

【令和 3(2021)年度版】



生涯おおたけ やっぱりおおたけ



第1期大竹市まちづくり基本計画
実 施 計 画

(令和 3 (2021)年度～令和 6 (2024)年度)



令和 3 年 9 月
大竹市

－もくじ－

I 計画の概要

i	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
ii	実施計画について・・・・・・・・	2
iii	第2期大竹市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関係について・・・・	2
iv	大竹市国土強靱化地域計画との 関係について・・・・・・・・	2
v	SDGs（持続可能な開発目標）との 関係について・・・・・・・・	3

II 記載内容の見方

	各シートの説明・・・・・・・・	4
--	-----------------	---

III 実施計画事業

	実施計画事業一覧・・・・・・・・	9
1	_教育・文化・・・・・・・・	16
2	_産業・雇用・・・・・・・・	51
3	_生活・環境・・・・・・・・	74
4	_安全・安心・・・・・・・・	115
5	_健康・福祉・・・・・・・・	155
6	_自治・行政運営・・・・・・・・	206
	※KPI の出典等・・・・・・・・	237

1 計画の概要

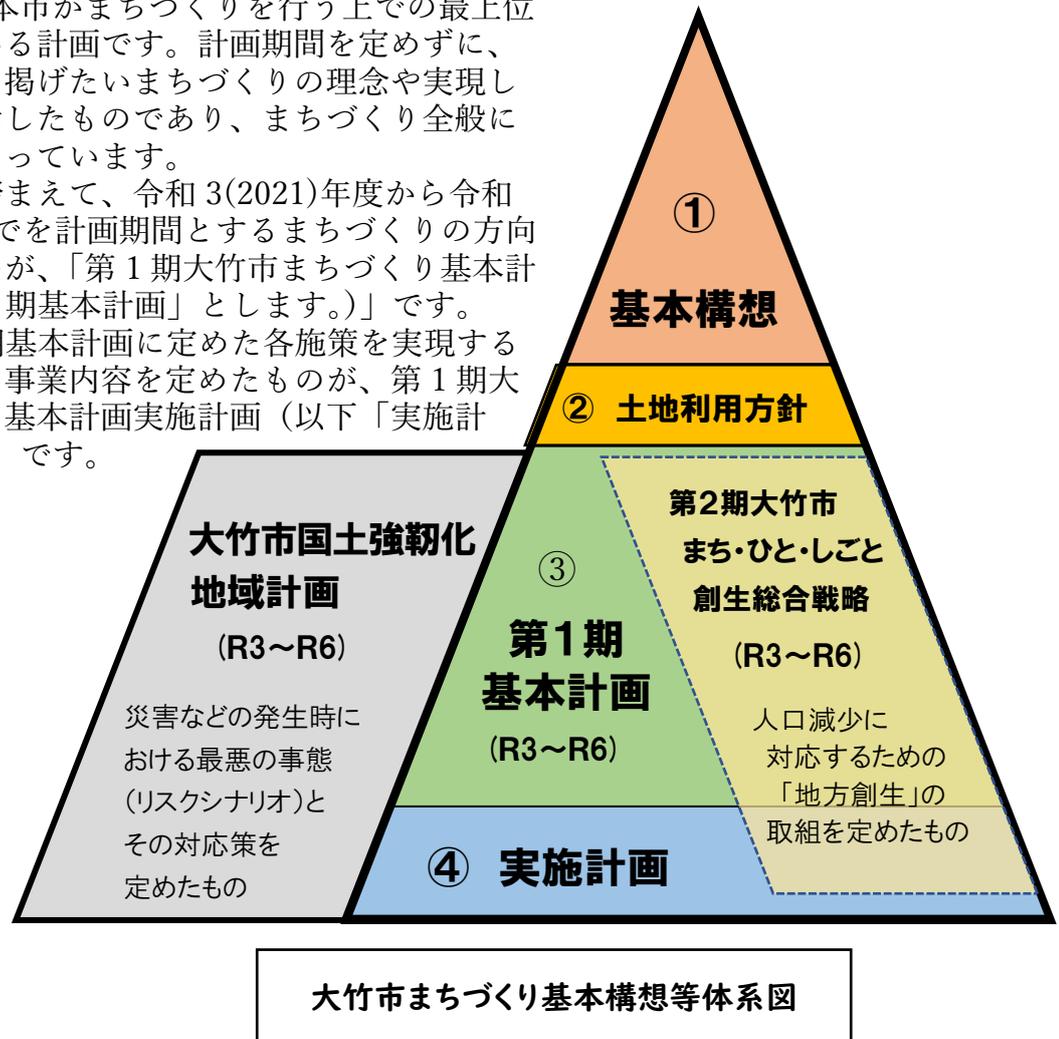
i はじめに

《実施計画の位置づけについて》

大竹市まちづくり基本構想（以下「基本構想」とします。）は、本市がまちづくりを行う上での最上位に位置付けている計画です。計画期間を定めずに、将来にわたって掲げたいまちづくりの理念や実現したい将来像を示したものであり、まちづくり全般にわたる内容になっています。

基本構想を踏まえて、令和3(2021)年度から令和6(2024)年度までを計画期間とするまちづくりの方向性を示したものが、「第1期大竹市まちづくり基本計画（以下「第1期基本計画」とします。）」です。

また、第1期基本計画に定めた各施策を実現するための具体的な事業内容を定めたものが、第1期大竹市まちづくり基本計画実施計画（以下「実施計画」とします。）です。



①基本構想：令和3(2021)年3月策定。

計画期間：定めていない。

②土地利用方針：基本構想が掲げる「未来にあふれる「8つの幸せ」」を具現化するための土地利用に関する方針。

③第1期基本計画：令和3(2021)年3月策定。

計画期間：令和3(2021)年度から令和6(2024)年度まで。

④実施計画：令和3(2021)年度から毎年当該年度版策定。

計画期間：令和3(2021)年度から令和6(2024)年度まで※。

※令和6(2024)年度は、令和5(2023)年度までの総括を行い、第2期大竹市まちづくり基本計画実施計画策定。

ii 実施計画について

第1期基本計画では、分野別個別施策の「取組の方針」に沿った「主な事業」を掲載しています。この「主な事業」は、第五次大竹市総合計画後期基本計画(平成27年度～令和2年度)で掲げた事業との連続性も考慮しながら、第1期基本計画のまちづくりのテーマを踏まえた新しい事業も選定しています。

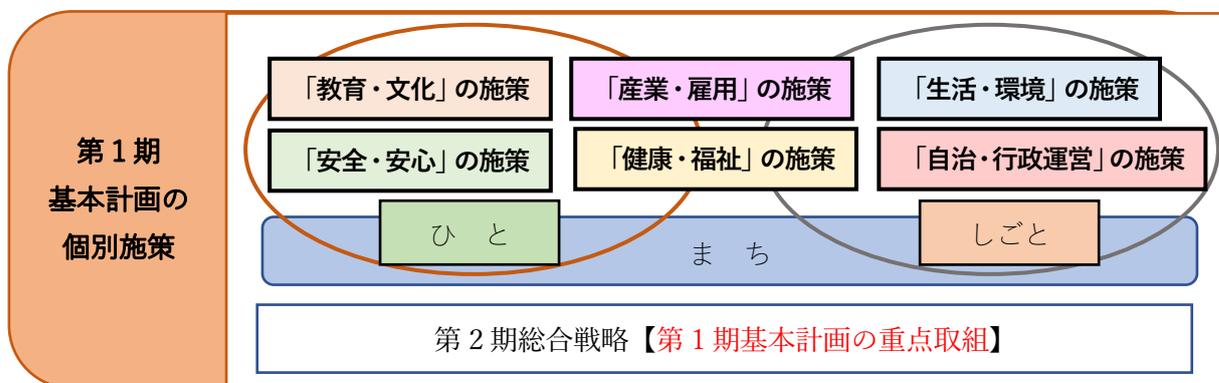
実施計画では、この「主な事業」の計画期間における具体的な取組内容と事業費、数値目標などを定めています。第1期基本計画の計画期間の最終年度である令和6年度末まで、毎年度実施計画掲載事業の検証を行い、その検証を踏まえて翌年度以降の事業の見直しを行うとともに、令和6年度には第1期基本計画の総括を行い、これらを基礎として次期大竹市まちづくり基本計画の策定に繋がります。

また、実施計画は次年度以降の予算編成の基礎資料として活用します。

iii 第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関係について

第1期基本計画は、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が掲げる4つの基本目標と2つの横断的な目標の考え方を踏まえた第2期大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2期総合戦略」といいます。)と一体的に策定し、第2期総合戦略の「まち」「ひと」「しごと」の各基本目標を実現するための施策を重点取組として位置づけています。

このことから、実施計画では、「まち・ひと・しごと」の創生に効果があると考えられる事業を重点事業とし、アイコンで示しています。

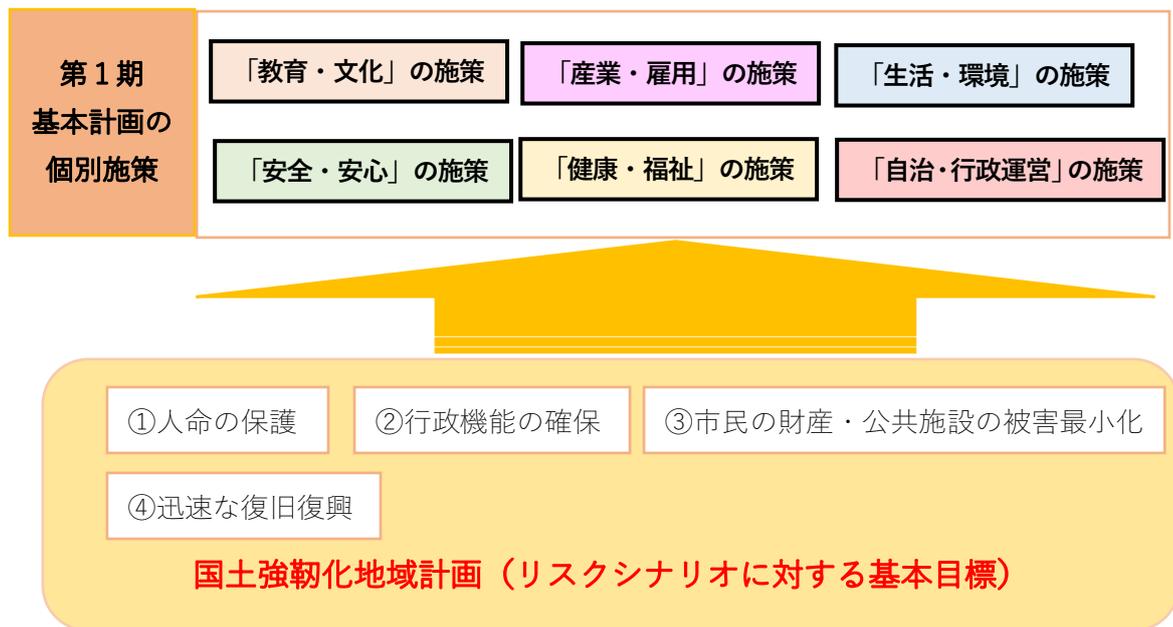


iv 大竹市国土強靱化地域計画との関係について

国が作成した国土強靱化地域計画策定ガイドラインでは、自治体が策定する国土強靱化地域計画は、国土強靱化における自治体のさまざまな分野の計画・取組の指針となるものと示されています。

このため、国の「国土強靱化基本計画」や「広島県強靱化地域計画」との調和を図りつつ、基本構想及び第1期基本計画が示す将来のまちの姿や取組の方向性とも整合した、分野ごとの取組を横断的・網羅的に整理するための計画として、大竹市国土強靱化地域計画(以下「国土強靱化地域計画」といいます。)を策定しました。

第1期基本計画では、国土強靱化地域計画が掲げる「起きてはならない最悪の事態(以下「リスクシナリオ」といいます。)」への対応方策を、分野別個別施策と関連づけて示しており、実施計画においても同様に、関連するリスクシナリオを事業に関連づけ、アイコンで示しています。



v SDGs（持続可能な開発目標）との関係について

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択され、令和12(2030)年までの長期的な開発の指針として採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核を成す「持続可能な開発目標」であり、先進国を含む国際社会共通の目標です。

SDGsの達成には企業、NPO法人、市民、地方自治体などの関係者全員が連携することが重要であり、特に経済・社会・環境の3つの分野の統合的な取組が必要とされています。この考え方は、基本構想・第1期基本計画・実施計画がめざす方向性とも合致することから、SDGsと第1期基本計画・実施計画の個別施策を関連づけています。



II 記載内容の見方

各シートの説明

① 4_安全・安心

② 【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

③ 関連するSDGs17の目標



④ 4年間で実現したい姿		地域住民の高い防災意識により、自助・共助による地域防災力が向上し、いざという時に命を守る行動を取ることができています。					
⑤ KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 避難のタイミングや避難所までの経路、持ち出し品の準備、緊急時の集合場所や連絡方法が認識されているなど、自らの命を守るといった意識を持った世帯が増えることが、地域の防災力を高めます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
	防災意識を持った世帯の割合	29.5%	27.5%				80.0%
⑥ 【実施計画事業】				担当課		⑦ 総合戦略	⑧ 国土強靱化地域計画
1	自主防災組織育成指導事業(地域の防災力の強化)	危機管理課		●	○		
2(1)	防災情報等啓発促進事業(防災意識向上の取組)	環境整備課		●	○		
2(2)	防災体制整備事業(災害廃棄物の処理)			●	○		

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

- ①：分野別取組宣言における分野名
基本構想の分野別取組宣言の分野名を記載しています。
- ②：施策名
第1期基本計画の施策名を記載しています。
- ③：SDGsとの関連性
第1期基本計画の施策に関連するSDGsの17の目標のアイコンを配置し、施策との関連性を示しています。
- ④：4年間で実現したい姿
取組を進めていくことで「4年後はこうなっている」という理想の姿を記載しています。

⑤：KPI(重要業績評価指標)

4年間で実現したい姿を実現するために、どのくらいの効果をもたらしたかを図る目安として、関連する指標を記載しています。

⑥：実施計画事業

4年間で実現したい姿の実現に向けて取り組む具体的な事業のうち、主なものを記載しています。

⑦：第2期総合戦略

第2期総合戦略に該当する取組である場合は、「まち:●」「ひと:◆」「しごと:▲」で示しています。

⑧：国土強靱化地域計画

リスクシナリオの対応方針に関連する取組である場合は、○で示しています。

※表中の「空欄」、「-」の表記について。

「空欄」…「値無」及び「該当するもの無」を示しています。

「-」…「未実施」を示しています。

また、KPI(重要業績評価指標)の記載がある頁の端を着色し分かりやすくしています。





実施計画事業 Ⅰ

事業名	自主防災組織育成指導事業 (地域の防災力の強化)			担当課	危機管理課	
根拠法令	災害対策基本法 ③		関連計画	地域防災計画 ④		
⑤ 取組の 方針	<ul style="list-style-type: none"> ●養成講習の実施による地域防災リーダーの養成や、地域での自主防災組織の立ち上げや防災訓練の支援など、地域防災力の向上に取り組みます。 ●「避難行動要支援者名簿」を活用し、地域での避難支援体制づくりを推進します。 		⑥ 概 要	地域の防災力強化を目的に、自主防災組織の立ち上げ支援や防災リーダーの育成などを行います。また、市内の要支援者を把握し、避難行動要支援者名簿を作成して関係者に配付します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
⑦ 事業費(千円)	1,160	723	1,473	1,473	1,473	
財源 内訳	国県費	22	0	700	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	600	0	0	0	0
	一般財源	538	723	773	1,473	1,473
【事業指標】 自主防災組織の加入率 ⑧						
⑨ 目 標 値			80%	85%	90%	
実 績 値	72%	75%				
⑩ 取 組 内 容	令和元年度は元町1丁目及び油見連合が、令和2年度は本町2丁目、自主防災組織を立ち上げました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の自主防災組織育成研修会は書面開催としました。		自主防災組織育成研修会の開催や自主防災組織による防災訓練等の支援をします。	自主防災組織育成研修会の開催や自主防災組織による防災訓練等の支援を予定しています。	自主防災組織育成研修会の開催や自主防災組織による防災訓練等の支援を予定しています。	
【事業指標】 避難行動要支援者名簿の要支援者で支援者が登録されている人の割合						
目 標 値			80%	80%	80%	
実 績 値	50%	50%				
取 組 内 容	要支援者の現況を把握し、最新の情報を把握しました。また、災害時に活用するため、市、消防本部、消防団、民生委員、自治会、社会福祉協議会、警察署に名簿を配付し、要支援者情報を共有しました。		要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。	要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。	要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。	

①：第2期総合戦略に関する取組

「まち」「ひと」「しごと」のそれぞれの基本目標に該当する取組をアイコンで示しています。

②：国土強靱化地域計画に関連する取組

リスクシナリオの対応方針に関連する取組を、アイコンで示しています。取組の詳細については大竹市国土強靱化地域計画取組一覧として別冊に示しています。

③：根拠法令

当該事業を実施する根拠となる法令等を記載しています。

④：関連計画

当該事業に関連する計画を記載しています。

⑤：取組の方針

第1期基本計画における「4年間で実現したい姿」に向けた「取組の方針」を記載しています。

⑥：概要

当該事業の対象や内容などを記載しています。

⑦：事業費

実施計画期間内の年度ごとの事業費（その財源内訳）を記載しています。

令和元年度は決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は予算額、令和4年度以降は予算見込額です。

※上下水道局分については、事業の性質上一部異なる標記をしています。

⑧：事業指標

事業の進捗状況や達成状況を測る指標です。

⑨：目標値・実績値

令和元年度及び令和2年度は事業指標の実績値を、令和3年度以降は年度ごとの事業指標の目標値を記載しています。

⑩：取組内容

事業指標の目標値達成に向けて具体的な取組内容を記載しています。

※表中の「空欄」、「－」の表記について。

「空欄」…「値無」及び「該当するもの無」を示しています。

「－」…「未実施」を示しています。

施策に関する SDGs 指標について

各分野における SDGs の達成に貢献すると思われる施策について、指標を設定し、一覧で掲載するとともに、これらの指標の進捗を管理します。

各指標は、SDGs「17 の目標(ゴール)」と「169 の達成目標(ターゲット)」に対して、全国的に公開され利用可能なデータに基づき、全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標として、自治体 SDGs 推進評価・調査検討会のワーキンググループが作成した「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を基に設定しています。

なお、本市の特性等を踏まえ、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」の指標をそのまま引用することが適当でないと判断されたものについては、データの引用元や指標自体を変更し、市の独自指標として設定している場合があります。

(指標例)

■「安全・安心」に関するSDGs指標一覧

施策	SDGS指標	実績値	データ時点 データ元	
施策4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり	 防災会議の設置有無	有	令和3年4月1日以降 「地方防災行政の現況」	
		最寄りの緊急避難場所までの距離別、普通世帯の数 (250m未満)	5,820	平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」
		(250～500m)	3,560	
		(500～1000m)	1,810	
		(1000～2000m)	40	
(2000m以上)	80			
施策4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり	 人口1人当たりの刑法犯認知件数(刑法犯認知件数/総人口)	88/26,611	令和2年12月31日 「犯罪統計」/「住民基本台帳に基づく人口」	
	 刑法犯検挙率	75.6%	令和2年12月31日 「犯罪統計」	
施策4-3 火災を防ぐ取組の強化	 人口10万人当たりの火災死者数	0人	令和2年4月1日～令和3年3月31日 「消防統計」	
施策4-4 市民の命を守る消防体制の充実	 人口1万人当たりの火災出火件数	3.7件	令和2年4月1日～令和3年3月31日 「消防統計」	

III 実施計画事業

実施計画事業一覧

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

1 教育・文化

施策名	No	実施計画事業名称	総合戦略	国土強靱化地域計画	担当課	頁
1-1 子どもの学びと成長を支える教育の充実	1	幼保小連携事業	◆		総務学事課 福祉課	17
	2	教育推進事業 (ICT活用事業・指導体制の充実・小中学校の連携)	◆		総務学事課	19
	3	教育推進事業 (学校情報の公開)	◆		総務学事課	21
	4	教育振興事業 (英語力向上事業)	◆		総務学事課	22
	5	遠距離通学支援事業 (阿多田地区高校生等就学支援事業)	◆		総務学事課	24
	6	奨学金貸付事業	◆		総務学事課	25
	7	学校連携・子どもの居場所づくり事業 (地域と学校の連携協力)	◆		生涯学習課	27
	8	学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後子ども教室・らんらんカレッジ事業)	◆		生涯学習課	28
	9	学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後児童クラブの運営)	◆		生涯学習課	29
1-2 未来を担う青少年の健全な育成	1	青少年育成事業 (人材育成)	◆		生涯学習課	31
	2	青少年育成事業 (推進体制の充実)	◆		生涯学習課	32
1-3 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進	1	生涯学習推進事業 (生涯学習グループ支援、文化祭)	◆		生涯学習課	34
	2	生涯学習推進事業 (社会教育事業)	◆		生涯学習課	35
	3	図書館運営事業	●		生涯学習課	36
1-4 豊かな心身を育むスポーツの推進	1	スポーツ振興事業 (スポーツの普及)	●		生涯学習課	38
	2	スポーツ振興事業 (推進体制の充実)	●		生涯学習課	40
1-5 まちへの愛着と誇りを育む歴史・文化の保存・継承の推進	1	文化財保護事業	●		生涯学習課	42
1-6 人権と多様性を尊重する社会づくり	1	人権啓発推進事業			自治振興課	44
	2	男女共同参画推進事業			自治振興課	46
	3	多文化共生促進事業			企画財政課	48

2 産業・雇用

施策名	No	実施計画事業名称	総 合 戦 略	国土強 韌化 地域 計画	担 当 課	頁
2-1 自然の恵みを 生かした農林水産業 の振興	1	水産業振興事業	▲		産業振興課	52
	2	水産業振興事業	▲		産業振興課	53
	3(1)	鳥獣被害防止対策支援事業	▲	○	産業振興課	55
	3(2)	ひろしま給食地産地消促進事業	▲	○	産業振興課	56
	4	農業次世代人材育成投資事業	▲		産業振興課	57
	5	農業振興事業 (農産物などのブランド化・商品開発支援)	▲		産業振興課	58
	6(1)	農道・水路維持補修事業		○	土木課	59
	6(2)	林道維持管理事業		○	土木課	60
2-2 地域経済の元 気と成長を支える商 工業の振興	1	商工振興事業	▲		産業振興課	62
	2	工業用水道設備維持管理事業	▲		上下水道局	63
	3	中小企業経営安定支援事業	▲		産業振興課	64
	4	商店街等振興奨励事業	▲		産業振興課	65
2-3 にぎわいと交 流を生む観光の振興	1(1)	観光宣伝等事業	▲		産業振興課	67
	1(2)	広報事業	▲		企画財政課	68
2-4 暮らしの基盤 となる雇用促進と労 働者・消費者支援	1	勤労者生活等支援事業	▲		産業振興課	70
	2	消費生活相談事業			産業振興課	72

3 生活・環境

施策名	No	実施計画事業名称	総 合 戦 略	国土強 韌化 地域 計画	担 当 課	頁
3-1 快適で魅力的 な都市空間の創造	1	大竹駅周辺整備事業	●		都市計画課	75
	2	小方地区のまちづくり事業	●		企画財政課 土木課 都市計画課	76
	3	都市計画の見直し (立地適正化計画策定事業)	●		都市計画課	77
3-2 きれいで利便 性の高い道路環境の 創造	1	国道及び高規格道路の総合整備事業		○	監理課	79
	2(1)	道路・橋りょう維持事業		○	土木課	80

3 生活・環境

施策名	No	実施計画事業名称	総合戦略	国土強靱化地域計画	担当課	頁
3-2 きれいで利便性の高い道路環境の創造	2(2)	橋りょう長寿命化事業		○	土木課	81
	3	道路・橋りょう新設・改良事業		○	土木課	82
3-3 生活を支える公共交通の充実	1	地域公共交通整備事業	●		自治振興課	84
3-4 まちの産業と物流を支える港湾・漁港の整備	1	港湾施設管理事業	▲	○	土木課	87
	2	漁港施設維持管理事業	▲	○	土木課	88
3-5 住みよさと安心を生む住宅政策	1	市営住宅整備事業			都市計画課	90
	2	住宅改修等補助事業	●	○	都市計画課	91
	3	空家対策事業	●	○	都市計画課 企画財政課	92
3-6 楽しさと憩いを提供する公園・緑地の整備	1	公園緑地維持管理事業		○	都市計画課	94
	2	晴海臨海公園整備事業	●	○	都市計画課	95
3-7 暮らしを支える上下水道の整備	1	公共下水道事業	●	○	上下水道局	97
	2	次期し尿処理施設整備事業			環境整備課 上下水道局	98
	3	上水道事業	●	○	上下水道局	100
3-8 環境にやさしい持続可能なまちづくり	1	ごみ減量化・資源化促進事業			環境整備課	102
	2(1)	環境学習事業	●		環境整備課	104
	2(2)	環境監視指導事業	●		環境整備課	105
	3	環境衛生・美化推進事業 (環境衛生推進事業)	●		環境整備課	106
	4	環境衛生・美化推進事業 (地域不法投棄対策事業)	●		環境整備課	107
	5(1)	ひろしま森づくり事業	●	○	産業振興課	109
	5(2)	森林環境税関連森林整備事業	●	○	産業振興課	110
6	治山事業	●	○	産業振興課	111	
3-9 生活環境に配慮した墓地の管理	1	市営墓地維持管理事業			環境整備課	113

4 安全・安心

施策名	No	実施計画事業名称	総合戦略	国土強靱化地域計画	担当課	頁
4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり	1	自主防災組織育成指導事業 (地域の防災力の強化)	●	○	危機管理課	116
	2(1)	防災情報等啓発促進事業 (防災意識向上の取組)	●	○	危機管理課	117
	2(2)	防災体制整備事業 (災害廃棄物の処理)	●	○	環境整備課	118
	3	防災保安体制整備事業 (計画・マニュアルの整備・運用)		○	危機管理課	120
	4	災害時の相互応援(給水)		○	上下水道局	121
	5	砂防事業(急傾斜地崩壊対策事業)	●	○	土木課 監理課	123
	6	浸水対策事業	●	○	土木課 上下水道局	124
	7(1)	河川・水路改良保全事業	●	○	土木課	125
	7(2)	海岸保全事業	●	○	土木課	126
	8	予防接種推進事業 (新型コロナウイルスワクチン予防接種のみ)	●	○	保健医療課	128
9	新型インフルエンザ等感染症対策事業	●	○	危機管理課	129	
4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり	1	交通安全対策事業	●		自治振興課	131
	2	防犯対策事業 (青色回転灯パトロール、地域防犯力の強化)	●	○	自治振興課	133
	3	道路施設管理事業 (市営外灯維持管理事業)	●		土木課	135
4-3 火災を防ぐ取組の強化	1	火災予防推進事業			消防課	137
	2(1)	火災予防推進事業(火災予防の推進)			消防課	138
	2(2)	人材育成事業(火災予防の推進)			消防課	139
	3	火災予防推進事業(査察関係)			消防課	140
4-4 市民の命を守る消防体制の充実	1	応急手当等普及啓発事業		○	消防課	142
	2	消防力強化事業	●	○	消防課	144
	3	人材育成事業(研修計画)	●	○	消防課	146
	4	人材育成事業(警防計画)		○	消防課	147
	5	消防団資機材整備事業		○	消防課	148

4 安全・安心

施策名	No	実施計画事業名称	総合戦略	国土強靱化地域計画	担当課	頁
4-4 市民の命を守る消防体制の充実	6(1)	消防団活動推進事業	●		消防課	149
	6(2)	消防団人材育成事業	●		消防課	150
	7	救急救命士養成事業(資質の向上)	●	○	消防課	152
	8	救急救命士養成事業(人材確保)	●	○	消防課	153

5 健康・福祉

施策名	No	実施計画事業名称	総合戦略	国土強靱化地域計画	担当課	頁
5-1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援	1	介護予防・日常生活支援総合事業 (一般介護予防事業)	●		地域介護課	156
	2(1)	老人クラブ連合会促進事業	●		地域介護課	157
	2(2)	老人集会所補助事業	●		地域介護課	158
	3	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業)	●		地域介護課	159
	4	包括的支援事業 (生活支援体制整備事業)	●		地域介護課	160
	5	介護施設整備等補助事業	●		地域介護課	162
5-2 子どもと子育てを支える体制の充実	1(1)	こども医療費助成事業	◆		保健医療課	166
	1(2)	母子保健事業(母子保健指導事業、妊産婦歯科健康診査事業、妊婦乳幼児健康診査事業、妊産婦健康診査等支援事業、不妊治療助成事業)	◆		保健医療課	167
	2	母子保健指導事業 (子育て世代包括支援センター事業)	◆		保健医療課	171
	3	利用者支援事業	◆		福祉課	172
	4	子ども・子育て支援事業計画の推進 (私立保育所等委託事業、公立保育所管理運営事業、病児保育運営委託事業、子育て援助活動支援事業)	◆		福祉課	173
	5	地域子育て支援拠点事業	◆		福祉課	175
	6	子ども・子育て支援事業計画の推進 (子育て短期支援事業・養育支援訪問事業)	◆		福祉課	177
7	母子・父子福祉事業 (児童扶養手当支給事業、母子・父子自立支援事業)	◆		福祉課	180	

5 健康・福祉

施策名	No	実施計画事業名称	総 合 戦 略	国土強 韌化 地域 計画	担 当 課	頁
5-3 障害のある人が自分らしく生きるための支援	1	障害者総合支援事業 (障害者等自立支援給付事業)	●		福祉課	182
	2(1)	重度心身障害者医療費助成事業	●		保健医療課	183
	2(2)	精神障害者医療費助成事業	●		保健医療課	184
5-4 見守り支え合う地域福祉の推進	1(1)	地域福祉担い手育成事業	●		地域介護課	186
	1(2)	地域福祉団体育成事業	●		地域介護課	187
	1(3)	地域福祉活動推進事業	●		地域介護課	188
	2(1)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業)	●		地域介護課	189
	2(2)	地域見守り活動事業	●		地域介護課	190
5-5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実	1	健康づくり推進事業(健康増進事業、歯科保健事業、がん検診及び健康診査等事業、人間ドック及び脳ドック事業、糖尿病対策推進事業)	●		保健医療課	193
	2	医療体制整備事業 (休日診療所運営事業、救急医療施設運営補助事業、医療体制支援事業、へき地医療対策事業)	●		保健医療課	195
	3	医療体制整備事業 (産科医療施設人材確保支援事業)	●		保健医療課	198
5-6 正しい食生活と食文化を学ぶ食育の推進	1	学校における食育の推進 (教育活動における食育の実践、家庭・地域と連携した食育推進事業)	●		総務学事課	200
	2	学校における食育の推進 (学校給食における地場産物等活用事業)	●		総務学事課	201
	3	食育推進事業	●		保健医療課	203

6 自治・行政運営

施策名	No	実施計画事業名称	総 合 戦 略	国土強 韌化 地域 計画	担 当 課	頁
6-1 市民と行政の協働による地域づくり	1(1)	協働のまちづくり推進事業	●		自治振興課	207
	1(2)	地域活動促進事業 (自治会活動支援事業、コミュニティづくり推進事業)	●		自治振興課	208
	2	まちづくり基本構想等普及事業	●		企画財政課	211

6 自治・行政運営

施策名	No	実施計画事業名称	総合戦略	国土強靱化地域計画	担当課	頁
6-2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営	1	監査事業			監査事務局	213
	2	広域連携事業			企画財政課	214
	3	行財政システムの改善 (効率的で持続可能な行政運営)			企画財政課	215
	4	職員研修事業			総務課	216
	5	市税賦課徴収事業			市民税務課	218
	6	行財政システムの改善 (土地造成会計の健全経営)			企画財政課	219
	7	行財政システムの改善 (公共施設等総合管理計画の活用)		○	企画財政課	220
6-3 公営企業などの健全な経営	1	土地開発公社経営健全化対策事業			監理課	222
	2	上下水道事業の経営の安定化 (水道事業、公共下水道事業)			上下水道局	224
	3	地域公共交通整備事業 (第三セクター等経営健全化)			自治振興課 企画財政課	227
6-4 時代に対応した情報政策とまちの魅力発信	1	情報公開促進事業 (市議会本会議等の公開事業)			議会事務局	229
	2	広報事業	●		企画財政課	230
	3	行政事務の情報化推進事業			企画財政課	232
	4	行政事務の情報化推進事業 (電子計算機管理事業)			企画財政課	234
	5	統計データ活用の取組			企画財政課	235

1_教育・文化

【1-1 子どもの学びと成長を支える教育の充実】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿	小学校に入学した子どもが安心感を持って新しい学校生活に移行し、主体的に自己を発揮して成長しています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 幼稚園・保育所・認定こども園などと小学校が連携することで、小1プロブレムを防ぎ、学校に行くことが楽しくなるようにすることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
小学1・2年生の不登校児童数		0人	0人				0人
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	幼保小連携事業			総務学事課 福祉課		◆	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

Ⅰ_教育・文化



実施計画事業 Ⅰ

事業名	幼保小連携事業			担当課	総務学事課 福祉課
根拠法令	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		関連計画		
取組の方針	<p>●幼児期の育ちと学びを小学校以降の学習などにつなげるための教育課程を編成します。</p> <p>●行事、研修会などを通じて幼保小の交流を促進します。</p>		概要	<p>○幼保小接続カリキュラムを作成して実践することで、小学校に入学した子どもが安心して生活できるようにします。</p> <p>○幼保小の教職員の連携や交流を進めることで、幼保の育ちと学びを小学校につなぐことができるようにします。</p>	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】大竹・小方・玖波小学校での教職員の連携及び子ども同士の交流回数(平均)					
目標値			3回	3回	3回
実績値	2.7回	1.3回			
取組内容	<p>幼保小接続カリキュラムを作成しました。また、幼保小連絡会や合同授業や交流、小学校教員による保育体験を実施しました。</p> <p>【令和元年度】 幼保小合同研修会を開催しました。</p> <p>【令和2年度】 新型コロナウイルスの影響により、幼保小合同研修会を開催しませんでした。</p>		<p>幼保小接続カリキュラムの実践と見直しを行います。また、幼保小連絡会、行事等への参加、相互参観、保育体験、合同授業や交流など、幼保小の連携を進めていきます。</p> <p>※新型コロナウイルスの影響により規模縮小の可能性がります。</p>	<p>幼保小接続カリキュラムの実践と見直しを行います。また、幼保小連絡会、行事等への参加、相互参観、保育体験、合同授業や交流など、幼保小の連携を進めていきます。</p> <p>※新型コロナウイルスの影響により規模縮小の可能性がります。</p>	<p>幼保小接続カリキュラムの実践と見直しを行います。また、幼保小連絡会、行事等への参加、相互参観、保育体験、合同授業や交流など、幼保小の連携を進めていきます。</p> <p>※新型コロナウイルスの影響により規模縮小の可能性がります。</p>

Ⅰ_教育・文化

<p>4年間で実現したい姿</p>	<p>児童・生徒が主体的に学習に取り組む環境が整い、社会で生き抜く力やコミュニケーション能力を身につけるための学校教育活動が行われています。</p>						
<p>KPI (重要業績評価指標)</p>	<p>【KPIの考え方】 学校生活を通して成長した子どもの姿を見て、保護者が学校の教育活動に満足することが重要です。</p>	<p>現状値 (R1)</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>実績値 (R4)</p>	<p>実績値 (R5)</p>	<p>目標値 (R5)</p>
<p>小・中学校の教育活動に満足している保護者の割合</p>		<p>91%</p>	<p>94%</p>				<p>95%</p>
<p>【実施計画事業】</p>				<p>担当課</p>		<p>総合戦略</p>	<p>国土強靱化地域計画</p>
<p>2</p>	<p>教育推進事業 (ICT活用事業・指導体制の充実・小中学校の連携)</p>	<p>総務学事課</p>		<p>◆</p>			
<p>3</p>	<p>教育推進事業(学校情報の公開)</p>			<p>◆</p>			
<p>4</p>	<p>教育振興事業(英語力向上事業)</p>			<p>◆</p>			

<p>総合戦略</p>	<p>まち</p>	<p>ひと</p>	<p>しごと</p>
<p>記号</p>	<p>●</p>	<p>◆</p>	<p>▲</p>

1_教育・文化



実施計画事業 2

事業名	教育推進事業(ICT活用事業・指導体制の充実・小中学校の連携)			担当課	総務学事課	
根拠法令	学校教育法、学習指導要領		関連計画			
取組の方針	<p>●9年間での教育活動を見据え、小学校と中学校の連携を強化します。</p> <p>●個々の特徴や理解度に応じて学習課題に主体的に取り組むことができるよう、児童・生徒1人1台学習者用端末などの効果的な活用を行います。</p> <p>●教員研修を実施し、個々の理解度や発達段階に応じた計画的・継続的な学習指導や生徒指導を充実させます。</p>		概要	<p>小・中学校合同研修の実施等を通して小・中学校の連携を強化し、授業改善や生徒指導の充実を進めます。また、1人1台学習者用端末の効果的な活用や個々の理解度や発達段階に応じた学習指導等についての授業研究を進めます。</p>		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	28,632	47,734 (内繰越分)2,8490	21,673	21,673	21,673	
財源内訳	国県費	14,375	14,375	280	280	280
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,257	33,359	21,393	21,393	21,393
【事業指標】 学習者用端末の活用によって児童生徒の主体的な学びにつながったと感じる教員の割合						
目標値			70%	85%	95%	
実績値	—	—				
取組内容	<p>1人1台学習者用端末導入のための準備を進め、全校配備が完了しました。また、校内ネットワーク環境についても、全校整備が完了しました。</p> <p>※令和2年度末に、1人1台学習者用端末及び校内ネットワーク環境の全校整備が完了したため、実績値は令和3年度以降からとなります。</p>		<p>児童生徒が授業で学習者用端末を効果的に活用できるための研修を実施し、校内への普及を目指します。</p> <p>各校1回ずつ、ICTを活用した研修会を実施し、授業での効果的な活用の在り方について、市内の学校で共有します。</p>	<p>児童生徒が授業で学習者用端末を効果的に活用できるための研修を実施し、校内への普及を目指します。</p> <p>各校1回ずつ、ICTを活用した研修会を実施し、授業での効果的な活用の在り方について、市内の学校で共有します。</p>	<p>児童生徒が授業で学習者用端末を効果的に活用できるための研修を実施し、校内への普及を目指します。</p> <p>各校1回ずつ、ICTを活用した研修会を実施し、授業での効果的な活用の在り方について、市内の学校で共有します。</p>	

I_教育・文化

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 総務学事課職員が授業観察等のため毎月1回以上訪問する学校の割合					
目 標 値			100%	100%	100%
実 績 値	67%	67%			
取組内容	学校訪問、校内研修などの際に、指導助言をするとともに、教職員を対象にした研修を実施しました。	引き続き、学校訪問、校内研修等の際に、指導助言を行います。また、様々な分野の教職員研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を目指します。	引き続き、学校訪問、校内研修等の際に、指導助言を行います。また、様々な分野の教職員研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を目指します。	引き続き、学校訪問、校内研修等の際に、指導助言を行います。また、様々な分野の教職員研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を目指します。	引き続き、学校訪問、校内研修等の際に、指導助言を行います。また、様々な分野の教職員研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を目指します。
【事業指標】 中学校区における小・中学校の連携を毎月1回以上行っている学校の割合					
目 標 値			100%	100%	100%
実 績 値	100%	100%			
取組内容	各中学校区で小・中学校合同企画委員会を開催しました。また、小・中学校共通の教育目標の設定や、小・中学校合同研修会の実施、児童・生徒の交流などを行い、小・中学校の連携を行いました。	引き続き、小・中学校連携を推進し、9年間を見通した教育活動の充実に向け、合同研修、教職員や児童生徒の交流などを行います。	引き続き、小・中学校連携を推進し、9年間を見通した教育活動の充実に向け、合同研修、教職員や児童生徒の交流などを行います。	引き続き、小・中学校連携を推進し、9年間を見通した教育活動の充実に向け、合同研修、教職員や児童生徒の交流などを行います。	引き続き、小・中学校連携を推進し、9年間を見通した教育活動の充実に向け、合同研修、教職員や児童生徒の交流などを行います。



実施計画事業 3

事業名	教育推進事業(学校情報の公開)			担当課	総務学事課
根拠法令	学校教育法		関連計画		
取組の方針	保護者の不安や疑問を解消するため、ホームページなどで学校の教育計画などを積極的に公開します。		概要	学校だよりやホームページなどで、教育計画や学校の取組、児童生徒の様子を積極的に発信します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 毎月1回以上ホームページを更新する学校の割合					
目標値			100%	100%	100%
実績値	83%	100%			
取組内容	各校で学校だよりやホームページを作成し、学校の取組や児童生徒の様子について定期的に発信しました。		引き続き、学校だよりやホームページを使って、学校の様子や取組を広く発信していきます。	引き続き、学校だよりやホームページを使って、学校の様子や取組を広く発信していきます。	引き続き、学校だよりやホームページを使って、学校の様子や取組を広く発信していきます。



実施計画事業 4

事業名	教育振興事業(英語力向上事業)		担当課	総務学事課	
根拠法令	大竹市英語検定助成事業実施要綱		関連計画		
取組の方針	<p>●教職員への研修を実施し、英語指導力の向上に取り組みます。</p> <p>●授業や日常の活動で児童生徒が英語を「聞く」「読む」「書く」「話す」回数を増やします。</p>		概要	市内の中学校に通う中学3年生を対象に、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の検定料を全額助成(年1回)します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	506	412	675	893	869
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	506	412	675	893
【事業指標】 12月1日時点での中学3年の英語検定3級以上取得者割合					
目標値			40%	40%	40%
実績値	30.6%	29.4%			
取組内容	中学生全体の英語力の向上を目指し、市内の中学校に通う中学3年生を対象に、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の検定料を、全額助成(年1回)しました。		中学生全体の英語力の向上を目指し、市内の中学校に通う中学3年生を対象に、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の検定料を、全額助成(年1回)します。	中学生全体の英語力の向上を目指し、市内の中学校に通う中学3年生を対象に、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の検定料を、全額助成(年1回)します。	中学生全体の英語力の向上を目指し、市内の中学校に通う中学3年生を対象に、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の検定料を、全額助成(年1回)します。

I_教育・文化

4年間で実現したい姿		居住地や経済的な事情に左右されることなく、児童・生徒・学生が就学・進学することができています。						
KPI (重要業績評価指標)		【KPIの考え方】 義務教育を終えた中学校卒業生が、進学したいにもかかわらず、居住地や経済的な事情のため、進学以外の選択をすることを防ぎます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
中学校卒業生の進学率			100%	100%				100%
【実施計画事業】					担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
5	遠距離通学支援事業 (阿多田地区高校生等就学支援事業)				総務学事課		◆	
6	奨学金貸付事業						◆	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲



実施計画事業 5

事業名	遠距離通学支援事業 (阿多田地区高校生等就学支援事業)		担当課	総務学事課		
根拠法令	大竹市阿多田地区高校生等修学支援費 補助金交付要綱、大竹市補助金等交付 規則		関連計画			
取組の 方針	阿多田地区の児童・生徒・学生の保護者の 経済的支援を継続します。制度利用の漏れ がないよう、周知を強化します。		概 要	阿多田地区からの通学等を支援するた め、フェリー代相当額を支援します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	719	1,359	1,892	1,892	663	
財源 内訳	国県費	719	1,359	1,892	1,892	663
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
【事業指標】 支給した保護者の割合(遠距離通学支援事業)						
目 標 値			100%	100%	100%	
実 績 値	100%	100%				
取 組 内 容	基金を活用した阿多田地区 の児童、生徒及び学生の保護 者の経済的支援を継続し、制 度利用の漏れがないように周 知をしました。 各年度に支給した人数は、 次のとおりです。 【令和元年度】 4名(対象者4名) 【令和2年度】 8名(対象者8名)		引き続き、同様に 阿多田地区の支援を 継続します。	引き続き、同様に 阿多田地区の支援を 継続します。	引き続き、同様に 阿多田地区の支援を 継続します。	



実施計画事業 6

事業名	奨学金貸付事業			担当課	総務学事課	
根拠法令	大竹市奨学金貸付条例		関連計画			
取組の方針	奨学金の貸付と若者の定住促進のための返還免除制度を継続します。制度利用の漏れがないよう、周知を強化します。		概要	扶養者が市内居住者であり、経済的理由により修学が困難な生徒等に学資の貸付を行います。 また、2年以上市内に居住する返還義務者に対し、貸付金の返還を免除します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	7,184	6,522	8,494	10,606	11,758	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	14,363	10,168	9,734	7,224	6,022
	一般財源	△ 7,179	△ 3,646	△ 1,240	3,382	5,736
【事業指標】 奨学金新規貸付者数						
目標値			6	10	10	
実績値	4	4				
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>新規貸付者4名を含めた17名に貸付を行いました。返還免除者は37名でした。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>新規貸付者4名を含め15名に貸付を行いました。返還免除者は38名でした。</p> <p>また両年度とも、高校への募集案内の配布、市広報・市ホームページへの掲載、受験雑誌への掲載等により、制度の周知を行いました。</p>		<p>新規貸付者6名を含めた20名に貸付を行う予定です。また、返還免除者は33名の見込です。</p> <p>引き続き、制度の周知を行います。</p>	<p>新規貸付者10名を含めた24名に貸付を行う予定です。また、返還免除者は40名の見込です。</p> <p>引き続き、制度の周知を行います。</p>	<p>新規貸付者10名を含めた27名に貸付を行う予定です。また、返還免除者は40名の見込です。</p> <p>引き続き、制度の周知を行います。</p>	

1_教育・文化

4年間で実現したい姿 地域と学校の協働により、子どもたちの成長を支える体制ができています。児童が安全に放課後や長期休暇を過ごせる場所や学習できる機会が充実しています。

KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 各事業の参加者や放課後児童クラブの利用者が、サービスに満足していることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「放課後子ども教室、らんらんカレッジ事業、放課後児童クラブ事業に「とても満足している」または「満足している」と答えた児童・保護者の割合		—	80%				85%
<p>【放課後子ども教室】 子どもの安心・安全かつ有意義な居場所を確保するため放課後や休日などにおいて、地域ボランティアの協力や各団体・企業などと連携して文化やスポーツや体験活動などを行う事業。</p> <p>【らんらんカレッジ事業】 主に長期休暇などにおいて、企業、学校などと連携してものづくりや体験活動などを行う事業。</p> <p>【放課後児童クラブ】 保護者が就労などで昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後に学校施設などを利用して適切な遊びと生活の場を提供することで、児童の健全育成を図る事業。</p>							

【実施計画事業】	担当課	総合戦略	国土強靱化地域計画
7 学校連携・子どもの居場所づくり事業 (地域と学校の連携協力)	生涯学習課	◆	
8 学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後子ども教室・らんらんカレッジ事業)		◆	
9 学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後児童クラブの運営)		◆	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

Ⅰ_教育・文化



実施計画事業 7

事業名	学校連携・子どもの居場所づくり事業 (地域と学校の連携協力)		担当課	生涯学習課	
根拠法令	社会教育法	関連計画			
取組の方針	<p>●地域学校協働活動やコミュニティ・スクールと連携する組織体制づくりとして、各種地域団体などで構成する大竹市地域学校協働本部を設置し、地域と学校との連携協力体制の強化に取り組みます。</p> <p>●地域学校協働活動の普及啓発を行うとともに、活動を推進する役割を担う地域コーディネーター及び地域ボランティアの確保と育成に取り組みます。</p>		概要	大竹市地域学校協働本部を設置し、地域と学校との連携をとりながら、地域学校協働活動(放課後子ども教室事業、らんらんカレッジ事業)などを行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 地域ボランティア(指導者を含む)の人数					
目標値			50人	50人	50人
実績値	46人	42人			
取組内容	地域のひとと協働し、子ども達を指導したり、共に体験したり、安全管理をしたりする地域の人材を発掘して、放課後子ども教室事業を実施しました。		「大竹市地域学校協働本部」を設置し、地域の人材・団体等の協力を得ながら、学校との連携協働を強化して、学校内での教室実施増を目指します。	地域の人材・団体等の協力を得ながら、学校との連携協働を強化して、学校内での教室実施増を目指します。	地域の人材・団体等の協力を得ながら、学校との連携協働を強化して、学校内での教室実施増を目指します。

I_教育・文化



実施計画事業 8

事業名	学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後子ども教室・らんらんカレッジ事業)		担当課	生涯学習課		
根拠法令	社会教育法	関連計画				
取組の方針	地域と学校との連携を強化することで、新たな指導者や協力者を発掘し、公民館や学校の空き教室などを活用した「放課後子ども教室」や長期休業日などに開催する「らんらんカレッジ事業」の充実に取り組みます。	概要	地域・各団体・企業などと連携し、文化スポーツ活動や体験活動などを行う「放課後子ども教室」、ものづくりや体験活動などを行う「らんらんカレッジ事業」を行います。			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	3,100	700	3,375	5,875	5,875	
財源内訳	国県費	1,691	0	2,000	3,084	3,084
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16	0	0	0	0
	一般財源	1,393	700	1,375	2,791	2,791
【事業指標】 放課後子ども教室の教室数						
目標値			9	10	10	
実績値	10	9				
取組内容	令和元年度は、予定どおり放課後子ども教室を開きました。 令和2年は、新型コロナウイルスの影響で、栄公民館の夏の居場所づくりを中止しました。その他の教室は、定員を減らす等の対策により、実施しました。	玖波・大竹地区の教室数をそれぞれ増加・充実させていきます。	玖波・大竹地区の教室数をそれぞれ増加・充実させていきます。	玖波・大竹地区の教室数をそれぞれ増加・充実させていきます。	玖波・大竹地区の教室数をそれぞれ増加・充実させていきます。	
【事業指標】 おおたけっ子らんらんカレッジの教室の数						
目標値			30	35	40	
実績値	48	0				
取組内容	令和元年度は、市内の小学生を対象に地域の人材、団体、企業、高校等と連携・協力して主に夏休み等の長期休暇中に工作や実験、日頃なかなか体験出来ない様々な体験教室等を実施しました。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により開催をすべて中止しました。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら安全にできる限り実施します。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら安全にできる限り実施します。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら安全にできる限り実施します。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら安全にできる限り実施します。	



実施計画事業 9

事業名	学校連携・子どもの居場所づくり事業 (放課後児童クラブの運営)			担当課	生涯学習課	
根拠法令	児童福祉法	関連計画				
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●業務の一部を民間事業者に委託することで、民間の運営ノウハウを取り入れた効果的かつ魅力的な運営を行います。 ●開所時間の延長などの利用ニーズに応じた多様なサービスの充実に取り組みます。 ●放課後子ども教室との一体的な取組や、多様な体験・交流・学びの機会の充実に取り組みます。 			概要	就労家庭の小学校児童などに対し、授業の終了後に学校施設などを利用して適切な遊びと生活の場を与える「放課後児童クラブ」の運営を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	35,860	51,752	62,530	63,047	64,263	
財源内訳	国県費	17,589	33,887	32,808	32,808	32,808
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	10,349	8,396	10,380	10,380	10,380
	一般財源	7,922	9,469	19,342	19,859	21,075
【事業指標】 放課後児童クラブにおける待機児童数						
目標値			0人	0人	0人	
実績値	0人	0人				
取組内容	みどり児童クラブ(小方小)において、低学年の利用増加により、令和元年度当初高学年の受け入れができませんでしたが、年度途中からは利用希望全員の受け入れができました。また、同クラブで、令和2年度途中から1クラス増設しました。		引き続き、学校の余裕教室活用のための連携や他施設活用の検討を進めます。	引き続き、学校の余裕教室活用のための連携や他施設活用の検討を進めます。	引き続き、学校の余裕教室活用のための連携や他施設活用の検討を進めます。	
【事業指標】 放課後児童クラブメールシステムの登録率						
目標値			100%	100%	100%	
実績値	99.6%	100%				
取組内容	平成28年度より、災害等における保護者等に対する緊急連絡メールシステムの運用を開始しました。「大雨警報」発令時の保護者の迎え要請等の連絡手段として、継続活用しました。		「大雨警報」発令時の保護者の迎え要請等の連絡手段として、緊急連絡メールシステムを継続活用します。	「大雨警報」発令時の保護者の迎え要請等の連絡手段として、緊急連絡メールシステムを継続活用します。	「大雨警報」発令時の保護者の迎え要請等の連絡手段として、緊急連絡メールシステムを継続活用します。	

1_教育・文化

【1-2 未来を担う青少年の健全な育成】

関連するSDGs17の目標

4年間で実現したい姿		家庭・学校・地域が連携し、青少年を健全に育成する環境が整い、社会を生きる力や未来を担う創造性、チャレンジ精神、リーダーシップ、コミュニケーション能力などを身につけた人材が育っています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 各事業に参加することが、将来、地域や社会で活躍するきっかけとなることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
ジュニアリーダー育成事業、中学生交歓交流事業への参加が地域や社会で活躍するきっかけとなったと答えた人の割合		—	—				80%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	青少年育成事業(人材育成)			生涯学習課		◆	
2	青少年育成事業(推進体制の充実)					◆	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

Ⅰ_教育・文化



実施計画事業 Ⅰ

事業名	青少年育成事業(人材育成)				担当課	生涯学習課
根拠法令					関連計画	
取組の方針	市の事業に参加した高校生・大学生・社会人が、地域や社会で活躍できるための知識や経験、ノウハウを獲得できる体制づくりに取り組みます。			概要	体験活動やグループワークなどを通じてリーダーに必要な力などを身に付ける「ジュニアリーダー育成事業」、沖縄県豊見城市と中学生を派遣し合い、平和学習や体験学習、集団宿泊などを通じて交流する「中学生交歓交流事業」を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	694	219	1,456	1,456	2,118	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	60	60	420
	一般財源	694	219	1,396	1,396	1,698
【事業指標】ジュニアリーダー育成事業の参加者数(小・中学生)						
目標値			45人	50人	50人	
実績値	23人	21人				
取組内容	<p>体験活動やグループワークなどを通して大竹市のリーダーを育成する事業を以下のとおり実施しました。</p> <p>【令和元年度】 手すき和紙の体験、防災に関する講演等、弥栄ダム見学、環境に関する講話、川登、ごみ問題、大竹の歴史等の講義、寺巡り、滝行。</p> <p>【令和2年度】 大竹のさまざまなスポットを知る。防災に関する講演等、実際に自分たちで考え大竹のスポットを回る。</p>		<p>チャレンジ講座とドリーム講座を行います。</p> <p>【チャレンジ講座】 体験活動等を通して、自主自立、チームワークを形成する力を育みます。</p> <p>【ドリーム講座】市内外で活躍している方を講師に招聘し、世界や全国で活躍できるきっかけ作りをします。</p>	<p>チャレンジ講座とドリーム講座を行います。</p> <p>【チャレンジ講座】 体験活動等を通して、自主自立、チームワークを形成する力を育みます。</p> <p>【ドリーム講座】市内外で活躍している方を講師に招聘し、世界や全国で活躍できるきっかけ作りをします。</p>	<p>チャレンジ講座とドリーム講座を行います。</p> <p>【チャレンジ講座】 体験活動等を通して、自主自立、チームワークを形成する力を育みます。</p> <p>【ドリーム講座】市内外で活躍している方を講師に招聘し、世界や全国で活躍できるきっかけ作りをします。</p>	
【事業指標】中学生交歓交流事業の参加者数(大竹市分)						
目標値			10	10	10	
実績値	0	0				
取組内容	令和元年度は台風及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、令和2年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。	沖縄県豊見城市の中学生を迎え入れ、学習や交流機会を提供します。	本市の中学生が沖縄県豊見城市を訪問し、中学生と学習や交流を行います。	



実施計画事業 2

事業名	青少年育成事業(推進体制の充実)			担当課	生涯学習課
根拠法令				関連計画	
取組の方針	家庭・学校・地域の幅広い分野の構成員で編成された組織体制を構築し、青少年問題対策に向けた積極的な活動を行います。		概要	青少年問題協議会、青少年非行防止実行委員会、青少年育成センターの運営のほか、PTA活動や青少年健全育成団体への補助などを行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	898	164	989	989	989
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	898	164	989	989
【事業指標】 青少年問題協議会を構成する団体数					
目標値			23	23	24
実績値	23	23			
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>青少年問題協議会を開催し、青少年に関する事項について、関係団体と情報を共有するとともに、善行をした少年に対して表彰を行いました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、青少年問題協議会を书面審議にて実施し、善行をした少年に対して表彰を行いました。</p>		<p>青少年問題協議会を開催し、青少年に関する事項について関係団体と情報を共有するとともに、善行をした少年に対して表彰を行います。</p> <p>既に新たな青少年問題協議会(構成団体の任期は2年)が始まっているため、新たな任期を迎える令和5年度までに、団体登録数の増加を目指します。</p>	<p>青少年問題協議会を開催し、青少年に関する事項について関係団体と情報を共有するとともに、善行をした少年に対して表彰を行います。</p> <p>既に新たな青少年問題協議会(構成団体の任期は2年)が始まっているため、新たな任期を迎える令和5年度までに、団体登録数の増加を目指します。</p>	<p>青少年問題協議会を開催し、青少年に関する事項について関係団体と情報を共有するとともに、善行をした少年に対して表彰を行います。</p>

1_教育・文化

【1-3 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		「人づくり」や「つながりづくり」のための社会教育の推進によって、心豊かに楽しく自分らしく学べる環境が整い、「持続可能な地域づくり」が進んでいます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 文化祭や公民館等まつり、生涯学習講座などへの参加を通じて、文化・芸術などに親しんだり、さまざまな体験や学びを得ることで、心の豊かさや地域づくりの大切さを養うことができます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
文化祭・公民館等まつりの参加者数(発表者・来場者)		8,401人	13,637人				13,300人
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 図書館の図書を通じてさまざまな教養に触れ、心豊かに楽しく自分らしく学ぶ市民が増えることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
市民1人あたりの図書館の貸出点数		4.3点	4.0点				4.4点
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	生涯学習推進事業 (生涯学習グループ支援、文化祭)			生涯学習課		◆	
2	生涯学習推進事業 (社会教育事業)					◆	
3	図書館運営事業					●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

Ⅰ_教育・文化



実施計画事業 Ⅰ

事業名	生涯学習推進事業 (生涯学習グループ支援、文化祭)			担当課	生涯学習課
根拠法令	社会教育法		関連計画		
取組の方針	<p>●生涯学習グループの支援・育成を行うとともに、学習活動の発表の場を提供します。</p> <p>●芸術・文化活動を実践したり鑑賞するための文化祭を、文化協会と連携して開催します。学校などに参加を呼びかけるなど、参加者の拡大に取り組みます。</p>		概要	<p>生涯学習グループの支援・育成を行うとともに、1年間の学習活動の発表の場として公民館まつりなどを開催します。</p> <p>また、大竹市文化協会と連携して、文化祭を開催します。</p>	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	1,152	284	1,168	1,168	1,168
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,152	284	1,168	1,168
【事業指標】 公民館まつり、総合市民会館まつりの展示・発表グループ数					
目標値			50	80	100
実績値	33	41			
取組内容	<p>例年、公民館等まつりの参加グループ数は、120弱でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和元年度は栄公民館と総合市民会館まつりを中止しました。</p> <p>令和2年度は、各館のロビーで展示し、発表は大竹会館・栄公民館・総合市民会館の3館合同と玖波公民館の2か所で無観客による録画ネット配信を行いました。</p> <p>文化祭は、令和元年度は例年通り、令和2年度は文化祭功労者の表彰と川柳大会のみ開催しました。</p>		グループ活動への支援、育成を行うと共に、公民館等まつりや文化祭への積極的な参加を呼びかけます。	グループ活動への支援、育成を行うと共に、公民館等まつりや文化祭への積極的な参加を呼びかけます。	グループ活動への支援、育成を行うと共に、公民館等まつりや文化祭への積極的な参加を呼びかけます。

1_教育・文化



実施計画事業 2

事業名	生涯学習推進事業(社会教育事業)			担当課	生涯学習課
根拠法令	社会教育法		関連計画	生涯学習推進基本計画	
取組の方針	<p>●協働による地域づくりにつなげるための講座・講演会などの社会教育事業を充実させるとともに、市民の学習活動を支援します。</p> <p>●ライフステージに応じた多彩な学習の機会を提供していきます。</p>		概要	地域社会のニーズを踏まえた社会教育講座や講演会を開催します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	812	427	1,180	1,180	1,180
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	256	120	0	0
	一般財源	556	307	1,180	1,180
【事業指標】 公民館等で開催する年間講座数					
目標値			40	50	60
実績値	47	34			
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>多種多様な講座などを行いました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、講座などの開催が困難でしたが、定員を減らしたり、3密を避けるなどの対策を講じて、開催しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止として、インターネット回線を活用した講座も新たに企画し、その操作方法を学ぶものや、キャッシュレス推進のためのスマホ講座等にも取り組みました。</p>		公民館事業をきっかけに、施設への固定客や協働による地域づくりへの参画者が増加するように、多種多様な事業を実施していきます。	公民館事業をきっかけに、施設への固定客や協働による地域づくりへの参画者が増加するように、多種多様な事業を実施していきます。	公民館事業をきっかけに、施設への固定客や協働による地域づくりへの参画者が増加するように、多種多様な事業を実施していきます。



実施計画事業 3

事業名	図書館運営事業		担当課	生涯学習課	
根拠法令	社会教育法		関連計画	大竹市子どもの読書活動推進計画	
取組の方針	<p>●豊かな人生を創造する生涯学習を推進するため、読書推進活動の積極的な実施などによる図書館運営の充実に取り組みます。併せて公民館などの一部にも図書を設置し、学習機会の充実に取り組みます。</p> <p>●市民の暮らしに役立つ資料などのほか、郷土資料の収集を行うことにより、広い世代の利用者の増加につなげます。</p> <p>●乳幼児の豊かな心の育成のため、読み聞かせなど、乳幼児が絵本にふれあう機会を充実させます。</p>		概要	<p>利用者のニーズに応じた図書・資料の確保、貸出サービス、レファレンスサービス、読書推進活動(おはなし会、巡回図書事業、各学校への団体貸出、えほんでハートフル事業など)を行います。</p> <p>【レファレンスサービス】 図書館の資料を使い調べ物をサポートするサービス。</p>	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	9,702	7,576	9,793	9,793	9,793
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,702	7,576	9,793	9,793
【事業指標】 図書館で開催する年間行事数					
目標値			15	15	15
実績値	15	7			
取組内容	<p>【令和元年度】 資料の収集、貸出、レファレンスサービスを行い、読書推進活動やミニ展示コーナーの拡充等を行いました。</p> <p>【令和2年度】 新型コロナウイルスの影響で一部行事の中止や利用を制限したこともあり、利用者が減少しました。しかし子供の読書推進事業の実施や、来館できない子どものために「お家で楽しくリンク集」を市ホームページに掲載するなど工夫してサービスを維持しました。</p>		引き続き資料の収集、貸出、レファレンスサービスの充実に努め、読書推進事業への積極的な参加を呼びかけます。	引き続き資料の収集、貸出、レファレンスサービスの充実に努め、読書推進事業への積極的な参加を呼びかけます。	引き続き資料の収集、貸出、レファレンスサービスの充実に努め、読書推進事業への積極的な参加を呼びかけます。

Ⅰ_教育・文化

【1-4 豊かな心身を育むスポーツの推進】

関連するSDGs17の目標

4年間で実現したい姿		スポーツへの関心が高まり、指導者やボランティアが増え、子どもや高齢者などが元気にスポーツを楽しんでいます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 誰もが参加しやすいスポーツ大会やイベント等を企画・実施することは、市民のスポーツへの関心及び参加を増やすとともに、健康で活力ある生活につながります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
スポーツ大会の参加者数		189,402人	134,923人				210,000人
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 指導者(体育委員やボランティア)の数が増えることは、市民のスポーツへの関心及び参加を増やすとともに、仲間づくりや生きがいづくりにもつながります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
指導者(体育委員やボランティア)の数		128人	129人				170人
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	スポーツ振興事業(スポーツの普及)			生涯学習課		●	
2	スポーツ振興事業(推進体制の充実)					●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

Ⅰ_教育・文化



実施計画事業 Ⅰ

事業名	スポーツ振興事業(スポーツの普及)			担当課	生涯学習課	
根拠法令				関連計画		
取組の方針	<p>●スポーツ団体などと連携し、誰もが参加しやすい子ども向けスポーツ教室の増加に取り組みます。</p> <p>●より多くの高齢者が参加できるよう、多様な生涯スポーツの普及に取り組みます。</p>			概要	大竹市全地区を対象に、スポーツ活動の増進に取り組み、子どもの成長と市民の健康づくりを目指します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	3,192	4,550	6,974	6,974	6,974	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	165	3,481	3,910	3,910	3,910
	一般財源	3,027	1,068	3,064	3,064	3,064
【事業指標】 子ども向けスポーツ大会及び教室の開催数						
目標値			2	2	2	
実績値	1	0				
取組内容	<p>ランランふれあいマラソン大会を開催しました。※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。</p> <p>体育協会・総合型地域スポーツクラブに補助金を出しました。</p> <p>体育協会に社会体育行事等業務と卓球の日運營業務を委託しました。</p>			<p>体育協会・総合型地域スポーツクラブに補助金を出します。(令和3年度からランランふれあいマラソン大会は総合型地域スポーツクラブが主催となる。)</p> <p>総合型地域スポーツクラブが、小学生を対象にニュースポーツ教室の開催を予定しています。</p>	<p>体育協会・総合型地域スポーツクラブに補助金を出します。</p>	<p>体育協会・総合型地域スポーツクラブに補助金を出します。</p>

I_教育・文化

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 地域のスポーツ大会及び教室の開催数					
目 標 値	3	0	4	4	4
実 績 値	3	0			
取 組 内 容	<p>市民ターゲットバードゴルフ・自治会対抗ラージボール大会・市民グラウンドゴルフ大会を開催しました。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。</p>	<p>市民ターゲットバードゴルフ・自治会対抗ラージボール大会・市民グラウンドゴルフ大会の開催を予定(5月開催予定だったターゲットバードゴルフは中止)しています。</p> <p>また、もう1種目(カローリング大会)の開催も予定しています。</p>	<p>市民ターゲットバードゴルフ、自治会対抗ラージボール大会、市民グラウンドゴルフ大会、カローリング大会の開催を予定しています。</p>	<p>市民ターゲットバードゴルフ、自治会対抗ラージボール大会、市民グラウンドゴルフ大会、カローリング大会の開催を予定しています。</p>	

1_教育・文化



実施計画事業 2

事業名	スポーツ振興事業(推進体制の充実)			担当課	生涯学習課
根拠法令	大竹市スポーツ推進委員に関する規則	関連計画			
取組の方針	指導者育成に向けた研修会の企画・実施を行いながら、新たに、スポーツ推進委員と連携して地区体育委員やスポーツボランティアを広く公募し、総合型地域スポーツクラブなどが開催する研修会・教室への積極的な参加を呼びかけます。		概要	スポーツ活動の増進をけん引する指導者を養成し、市内各地でのスポーツ活動増進に取り組み、市民の健康づくりを目指します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	—	—	2,411	2,411	2,411
財源内訳	国県費	—	0	0	0
	地方債	—	0	0	0
	その他	—	0	0	0
	一般財源	—	2,411	2,411	2,411
【事業指標】 指導者向け研修会・教室の開催数					
目標値			5	5	5
実績値	—	—			
取組内容	※令和3年度からの事業		各種スポーツ大会への協力(5月開催予定だったターゲットバードゴルフは中止します。)を行います。 月ごとの定例会で、毎回異なる種目のニュースポーツの実技を行い、推進員同士の知識を深めています。今後、それを地域に広めていく取り組みを行います。	各種スポーツ大会への協力を行います。地区体育委員と協力し、各地区にニュースポーツを根付かせることで、地域の健康づくりや住民同士の繋がり向上を目指します。	各種スポーツ大会への協力を行います。地区体育委員と協力し、各地区にニュースポーツを根付かせることで、地域の健康づくりや住民同士の繋がり向上を目指します。

1_教育・文化

【1-5 まちへの愛着と誇りを育む歴史・文化の保存・継承の推進】

関連するSDGs17の目標

4年間で実現したい姿		市の文化財や郷土の歴史を学ぶ機会が充実し、郷土の歴史、伝統文化の継承に関心を持つ人が増えています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 市の伝統工芸である「手すき和紙」の製造などに関わる人が増えることで、伝統文化の価値や魅力を高めながら次の世代に継承することが期待できます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
		443人	318人				450人
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	文化財保護事業	生涯学習課				●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

Ⅰ_教育・文化



実施計画事業 Ⅰ

事業名	文化財保護事業			担当課	生涯学習課
根拠法令	文化財保護法		関連計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●関係団体と連携し、手すき和紙などの伝統文化の保存・継承を進めます。 ●学校で文化財や郷土の歴史を学ぶ機会をつくれます。 ●郷土の歴史、文化財の掘り起こし・保存・活用を進め、市全体で文化財保護や郷土の歴史を継承する機運を高めます。 		概要	未指定文化財の調査、市重要文化財への指定、説明板の設置やリーフレットの作成など、地域の文化財の掘り起こしを行います。また、手すき和紙保存や無形文化財伝承者育成に対する支援や講座の開催などを行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	3,902	3,571	4,505	4,505	4,505
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,902	3,571	4,505	4,505
【事業指標】文化財等普及啓発を目的として行った事業数					
目標値			6	7	8
実績値	10	10			
取組内容	<p>以下のことを行いました。</p> <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>手すき和紙体験・展示 5回 <input type="checkbox"/>歴史講座 3回 <input type="checkbox"/>西国街道道標設置 1箇所 <input type="checkbox"/>文化財説明板補修 1箇所 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>手すき和紙体験・展示 5回 <input type="checkbox"/>文化財発掘調査見学等 2回 <input type="checkbox"/>リーフレット作成 2部 <input type="checkbox"/>文化財説明板補修 1箇所 		引き続き、手すき和紙の体験や展示、歴史研究会委託事業(リーフレット作成、文化財説明板の設置や補修)などを行います。	引き続き、手すき和紙の体験や展示、歴史研究会委託事業(リーフレット作成、文化財説明板の設置や補修)などを行います。	引き続き、手すき和紙の体験や展示、歴史研究会委託事業(リーフレット作成、文化財説明板の設置や補修)などを行います。
【事業指標】手すき和紙作業所における体験・見学者数					
目標値			300人	500人	500人
実績値	810人	268人			
取組内容	<p>以下のことを行いました。(指定管理者)</p> <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>紙すき体験(はがき判・A4判サイズ) <input type="checkbox"/>施設見学 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>紙すき体験(はがき判・A4判サイズ) <input type="checkbox"/>施設見学 		引き続き、紙すき体験(はがき判・A4判サイズ)、施設見学を行います。	引き続き、紙すき体験(はがき判・A4判サイズ)、施設見学を行います。	引き続き、紙すき体験(はがき判・A4判サイズ)、施設見学を行います。

1_教育・文化

【1-6 人権と多様性を尊重する社会づくり】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		人権問題を自分のこととして考えるための啓発や支援が進み、誰もが自分らしく、ありのままでいられる社会に向かっていきます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 誰もが自分らしく、ありのままでいられる社会の実現には、人権を尊重した行動ができる人づくり、人権が尊重される地域づくりを進め、「人権が守られている」と感じる市民が増えることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
		「自分自身の人権が保障されている」と答えた人の割合	—	—			
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	人権啓発推進事業	自治振興課					

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

Ⅰ_教育・文化

実施計画事業 Ⅰ

事業名	人権啓発推進事業			担当課	自治振興課
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	関連計画	大竹市人権教育、啓発推進指針		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●学校や保育所などでの人権啓発に取り組みます。 ●人権擁護委員や市民グループと連携して、一般向けの人権啓発の強化に取り組みます。 	概要	人権擁護委員や市民グループなどと連携して、学校や保育所などでの人権教室を開催します。また、人権に関する講演会、啓発活動や人権相談などを行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	402	249	786	786	786
財源内訳	国県費	47	47	47	47
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	355	202	739	739
【事業指標】 人権教室の実施回数					
目標値			5回	10回	10回
実績値	10回	0回			
取組内容	<p>□小学校、保育所、こども館、放課後児童クラブで、人権擁護委員と人権教室を開催しました。(令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で中止しました。)</p> <p>□人権擁護委員、市民グループと街頭啓発活動を実施しました。(令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で中止しました。)</p> <p>□人権の花運動として、対象小学校にチューリップの球根やプランター等を贈呈しました。</p> <p>□人権擁護委員による人権相談所を年2回開設しました。(令和2年度は、電話相談に変更。)</p> <p>□生涯学習課と廿日市人権擁護委員協議会との共催で、市内の小学生・中学生を対象に「おもいやり川柳コンテスト」を実施しました。</p>	<p>□小学校、保育所等で人権擁護委員と人権教室を開催します。</p> <p>□人権擁護委員、人権問題啓発活動推進者の会の会員と街頭啓発活動を実施します。</p> <p>□人権の花運動として、対象小学校にチューリップの球根やプランター等を贈呈します。</p> <p>□人権擁護委員による人権相談所を開設、または電話相談を実施します。</p>	<p>□小学校、保育所等で人権擁護委員と人権教室を開催します。</p> <p>□人権擁護委員、人権問題啓発活動推進者の会の会員と街頭啓発活動を実施します。</p> <p>□人権の花運動として、対象小学校にチューリップの球根やプランター等を贈呈します。</p> <p>□人権擁護委員による人権相談所を開設、または電話相談を実施します。</p>	<p>□小学校、保育所等で人権擁護委員と人権教室を開催します。</p> <p>□人権擁護委員、人権問題啓発活動推進者の会の会員と街頭啓発活動を実施します。</p> <p>□人権の花運動として、対象小学校にチューリップの球根やプランター等を贈呈します。</p> <p>□人権擁護委員による人権相談所を開設、または電話相談を実施します。</p>	

1_教育・文化

4年間で実現したい姿		誰もが対等な社会の構成員として、あらゆる分野の活動に参画する機会が確保される社会の形成に向けた取組が進んでいます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 男女共同参画プランの目標である政策・方針決定過程などへの女性の参画を進めるため、審議会などの委員への女性参画比率を向上させることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
女性の審議会等委員への参画比率		19.1%	18.8%				30%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
2	男女共同参画推進事業	自治振興課					

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

1_教育・文化

実施計画事業 2

事業名	男女共同参画推進事業		担当課	自治振興課	
根拠法令	男女共同参画社会基本法		関連計画	おおたけ男女共同参画プラン	
取組の方針	「男女共同参画プラン」により、地域や職場など社会の様々な活動分野への女性の参画を促進します。		概要	男女共同参画社会の実現に向けた啓発を行います。市ホームページなどで、男女共同参画関係の情報を発信します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	1	149	23	23	23
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1	149	23	23
【事業指標】 男女共同参画啓発活動の実施回数					
目標値			2回	2回	2回
実績値	1回	2回			
取組内容	<input type="checkbox"/> 市ホームページで、男女共同参画関係の情報を発信しました。 <input type="checkbox"/> 令和2年度に、意識や実態の把握、及び調査を実施することに伴う意識啓発を目的として、市民と民間事業所を対象に人権意識調査アンケートを実施しました。		<input type="checkbox"/> 市ホームページなどで、男女共同参画関係の情報を掲載するなど情報発信します。 <input type="checkbox"/> 市民グループと連携して、男女共同参画をテーマとした講座を開催します。		<input type="checkbox"/> 市ホームページなどで、男女共同参画関係の情報を掲載するなど情報発信します。

1_教育・文化

4年間で実現したい姿		国際感覚の豊かな人が増え、多文化への理解が進んでいます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 多文化共生の推進は、外国籍の市民が「地域が他国の文化への理解がある」と実感できていることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
	「地域が他国の文化への理解がある」と答えた外国籍の市民の割合	—	—				50%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
3	多文化共生促進事業	企画財政課					

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

I_教育・文化

実施計画事業 3

事業名	多文化共生促進事業			担当課	企画財政課
根拠法令				関連計画	
取組の方針	<p>●他の国の歴史や文化に接する機会や外国籍の人との交流機会を増やします。</p> <p>●「やさしい日本語」の普及・理解促進のための講座を充実させるとともに、「やさしい日本語」を用いた行政情報の発信の充実に取り組みます。</p>			概要	本市に居住、通勤する外国籍の市民が地域の中で住みやすさを実感できるよう、国際理解促進に向けて取り組む大竹国際交流協会の事業への補助や、行政情報の多言語化、「やさしい日本語」の普及その他多文化に対する理解促進のための事業を行います。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	1,776	2,721	2,610	2,610	2,610
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,776	2,721	2,610	2,610
【事業指標】 国際理解講演会の参加者数					
目標値			50人	50人	50人
実績値	45人	0人			
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>カナダ出身のジャミラ・バラスさんを講師に迎え、「日本とカナダとの文化の違い」をテーマに講演を実施しました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、開催しませんでした。</p>		<p>新型コロナの影響が懸念されるが、オンライン・動画配信などの方法を検討し、講演会参加者の確保及び多文化への理解の促進に取り組めます。</p>	<p>講演会参加者の増加に向けて、周知方法等を検討し、より多くの人に多文化に触れてもらう機会を創出します。</p>	<p>講演会参加者の増加に向けて、周知方法等を検討し、より多くの人に多文化に触れてもらう機会を創出します。</p>

Ⅰ_教育・文化

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 やさしい日本語講座の参加者数					
目 標 値			30人	50人	50人
実 績 値	26人	0人			
取 組 内 容	<p>【令和元年度】</p> <p>大竹高校の生徒や保護者等が、姉妹校であるハワイ・カラヘオ高校の生徒と適切なコミュニケーションが取れるよう、犬飼康弘さん(ひろしま国際センター)を講師に迎え、大竹高校で生徒に対して「やさしい日本語」の講座を開催しました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、開催しませんでした。</p>	<p>新型コロナの影響が懸念されるが、オンライン・動画配信などの方法を検討し、講座参加者の確保及び外国籍の市民とのコミュニケーション能力の向上、多文化共生意識の醸成に取り組みます。</p>	<p>講座参加者の増加に向けて、周知方法等を検討し、より多くの人にやさしい日本語に触れてもらう機会を創出します。</p>	<p>講座参加者の増加に向けて、周知方法等を検討し、より多くの人にやさしい日本語に触れてもらう機会を創出します。</p>	

I_教育・文化

■「教育・文化」に関するSDGs指標一覧

施策	SDGs指標		実績値	データ時点 データ元
施策1-1 児童・生徒の学びと育ちを支える教育の充実		人口1人当たりの教育費 (教育費/総人口)	27千円	令和2年3月31日 大竹市決算カード「教育費」/「住民基本台帳に基づく人口」
		学校におけるコンピューターの設置割合	5.8人/台	令和3年3月31日 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」
		学校での暴力行為発生件数 (1,000人当たり)	5.73件	令和3年3月31日 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
施策1-3 学びを支援し生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進		人口1人当たりの社会教育施設割合((公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、体育施設、劇場、音楽堂等、生涯学習センターの合計)/総人口)	0.00026館/人	令和3年4月1日 「社会教育調査」/「住民基本台帳に基づく人口」
		可住地面積当たりの図書館数 (図書館数/可住地面積)	0.0498館/Km ²	令和3年4月1日 「公共施設状況調経年比較表」
施策1-6 一人ひとりの人権と多様性を尊重する社会づくり		家事従事者に関するジェンダーパリティ指数 (家事に従事する女性の人数/女性の労働力人口)/(家事に従事する男性の人数/男性の労働力人口)	—	令和2年10月1日 「国勢調査」
		役員の女性の割合 (女性の役員数/役員数)	—	令和2年10月1日 「国勢調査」
		市議会議員の女性の割合 (女性の市議会議員数/市議会議員数)	6.3%	令和3年4月1日 実績値

2_産業・雇用

【2-1 自然の恵みを生かした農林水産業の振興】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		水産基盤の整備やハマチのブランド化の成功による販路拡大、水産関連イベントの来場者数の増加などにより、水産物の漁獲量や収入が増加し、水産業に活気が生まれています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 市場の需要に合わせた供給を確立させるためには、漁獲量を増加させることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
海面漁業漁獲量		3,647t (平成29年度)	3,445t (平成30年度)				3,652t
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 あたたハマチtoレモンの販路を拡大させ、漁業者の経営安定と収入増につなげるためには、魚価を向上させることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
あたたハマチtoレモンの価格		900円/kg	1,000円/kg				1,200円/kg
【主な事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	水産業振興事業			産業振興課		▲	
2	水産業振興事業					▲	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

2_産業・雇用



実施計画事業 I

事業名	水産業振興事業		担当課	産業振興課	
根拠法令			関連計画		
取組の方針	<p>●根付魚を中心とした種苗の放流への補助や漁礁、藻場造成、底質改善などの水産基盤整備により、漁獲量や魚価の向上と市場の需要に合わせた供給を目指します。</p> <p>●おおたけ水産GOGO市や、おおたけカキ水産まつりなどを、大竹市の水産物の販売促進及びPRの場ととらえ、積極的な情報発信による来場者の増加に取り組めます。</p>		概要	<p>大竹市漁業振興対策協議会へ、補助金を交付します。</p> <p>大竹市漁業振興対策協議会は、大竹市近海に根付魚の種苗の放流を行います。</p>	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	891	1,227	1,227	1,227	1,227
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	891	1,227	1,227	1,227
【事業指標】 種苗放流量					
目標値			ガザミ15,000尾 キジハタ15,500尾 オニオコゼ25,000尾 アサリ300kg	ガザミ15,000尾 キジハタ15,500尾 オニオコゼ25,000尾 アサリ300kg	ガザミ15,000尾 キジハタ15,500尾 オニオコゼ25,000尾 アサリ300kg
実績値	ガザミ12,000尾 キジハタ15,000尾 オニオコゼ10,000尾 アサリ300kg	ガザミ15,000尾 キジハタ15,500尾 オニオコゼ25,000尾 アサリ300kg			
取組内容	大竹市漁業振興対策協議会へ補助金の交付を行いました。		大竹市漁業振興対策協議会へ補助金の交付を行います。	大竹市漁業振興対策協議会へ補助金の交付を行います。	大竹市漁業振興対策協議会へ補助金の交付を行います。

2_産業・雇用



実施計画事業 2

事業名	水産業振興事業			担当課	産業振興課
根拠法令		関連計画			
取組の方針	<p>●市内だけでなく市外も視野に入れて、価格を一定水準に保ちながら販路を拡大します。</p> <p>●生産コストの低減に向けて、新たな養殖業者が参入できるような仕組みづくりに取り組みます。</p>			概要	生産者、漁協等と連携して、あたたハマチtoレモンの販路の維持等を行います。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 あたたハマチtoレモンの生産尾数					
目標値			3,000匹	3,000匹	3,000匹
実績値	6,000匹	3,000匹			
取組内容	<input type="checkbox"/> 市ホームページ等でのPRを行いました。 <input type="checkbox"/> 即売会を実施しました。 <input type="checkbox"/> 県内給食への出荷支援を行いました。		<input type="checkbox"/> 市ホームページ等でのPRを行います。 <input type="checkbox"/> 即売会を実施します。 <input type="checkbox"/> 県内給食への出荷支援を行います。		<input type="checkbox"/> 市ホームページ等でのPRを行います。 <input type="checkbox"/> 即売会を実施します。 <input type="checkbox"/> 県内給食への出荷支援を行います。

2_産業・雇用

4年間で実現したい姿		地域住民と関係団体、市が連携し、農業の担い手育成や農地・農業環境の整備保全、特産品の開発などが進み、農村部に活気が生まれています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 農業を振興していくには、新規就農者が増えることで、農業の担い手が確保され、農地の保全が進むことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
新規就農者数(累計)		0人	0人				1人
【実施計画事業】		担当課				総合戦略	国土強靱化地域計画
3(1)	鳥獣被害防止対策支援事業					▲	○
3(2)	ひろしま給食地産地消促進事業					▲	○
4	農業次世代人材育成投資事業	産業振興課				▲	
5	農業振興対策事業 (農産物などのブランド化・商品開発支援)					▲	
6(1)	農道・水路維持補修事業	土木課					○
6(2)	林道維持管理事業						○

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

2_産業・雇用



実施計画事業 3(1)

事業名	鳥獣被害防止対策支援事業			担当課	産業振興課
根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	関連計画	第5期大竹市鳥獣被害防止計画		
取組の方針	鳥獣被害対策や耕作放棄地調査を行い、農地の保全や、利用権設定の促進などによる有効活用に取り組みます。	概要	農地の鳥獣被害防止のため有害鳥獣駆除に報奨金を支払います。また柵を設置する場合に補助します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	1,475	1,739	2,343	2,183	2,183
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,475	1,739	2,343	2,183
【事業指標】 イノシシによる農作物被害額(千円)					
目標値			290	285	280
実績値	299	377			
取組内容	<p>有害鳥獣の捕獲に対して報奨金を支払ったり、鳥獣対策として農地に柵等を設置する場合には、補助金を出しました。また、これらに関して市広報や市ホームページで周知等を行いました。</p> <p>各年度の報奨金と柵等の設置補助件数は、次のとおりです。</p> <p>【令和元年度】 報奨金 145頭(野猪) 柵等の設置補助 27件</p> <p>【令和2年度】 報奨金 147頭(野猪) 柵等の設置補助 42件</p>				

2_産業・雇用



実施計画事業 3(2)

事業名	ひろしま給食地産地消促進事業			担当課	産業振興課
根拠法令			関連計画		
取組の方針	生産者の意欲向上や収入増により地産地消を促進するため、給食センターへの出荷を行います。		概要	毎月の給食会議に参加するとともに、マロンの里を拠点として、生産者への呼びかけ等により、給食センターへの出荷量を増やします。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 給食センターへの年間出荷回数					
目標値	123回	74回	100回	135回	147回
実績値	123回	74回			
取組内容	<input type="checkbox"/> 給食センターへ地場産の野菜等を出荷しました。 <input type="checkbox"/> 生産者への呼びかけを行いました。		<input type="checkbox"/> 給食センターへ地場産の野菜等を出荷します。 <input type="checkbox"/> 生産者への呼びかけを行います。	<input type="checkbox"/> 給食センターへ地場産の野菜等を出荷します。 <input type="checkbox"/> 生産者への呼びかけを行います。	<input type="checkbox"/> 給食センターへ地場産の野菜等を出荷します。 <input type="checkbox"/> 生産者への呼びかけを行います。

2_産業・雇用



実施計画事業 4

事業名	農業次世代人材育成投資事業			担当課	産業振興課
根拠法令	農業経営基盤強化促進法	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		
取組の方針	栗谷町と松ヶ原町の住民の意向を把握し、方向性を共有しながら、それぞれの集落に合わせた「人・農地プラン」の策定を目指します。	概要	集落単位で座談会を開催することにより、将来的な課題を皆で共有し、解決するための「人・農地プラン」の策定を進めます。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	1,515	1,500	1,500
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,515	1,500
【事業指標】 人・農地プランの策定数(累計)					
目標値			1	1	1
実績値	0	0			
取組内容	次の地区で座談会を開催しました。 【令和元年度】 大栗林地区で4回。 【令和2年度】 大栗林地区で3回。 小栗林地区で3回。	<input type="checkbox"/> 座談会を開催します。大栗林・小栗林地区を予定しています。 <input type="checkbox"/> 新規中心経営体等への支援を行います。	<input type="checkbox"/> 座談会を開催します。地区は未定です。 <input type="checkbox"/> 新規中心経営体等への支援を行います。	<input type="checkbox"/> 座談会を開催します。地区は未定です。 <input type="checkbox"/> 新規中心経営体等への支援を行います。	

2_産業・雇用



実施計画事業 5

事業名	農業振興対策事業 (農産物などのブランド化・商品開発支援)		担当課	産業振興課		
根拠法令			関連計画			
取組の方針	引き続き地元産品のブランド化や商品開発を進めるとともに、安定した生産・販売体制を構築し、マロンの里の集客増・収入増につなげます。	概要	マロンの里の新商品のPRを行うとともに、安定した生産・販売体制を整えます。			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	5,000	8,000	0	0	0	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	5,000	8,000	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
【事業指標】新たに開発された商品数						
目標値			1	1	1	
実績値	0	4				
取組内容	マロンの里を元気にする協議会に対して、農作物等のブランド化や商品開発に対する支援を行いました。	マロンの里に関する市内団体等に対して、農作物等のブランド化や商品開発に対する支援を行います。	マロンの里に関する市内団体等に対して、農作物等のブランド化や商品開発に対する支援を行います。	マロンの里に関する市内団体等に対して、農作物等のブランド化や商品開発に対する支援を行います。	マロンの里に関する市内団体等に対して、農作物等のブランド化や商品開発に対する支援を行います。	

2_産業・雇用



実施計画事業 6(1)

事業名	農道・水路維持補修事業			担当課	土木課
根拠法令		関連計画			
取組の方針	地域全体を考えた計画的な修繕により、農道・農水路・林道の機能を維持します。		概要	農道・水路の維持修繕を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000
【事業指標】 令和元年度からの農道・農水路の修繕件数(累計)					
目標値			35件	45件	55件
実績値	13件	25件			
取組内容	<p>【令和元年度】 修繕した地区 栗谷町、松ヶ原町、玖波町、元町3丁目、阿多田、木野2丁目。</p> <p>【令和2年度】 修繕した地区 栗谷町、松ヶ原町、玖波町、阿多田。</p>		10箇所程度の修繕を行う予定です。 修繕予定地区は、栗谷町などです。	10箇所程度の修繕を行う予定です。 修繕予定地区は未定です。	10箇所程度の修繕を行う予定です。 修繕予定地区は未定です。

2_産業・雇用



実施計画事業 6(2)

事業名	林道維持管理事業		担当課	土木課	
根拠法令			関連計画		
取組の方針	地域全体を考えた計画的な修繕により、農道・農水路・林道の機能を維持します。		概要	林道施設の維持修繕を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	400	400	400	400	400
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	400	400	400	400
【事業指標】 令和元年度からの林道の修繕件数(累計)					
目標値			3件	4件	5件
実績値	1件	2件			
取組内容	次の地区の修繕工事を行いました。 【令和元年度】 小栗林地区。 【令和2年度】 松ヶ原地区。		1箇所程度の修繕を行う予定です。 栗谷地区を予定しています。	1箇所程度の修繕を行う予定です。 地区は未定です。	1箇所程度の修繕を行う予定です。 地区は未定です。

2_産業・雇用

【2-2 地域経済の元気と成長を支える商工業の振興】

関連するSDGs17の目標



4年間で 実現したい姿	市の主要産業である素材型産業を担う大手企業が堅調な経営によってまちの発展を支えています。中小企業は経営が安定し、新たに起業・創業する人が増えています。商店などは新たな社会環境に適応した経営を行っています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 大手企業や中小企業、商店などへの支援を行うことで、人口が減少する中でも、市内の事業数が大幅に減少しないことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
市内事業所数の減少率		△3.2%	—				△3%以内
【実施計画事業】				担当課	総合戦略	国土強靱化地域計画	
1	商工振興事業			産業振興課	▲		
2	工業用水道設備維持管理事業			上下水道局	▲		
3	中小企業経営安定支援事業			産業振興課	▲		
4	商店街等振興奨励事業			産業振興課	▲		

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

2_産業・雇用



実施計画事業 Ⅰ

事業名	商工振興事業		担当課	産業振興課	
根拠法令	大竹市産業振興奨励条例 大規模小売店舗立地法 大竹市附属機関設置に関する条例	関連計画			
取組の方針	既存事業の業務拡張や改善、新たな企業進出などに向けて、関係機関と連携しながら、効果的な施策を検討し、実施します。	概要	産業振興審議会や中小企業融資審査委員会、大規模小売店舗立地協議会などの運営を行います。また、固定資産税課税標準額に応じた産業振興奨励金の交付やキャッシュレス等の商工業におけるデジタル化の推進を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	16,244	586,636	328,498	20,000	20,000
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,244	586,636	328,498	20,000
【事業指標】 令和元年度からの産業振興奨励金指定措置件数(累計)					
目標値			10件	13件	16件
実績値	0件	7件			
取組内容	以下のことを行いました。 【令和元年度】 <input type="checkbox"/> 産業振興奨励金事業の交付。 <input type="checkbox"/> 産業振興審議会の実施。 【令和2年度】 <input type="checkbox"/> 産業振興奨励金事業の交付。 <input type="checkbox"/> 産業振興審議会の実施。 <input type="checkbox"/> キャッシュレス推進事業(PAYPAYのポイント戻し)。 <input type="checkbox"/> キャッシュレス講座の実施。 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対策事業(大竹市クーポン券発行等事業)の実施。	以下のことを行います。 <input type="checkbox"/> 産業振興奨励金事業の交付。 <input type="checkbox"/> 産業振興審議会の実施。 <input type="checkbox"/> キャッシュレス推進事業(キャッシュレス講座)の実施。 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対策事業(大竹市クーポン券発行等事業)の実施。	以下のことを行います。 <input type="checkbox"/> 産業振興奨励金事業の交付。 <input type="checkbox"/> 産業振興審議会の実施。 <input type="checkbox"/> キャッシュレス推進事業(キャッシュレス講座)の実施。	以下のことを行います。 <input type="checkbox"/> 産業振興奨励金事業の交付。 <input type="checkbox"/> 産業振興審議会の実施。 <input type="checkbox"/> キャッシュレス推進事業(キャッシュレス講座)の実施。	

2_産業・雇用



実施計画事業 2

事業名	工業用水道設備維持管理事業			担当課	上下水道局
根拠法令	工業用水道事業法	関連計画	大竹市工業用水道事業経営戦略		
取組の方針	施設の老朽化に伴う更新費用の増加を踏まえながら、効率的に施設の改良・更新・耐震化に取り組みます。		概要	「大竹市工業用水道事業経営戦略」に基づき、施設の改良・更新を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	11,962	15,630	21,094	14,000	14,000
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,962	15,630	21,094	14,000
【事業指標】 給水を制限・停止した件数(天災地変等やむを得ない場合を除く。)					
目標値			0件	0件	0件
実績値	0件	0件			
取組内容	受水企業に安定的に給水できるように、防鹿水源地や工業用水道取水などの維持管理を行いました。 <input type="checkbox"/> 送水ポンプ等修繕。 <input type="checkbox"/> 送水ポンプ電動機等修繕。 など		施設の修繕や維持を行います。 <input type="checkbox"/> 送水ポンプ補修。 <input type="checkbox"/> ポンプ室補修。 など	施設の修繕や維持を行います。	施設の修繕や維持を行います。

2_産業・雇用



実施計画事業 3

事業名	中小企業経営安定支援事業			担当課	産業振興課	
根拠法令	中小企業等経営強化法 産業競争力強化法 大竹市中小企業融資資金条例		関連計画	経営発達支援計画 同意導入促進基本計画 認定創業支援等事業計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●関係機関との連携を強化し、中小企業の実態や課題、ニーズを的確に把握しながら、効果的な施策を検討し、実施します。 ●創業希望者に対し、経営・財務・人材育成・販路開拓などの創業支援を行います。 		概要	中小企業の経営の維持・発展のための経営相談や融資などの支援事業を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	136,574	244,055	179,324	175,024	175,024	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	133,000	170,000	170,000	170,000	170,000
	一般財源	3,574	74,055	9,324	5,024	5,024
【事業指標】 大竹市中小企業人材育成事業助成金事業の対象講習の受講者人数(累計)						
目標値			54人	76人	98人	
実績値	7人	32人				
取組内容	次のことを行いました。 <input type="checkbox"/> 中小企業融資の実施。 <input type="checkbox"/> セーフティネット保証及び危機関連保証の認定。 <input type="checkbox"/> 中小企業人材育成事業の実施。 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対策事業(事業継続支援金・大竹市雇用調整助成金等受給サポート補助金・飲食店応援事業・相談員の派遣事業等)の実施(令和2年度から実施)。		次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 中小企業融資の実施。 <input type="checkbox"/> セーフティネット保証及び危機関連保証の認定。 <input type="checkbox"/> 中小企業人材育成事業の実施。 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対策事業(相談員の派遣事業等)の実施。	次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 中小企業融資の実施。 <input type="checkbox"/> セーフティネット保証及び危機関連保証の認定。 <input type="checkbox"/> 中小企業人材育成事業の実施。	次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 中小企業融資の実施。 <input type="checkbox"/> セーフティネット保証及び危機関連保証の認定。 <input type="checkbox"/> 中小企業人材育成事業の実施。	

2_産業・雇用



実施計画事業 4

事業名	商店街等振興奨励事業			担当課	産業振興課
根拠法令				関連計画	
取組の方針	新たな社会環境に適応した個性的で魅力ある商店などの創出に向けて、関係機関と連携して支援を行います。			概要	商店街などの団体が実施する事業に対して経費の一部を助成する事業や、共同設置した施設の維持管理に要する経費の一部を助成します。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	2,928	3,481	2,981	2,981	2,981
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,928	3,481	2,981	2,981
【事業指標】市内の商店街や商業者が連携して取り組む事業件数(累計)					
目標値			17件	22件	24件
実績値	6件	12件			
取組内容	次のことを行いました。 <input type="checkbox"/> 商業活性化事業補助金の交付。 <input type="checkbox"/> 商業共同施設管理事業補助金の交付。 <input type="checkbox"/> 大竹市商店街連合会補助金の交付。 <input type="checkbox"/> 商業者連携チャレンジ事業の実施。		次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 商業活性化事業補助金の交付。 <input type="checkbox"/> 商業共同施設管理事業補助金の交付。 <input type="checkbox"/> 大竹市商店街連合会補助金の交付。 <input type="checkbox"/> 商業者連携チャレンジ事業の実施。		次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 商業活性化事業補助金の交付。 <input type="checkbox"/> 商業共同施設管理事業補助金の交付。 <input type="checkbox"/> 大竹市商店街連合会補助金の交付。 <input type="checkbox"/> 商業者連携チャレンジ事業の実施。

2_産業・雇用

【2-3 にぎわいと交流を生む観光の振興】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		魅力あるスポットや商品が市内外に周知され、観光客や市内消費が増加し、産業の振興と地域の活性化につながっています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 観光産業の振興のためには、観光客数の増加が重要です。市に訪れる方が増えることで、市の魅力を市外の方に周知し、市に関心を持ってもらえます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
		市内観光客数 (1月～12月)		470,318人	378,791人		
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靭化地域計画
1(1) 観光宣伝等事業				産業振興課		▲	
1(2) 広報事業				企画財政課		▲	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

2_産業・雇用



実施計画事業 1(1)

事業名	観光宣伝等事業			担当課	産業振興課
根拠法令		関連計画			
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●関係機関と連携した市内の観光資源や観光ルートの開発促進などに取り組みます。 ●広島市を中心とした広島広域都市圏域での連携も含めて、時代に合わせた効果的な情報発信を行うことで、大竹の魅力発信と知名度の向上に取り組みます。 ●「大竹生まれ商品登録制度」に登録された商品のPRに取り組みます。 			概要	観光雑誌等への情報提供や商業施設等での観光PR、大竹生まれの商品等のPRを行います。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	8,787	5,792	5,589	5,589	5,589
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,787	5,792	5,589	5,589
【事業指標】 大竹生まれ商品の登録数(累計)					
目標値	—	—	18	19	20
実績値	—	5			
取組内容	次のことを行いました。 <input type="checkbox"/> 観光PRポスターやパンフレットの作成。 <input type="checkbox"/> 関係機関と連携した観光PR。 ※令和2年度から実施		次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 観光や大竹生まれ商品のPRポスター・パンフレットの作成。 <input type="checkbox"/> 関係機関と連携した観光や大竹生まれ商品のPR。	次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 観光や大竹生まれ商品のPRポスター・パンフレットの作成。 <input type="checkbox"/> 関係機関と連携した観光や大竹生まれ商品のPR。	次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 観光や大竹生まれ商品のPRポスター・パンフレットの作成。 <input type="checkbox"/> 関係機関と連携した観光や大竹生まれ商品のPR。

2_産業・雇用



実施計画事業 1(2)

事業名	広報事業		担当課	企画財政課		
根拠法令			関連計画			
取組の方針	<p>●広島市を中心とした広島広域都市圏域での連携も含めて、時代に合わせた効果的な情報発信を行うことで、大竹の魅力発信と知名度の向上に取り組みます。</p> <p>●「大竹生まれ商品登録制度」に登録された商品のPRに取り組みます。</p> <p>●「大好き大竹応援大使」を活用した、市外へのPRに取り組みます。</p>		概要	<p>毎月の市広報紙の発行や、市ホームページ・SNSなどでの情報発信により、市民などへ市政などに関する情報を提供します。また、市外へも市政などの情報を発信し、PRに取り組み大竹の知名度を上げます。</p>		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	12,744	13,429	14,370	14,400	14,400	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,810	3,840	880	800	800
	一般財源	8,934	9,589	13,490	13,600	13,600
【事業指標】 情報発信媒体数(広報・ホームページ・SNS・動画配信サイトなど)						
目標値			4	5	5	
実績値	4	4				
取組内容	<p>毎月広報紙を発行し全戸配布しました。また、フェイスブックにて、市に関する話題を提供し、市ホームページで、詳細な情報を提供しました。さらに、ケーブルテレビで市に関する情報を放送しました。</p>		<p>フェイスブックなどのSNS媒体については、何が良いかを模索していきます。市広報紙・市ホームページ・ケーブルテレビで、市に関する情報を、継続して発信していきます。</p>	<p>令和3年度で決めたSNSの媒体をキーとして、情報発信に適した媒体を引き続き考えていきます。</p>	<p>令和3年度で決めたSNSの媒体をキーとして、情報発信に適した媒体を引き続き考えていきます。</p>	

2_産業・雇用

【2-4 暮らしの基盤となる雇用促進と労働者・消費者支援】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿	働きやすい環境づくりに取り組む企業が増え、一人ひとりのライフスタイルなどに合った働き方ができる市民が増えています。企業も従業員が確保でき、経営が安定しています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 働き方改革によって経営の効率化が図られることで、求人と求職のバランスが取れ、雇用増につながる事が重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
新規求人数に対する新規求職者数の年間割合		1.48	1.12				1倍以上2倍
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	勤労者生活等支援事業			産業振興課		▲	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

2_産業・雇用



実施計画事業 I

事業名	勤労者生活等支援事業		担当課	産業振興課		
根拠法令			関連計画			
取組の方針	働きやすい環境づくりに向けて、関係機関と連携して、勤労者の支援や、働き方改革などの啓発に取り組みます。		概要	勤労者の福祉向上を目的とした大竹地区労働祭への補助や、労働金庫への預託による融資、働き方改革セミナーなどを行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	120,050	120,100	120,100	120,100	120,100	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	一般財源	50	100	100	100	100
【事業指標】 令和元年度からの働き方改革推進セミナーの参加者数(累計)						
目標値			43人	58人	78人	
実績値	26人	33人				
取組内容	次のことを行いました。 <input type="checkbox"/> 労働金庫の自治体提携融資制度の実施。 <input type="checkbox"/> 働き方改革セミナーを開催。		次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 労働金庫の自治体提携融資制度の実施。 <input type="checkbox"/> 働き方改革セミナーを開催。		次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 労働金庫の自治体提携融資制度の実施。 <input type="checkbox"/> 働き方改革セミナーを開催。	

2_産業・雇用

4年間で 実現したい姿	市民が安心して消費生活を送ることができています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 安心して消費生活を送るためには、消費生活問題が発生した時に気軽に相談できる場所があることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
消費生活センターの 認知度		69.6%	-				85%
【実施計画事業】				担当課		総合 戦略	国 土 強 韌 化 地 域 計 画
2	消費生活相談事業			産業振興課			

総合戦略	まち	ひと	しごと
記 号	●	◆	▲

2_産業・雇用

実施計画事業 2

事業名	消費生活相談事業		担当課	産業振興課		
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法		関連計画			
取組の方針	<p>●消費生活相談員や担当職員の技能向上など、相談体制の充実に取り組みます。</p> <p>●消費者へのさまざまな情報の提供や消費者の意識啓発に積極的に取り組みます。</p>		概要	市民の消費生活の安定と向上のため消費生活センターを設置し、専門の相談員による相談業務や消費生活の啓発などを行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	2,503	2,843	2,469	2,469	2,469	
財源内訳	国県費	1,180	1,302	771	771	771
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,323	1,541	1,698	1,698	1,698
【事業指標】消費生活啓発講座への年間参加者数						
目標値			120人	250人	300人	
実績値	241人	117人				
取組内容	<p>次のことを行いました。</p> <p><input type="checkbox"/>消費生活センターの運営。</p> <p><input type="checkbox"/>消費者生活講座の実施。</p> <p><input type="checkbox"/>消費生活に係る啓発パンフレットの作成。</p>		<p>次のことを行います。</p> <p><input type="checkbox"/>消費生活センターの運営。</p> <p><input type="checkbox"/>消費者生活講座の実施。</p> <p><input type="checkbox"/>消費生活に係る啓発パンフレットの作成。</p>		<p>次のことを行います。</p> <p><input type="checkbox"/>消費生活センターの運営。</p> <p><input type="checkbox"/>消費者生活講座の実施。</p> <p><input type="checkbox"/>消費生活に係る啓発パンフレットの作成。</p>	

2_産業・雇用

■「産業・雇用」に関するSDGs指標一覧

施策	SDGs指標		実績値	データ時点 データ元
施策2-1 自然の恵みを生かした農林水産業の振興		農業従事者1人当たりの農業産出額 (農業産出額/農業従事者数)	60万円	平成31年1月1日 ～ 令和元年12月31日 ※データ期日等は「市町村別農業産出額(推計)」のもの 「市町村別農業産出額(推計)」 「農林業センサス」
施策2-2 地域経済の元気と成長を支える 商工業の振興		就業者当たりの市内総生産(市内総生産/就業者数)	16百万円	平成30年10月1日 広島県市町民経済計算結果
		人口1人当たりの製造業粗付加価値額(製造業粗付加価値額/総人口)	499万円	令和元年6月1日 「工業統計調査」

3_生活・環境

【3-1 快適で魅力的な都市空間の創造】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		大竹駅の整備や小方地区のまちづくり事業の進捗など、にぎわいや暮らしの拠点づくりが進み、「持続可能で魅力的なまちづくり」が進められています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 計画期間内での整備完了を目指します。大竹駅の整備が進むと、交通結節機能が向上します。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
大竹駅の整備率 (事業費ベース)		23.4%	33.3%				100%
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 具体的な事業化に向けて取り組むことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
小方まちづくり事業の整備完了面積		0%	0%				10%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	大竹駅周辺整備事業			都市計画課		●	
2	小方地区のまちづくり事業			企画財政課 土木課 都市計画課		●	
3	都市計画の見直し(立地適正化計画策定事業)			都市計画課		●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境



実施計画事業 I

事業名	大竹駅周辺整備事業				担当課	都市計画課
根拠法令		関連計画	大竹駅周辺整備新構想 大竹駅周辺地区バリアフリー基本構想			
取組の方針	自由通路及び橋上駅舎は令和4(2022)年度末、東西駅広場は令和5(2023)年度末完成をめざして整備を進めます。		概要	JR山陽本線で分断されている東西地区を自由通路で結び、駅舎の橋上化や東西駅前広場を一体的に整備・バリアフリー化することで、交通結節点の強化、駅へのアクセスや回遊性を向上させるとともに、駅周辺の活性化に取り組みます。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	200,022	594,395	1,165,340	2,027,974	786,986	
財源内訳	国県費	83,811	219,543	464,891	846,781	370,275
	地方債	68,573	179,626	380,366	692,821	302,953
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	47,638	195,226	320,083	488,372	113,758
【事業指標】大竹駅の整備率(事業費ベース)						
目標値			46.0%	86.3%	100.0%	
実績値	23.4%	33.3%				
取組内容	<p>次のことを行いました。</p> <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> □駅舎・自由通路デザインを公表、詳細設計完了。 □都市計画道路新町西栄線の都市計画変更告示。 <p>【令和元年度～令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> □鉄道事業者と年度協定を締結。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> □西口駅前広場仮設ロータリーの共用開始。 □駅舎・自由通路の杭基礎工事着手。 □物件および借家人補償契約を締結。 □自由通路用地の売買契約を締結。 □大竹駅周辺地区バリアフリー基本構想を策定。 □大竹駅東西広場詳細設計を完了。 		<p>次のことを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> □鉄道事業者と年度協定を締結。 □駅舎・自由通路の鉄骨工事に着手。 □大竹駅周辺地区の無電柱化検討業務に着手。 	<p>次のことを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> □鉄道事業者と年度協定を締結。 □駅舎・自由通路の内部工事に着手予定。 □駅舎・自由通路の供用開始予定。 □東口交通広場の暫定供用予定。 □西口駅前広場および市道油見新町1号線の工事着手予定。 □物件および借家人補償契約予定。 	<p>次のことを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> □鉄道事業者との年度協定を締結。 □東口交通広場の工事着手予定。 □既存駅舎および跨線橋の解体予定。 □西口駅前広場の工事着手予定。 □西口駅前広場用地の売買契約予定。 	

3_生活・環境



実施計画事業 2

事業名	小方地区のまちづくり事業			担当課	企画財政課、土木課 都市計画課
根拠法令		関連計画	小方地区のまちづくり基本構想		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●各ゾーンの事業化の時期を伺いながら準備作業を進めます。 ●アクセス道の整備に向けて、跡地利用を決定し、国道2号に関する公安委員会との交差点協議により交通導線を決定します。 ●「小方まちづくり基本構想」の核となる小方新駅の設置に向けて、地元や関係機関と協議を進めます。 		概要	<p>新駅設置を前提とし、晴海臨海公園、亀居公園、小方港などの周辺施設との連動による旧小方小・中学校及び市民プール跡地の有効活用を進め、市全体の魅力を高めます。平成29年3月に「小方地区のまちづくり基本構想」を策定し、当該地域を5つにゾーニングし、それぞれの活用方を示しました。そして平成29年度には、にぎわい交流ゾーンの事業化を目的に「立地検討業務」を実施したが、具体化には至っていません。</p>	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	1,000	未定	未定
財源内訳	国県費	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,000	
【事業指標】 小方地区のまちづくりに係る事業化件数(ゾーン)					
目標値			0	0	1
実績値	0	0			
取組内容	<p>旧小方小・中学校跡地の地籍整理(監理課へ依頼)を行いました。そして、令和元年度は、にぎわい交流ゾーンにおける「地域活性化施設」について調査研究(広島県PPP・PFIプラットフォームへ事例として提出し、サウンディングを実施、事業手法(土地区画整理事業)の検討など実施)を行い、令和2年度は、民間動向の情報収集や、新駅設置に向け土地区画整理事業の研修、東広島市への現地視察を行いました。</p>		<p>引き続き旧小方小・中学校跡地の地籍整理(監理課へ依頼)を行う予定です。</p> <p>また、当該地区の周辺動向を確認し、新駅設置などを含めて事業の方向性について再度確認します。</p>	<p>引き続き旧小方小学校跡地の地籍整理(監理課へ依頼)を行う予定です。</p> <p>また、令和3年度に確認した事業の方向性に基づき、事業化に必要な調査・関係者協議を実施します。</p>	<p>事業化案について、一部着手する予定です。</p>

3_生活・環境



実施計画事業 3

事業名	都市計画の見直し (立地適正化計画策定事業)			担当課	都市計画課	
根拠法令		関連計画	大竹市都市計画マスタープラン			
取組の方針	市民、民間事業者、行政が一体となって、持続可能な良好で賑わいのある都市づくりに取り組むためアクションプランである「立地適正化計画」を策定します。		概要	急速な人口減少と高齢化という人口動態に対応するため、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランを策定します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	—	5,588	4,873	7,700	—	
財源内訳	国県費	—	2,445	1,900	3,850	—
	地方債	—	0	0	0	—
	その他	—	0	0	0	—
	一般財源	—	3,143	2,973	3,850	—
【事業指標】立地適正化計画の策定率						
目標値			60%	100%	100%	
実績値	—	30%				
取組内容	次のことを行いました。 現況の把握、上位関連計画の整理、地域意見等の把握、地域の将来状況の想定、都市構造上の課題の整理等。 ※令和2年度から実施。		次のことを行います。 基本的な方針、都市機能誘導区域の設定と施策、居住誘導区域の設定と施策、誘導施設の整備事業の検討。	次のことを行います。 居住誘導区域の設定と施策の検討、関連事業等の検討、事業方策の検討、事業効果の評価方法の検討、計画の作成、パブリックコメントの実施、公表。	※令和4年度で計画策定予定です。	

3_生活・環境

【3-2 きれいで利便性の高い道路環境の創造】

関連するSDGs17の目標

4年間で実現したい姿		道路、橋りょう、トンネルなどの整備・更新・修繕などが計画的に行われ、安全で利便性の高い道路環境が保たれています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 計画的に補修を行うことで、維持管理コストを抑えながら安全な通行を確保することが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
健全性が保たれている橋りょうの割合		79%	79%				80%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	国道及び高規格道路の総合整備事業			監理課			○
2(1)	道路・橋りょう維持事業						○
2(2)	橋りょう長寿命化事業			土木課			○
3	道路・橋りょう新設・改良事業						○

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境



実施計画事業 I

事業名	国道及び高規格道路の総合整備事業				担当課	監理課
根拠法令					関連計画	
取組の方針	早期の完成に向けて地元の協力を得るとともに、事業主体である国や県への要望活動を行います。			概要	国道(国道2号、国道186号、岩国大竹道路)の整備促進(充実強化)を進めるため、関係する近隣自治体と協議会や期成同盟会を組織し、国・県等に切れ目のない要望活動を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	242	242	162	162	162	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	242	242	162	162	162
【事業指標】 岩国大竹道路事業に関する事業用地の取得率(事業用地の総面積に対する取得済み用地面積の割合)						
目標値			100%	100%	100%	
実績値	72%	72%				
取組内容	国道(国道2号、国道186号、岩国大竹道路)の整備促進(充実強化)を進めるため、協議会や期成同盟会を組織し、国・県等に要望活動を行いました。 令和元年度、令和2年度ともに 国への要望 2回 県への要望 1回		国道(国道2号、国道186号、岩国大竹道路)の整備促進(充実強化)を進めるため、国・県等に要望活動を行います。	国道(国道2号、国道186号、岩国大竹道路)の整備促進(充実強化)を進めるため、国・県等に要望活動を行います。	国道(国道2号、国道186号、岩国大竹道路)の整備促進(充実強化)を進めるため、国・県等に要望活動を行います。	

3_生活・環境



実施計画事業 2(1)

事業名	道路・橋りょう維持事業			担当課	土木課	
根拠法令				関連計画		
取組の方針	5年に1度の定期点検と診断結果の分析により、メンテナンスサイクルを構築しながら、老朽化が進む橋りょう・トンネルを計画的に改修・保全します。			概要	計画的な舗装補修及び、適宜必要に応じた道路施設の維持修繕を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	82,777	113,664	131,761	131,761	131,761	
財源内訳	国県費	21,897	26,238	0	0	0
	地方債	0	0	58,800	58,800	58,800
	その他	460	0	0	0	0
	一般財源	60,420	70,061	72,961	72,961	72,961
【事業指標】 補修が必要な道路のうち補修が完了した箇所数(累計)						
目標値			12	15	未定	
実績値	7	8				
取組内容	舗装の個別施設計画に基づき舗装補修を行いました。 【令和元年度】 3箇所(北栄、木野1丁目、玖波町) 【令和2年度】 1箇所(新町1丁目)		舗装の個別施設計画に基づき4箇所(港町2丁目ほか)の舗装補修を行う予定です。	舗装の個別施設計画に基づき3箇所の舗装補修を行う予定です。	未定	

3_生活・環境



実施計画事業 2(2)

事業名	橋りょう長寿命化事業			担当課	土木課
根拠法令				関連計画	大竹市橋梁長寿命化修繕計画等
取組の方針	5年に1度の定期点検と診断結果の分析により、メンテナンスサイクルを構築しながら、老朽化が進む橋りょう・トンネルを計画的に改修・保全します。			概要	長寿命化修繕計画等に基づき、道路施設の保全を行います。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	2,812	29,470 (内繰越分)4,180	63,500 (内繰越分)28,500	120,000	223,000
財源内訳	国県費	1,545 (内繰越分)1,970	15,414 (内繰越分)13,200	30,250 66,000	115,500
	地方債	0	7,000	0	0
	その他	0	810	0	0
	一般財源	1,267	6,246	33,250	54,000
【事業指標】補修が必要な橋りょう・トンネルなどのうち補修が完了した箇所数(累計)					
目標値			9	12	13
実績値	6	8			
取組内容	橋梁長寿命化修繕計画やその他の個別施設計画に基づき、施設の点検や補修工事等を行いました。 【令和元年度】事業なし。 【令和2年度】2橋(玖波4~5丁目、東栄1丁目)の補修工事		橋梁長寿命化修繕計画やその他の個別施設計画に基づき、施設の点検や補修工事等を行います。 1橋(玖波5~6丁目)の補修工事を予定しています。	橋梁長寿命化修繕計画やその他の個別施設計画に基づき、施設の点検や補修工事等を行います。 3橋の補修工事を予定しています。	橋梁長寿命化修繕計画やその他の個別施設計画に基づき、施設の点検や補修工事等を行います。 JR山陽本線を跨ぐ城山陸橋の補修工事に着手予定です。

3_生活・環境



実施計画事業 3

事業名	道路・橋りょう新設・改良事業				担当課	土木課
根拠法令					関連計画	
取組の方針	地域のニーズや道路の利用状況などを把握しながら、安全に課題がある箇所や狭あい道路の改善など、計画的・効果的な道路整備を行います。			概要	狭あい道路の利用状況などを把握した上で、安心安全に利用できる道路整備を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	24,685	213,005 (内繰越分)101,820	145,631 (内繰越分)80,500	85,000	85,000	
財源	5,951	87,920	21,150	0	0	
内 国県費	5,951	87,920	21,150	0	0	
内 地方債	9,900	71,500	26,300	0	0	
内 その他	0	0	0	0	0	
内 一般財源	8,834	53,585	98,181	85,000	85,000	
【事業指標】安全に課題がある箇所や狭あい道路を改善した箇所数(累計)						
目標値			5	6	7	
実績値	1	3				
取組内容	安全に課題のある箇所の道路整備を実施しました。 【令和元年度】大竹警察署東詰交差点の歩道整備を実施しました。 【令和元年度～令和2年度】青木踏切拡幅改良を実施しました。 【令和2年度】用地を買収し大竹郵便局前交差点の歩道整備を実施しました。		安全に課題のある箇所の道路整備を実施します。また、狭あい道路事業化に向けて要綱等定める予定です。 小方4号線道路工事をを行います。 松ヶ原3号線の曲線部の用地買収地の改良工事を実施します。 恵川橋歩道整備を実施します。	安全に課題のある箇所の道路整備を実施予定です。 小方4号線道路工事をを行います。	安全に課題のある箇所の道路整備を実施予定です。	

3_生活・環境

【3-3 生活を支える公共交通の充実】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		「住民自らが創り・守り・育てる」便利で持続可能な地域の公共交通が整備され、市民の移動を支えています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 半数以上を目指します。将来に向けて地域の移動を支え続ける意識を持つことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
	「目的地までの移動がしやすいまちだ」と答えた人の割合	58.4%	56.5%				50%以上
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	地域公共交通整備事業			自治振興課		●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境



実施計画事業 I

事業名	地域公共交通整備事業		担当課	自治振興課		
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	関連計画	地域公共交通計画			
取組の方針	「地域公共交通計画」に基づき、住民と交通事業者と市が協議し、今後利用する可能性のある人のニーズなども踏まえて運行内容の見直し、改善を行います。		概要	市内幹線交通、支線交通及び廃止路線代替バスを運行します。辺地タクシーの赤字を補助します。利便性・持続性の高い運行サービスの実施や支援、改善などを行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	35,104	47,220	46,680	47,000	50,000	
財源内訳	国県費	1,479	1,009	1,500	1,000	1,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12,537	20,645	22,825	20,574	20,938
	一般財源	21,088	25,566	22,355	25,426	28,062
【事業指標】 こいこいバスと支線交通の年間利用者数						
目標値			108,000人	117,000人	118,000人	
実績値	148,149人	106,351人				
取組内容	<p>幹線バス(こいこいバス)と支線交通(三ツ石地区乗合タクシー、ひまわりタクシー、湯舟のりあいタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー)を運行しました。谷和・広原地区辺地タクシーの運行経費の赤字分を補助しました。</p> <p>バスや乗合タクシーなど市民の暮らしやまちづくりを支える地域公共交通網の形成・維持のため、利便性・持続性の高い運行サービスの実施や支援、改善などを行いました。</p>		<p>幹線バス(こいこいバス)と支線交通(三ツ石地区乗合タクシー、ひまわりタクシー、湯舟のりあいタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー)を運行します。谷和・広原地区辺地タクシーの運行経費の赤字分を補助します。</p> <p>バスや乗合タクシーなど市民の暮らしやまちづくりを支える地域公共交通網の形成・維持のため、利便性・持続性の高い運行サービスの実施や支援、改善などを行います。</p>		<p>令和3年度の取り組みに加え、現公共交通計画の期間が令和5年度で終了するのに伴い、令和6年度以降の計画策定に向けた調査等を行います。</p>	<p>令和3年度の取り組みに加え、現公共交通計画の期間が令和5年度で終了するのに伴い、令和6年度以降の計画を策定します。</p>

3_生活・環境

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】大竹・栗谷線・坂上線の年間利用者数					
目 標 値			16,000人	16,000人	16,000人
実 績 値	21,428人	16,715人			
取 組 内 容	市民の暮らしやまちづくりを支える地域公共交通網の形成・維持のため、廃止路線代替バス(大竹・栗谷線・坂上線)を運行しました。	市民の暮らしやまちづくりを支える地域公共交通網の形成・維持のため、廃止路線代替バス(大竹・栗谷線・坂上線)を運行します。	令和3年度の取り組みに加え、現公共交通計画の期間が令和5年度で終了するに伴い、令和6年度以降の計画策定に向けた調査等を行います。	令和3年度の取り組みに加え、現公共交通計画の期間が令和5年度で終了するに伴い、令和6年度以降の計画を策定します。	

3_生活・環境

【3-4 まちの産業と物流を支える港湾・漁港の整備】

関連するSDGs17の目標

4年間で実現したい姿		港湾施設・漁港施設の利便性が保たれ、効率的で安全な施設利用が可能になっています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 大竹港の整備によって利便性が高まり、取扱貨物量が増加すると、市内産業の活性化に繋がります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
大竹港で取り扱う貨物の量		145万+	123万+ (速報値)				160万+
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	港湾施設管理事業			土木課		▲	○
2	漁港施設維持管理事業					▲	○

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境



実施計画事業 I

事業名	港湾施設管理事業			担当課	土木課	
根拠法令				関連計画		
取組の方針	<p>●大竹港東栄地区コンテナヤードの拡張など、利用実態に合わせた施設と管理体制の整備について、関係機関と協議しながら取り組めます。</p> <p>●物流の円滑化を目的とする国道2号を結ぶアクセス道路の早期整備に向け、関係機関に働きかけます。</p>			概要	大竹港の利用促進のため、港湾施設の適正な維持管理を行い、物流の拡充や渋滞緩和のため、国道2号栄橋北詰交差点から大竹港のアクセス道路の早期整備に向け、関係機関に働きかけます。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	36,623	35,946	45,847	45,847	45,847	
財源内訳	国県費	7,380	7,250	7,250	7,250	7,250
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	29,243	28,696	38,597	38,597	38,597
	一般財源	0	0	0	0	0
【事業指標】 アクセス道路に関する事業用地の取得率(事業用地の総面積に対する取得済み用地面積の割合)						
目標値			0	事業地総面積確定後設定		
実績値	—	0				
取組内容	<p>測量調査業務や予備設計業務等を実施し、関係機関との協議を整えました。</p> <p>※アクセス道路に関する事業用地の取得は、令和2年度から行いだしたため、実績値の入力は令和2年度から。</p>		<p>詳細設計業務を行います。</p> <p>※事業指標の目標値は、詳細設計にて事業用地総面積が確定した後に、設定予定です。</p>	用地境界立会等を実施予定。	用地境界立会等を実施予定。	

3_生活・環境



実施計画事業 2

事業名	漁港施設維持管理事業			担当課	土木課
根拠法令	漁港漁場整備法		関連計画		
取組の方針	定期点検結果を踏まえた計画的な修繕、更新により、漁港施設を適切に維持管理します。		概要	漁港漁場整備法に基づき、漁港施設の整備・維持修繕や水域管理などを適切に行い、長寿命化を進めます。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	42,702	117,721	65,600	100,000	273,000
財源内訳	国県費	14,750	59,580	34,040	令和4年度以降は予算を決め次第入力。
	地方債	10,200	40,200	15,300	
	その他	0	0	0	
	一般財源	17,752	17,941	16,260	
【事業指標】 漁港施設で対策が必要な箇所のうち、改修等に着手した箇所数(累計)					
目標値			11	13	15
実績値	6	8			
取組内容	【令和元年度】 阿多田漁港の舗装及び浮棧橋のチェーン交換工事、玖波漁港道路の舗装工事を行いました。 【令和2年度】 阿多田猪子東浮棧橋修繕、玖波漁港浚渫工事を行いました。		猪子東浮棧橋補修工事、玖波10号物揚場補修工事、玖波漁港照明施設改築更新工事を実施予定です。	猪子西浮棧橋補修工事を実施予定です。	東1号浮棧橋改築更新工事、猪子西浮波堤補修工事を実施予定です。

3_生活・環境

【3-5 住みよさと安心を生む住宅政策】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		住宅の耐震化や空き家の有効活用が進み、安全で良好な住環境が保たれています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 市内の住宅の耐震化が進むことで、災害時の被害を抑制することができます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
住宅耐震化率		83.1%	—				92.0%
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 空き家バンクへの登録数が増えることで、空き家の有効活用が期待できます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
空き家バンク登録件数 (累計)		0件	0件				2件
【実施計画事業】			担当課			総合戦略	国土強靱化地域計画
1	市営住宅整備事業	都市計画課					
2	住宅改修等補助事業	都市計画課			●		○
3	空家対策事業	企画財政課			●		○

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境

実施計画事業 I

事業名	市営住宅整備事業			担当課	都市計画課	
根拠法令	公営住宅法		関連計画	大竹市営住宅等長寿命化計画		
取組の方針	<p>●居住者の早期移転を積極的に促し、市営木造平屋住宅の解体を進めます。</p> <p>●解体が完了した市営住宅跡地の利活用を検討します。</p>		概要	「大竹市営住宅等長寿命化計画」に基づき、団地別・住棟別の改修工事や老朽化した市営木造平屋住宅の解体を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	19,140	10,167	12,000	12,000	12,000	
財源内訳	国県費	8,584	4,266	4,500	4,500	4,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,556	5,901	7,500	7,500	7,500
【事業指標】市営木造平屋住宅の管理戸数						
目標値			170	160	155	
実績値	186	177				
取組内容	<p>老朽化した木造市営平屋住宅の解体を実施しました。飛石住宅及び唐船浜住宅用地については、令和2年度監理課へ所管替えしました。</p> <p>【令和元年度】 22戸解体（向田2戸、上三ツ石2戸、黒川1戸、鞍掛1戸、飛石7戸、白石5戸、木野2戸、栄2戸）</p> <p>【令和2年度】 9戸解体（白石9戸）</p>		老朽化した木造市営平屋住宅の解体を実施予定です。（年間5～10戸解体予定。）	老朽化した木造市営平屋住宅の解体を実施予定です。（年間5～10戸解体予定。）	老朽化した木造市営平屋住宅の解体を実施予定です。（年間5～10戸解体予定。）	

3_生活・環境



実施計画事業 2

事業名	住宅改修等補助事業				担当課	都市計画課
根拠法令	耐震改修促進法			関連計画	大竹市耐震改修促進計画	
取組の方針	<p>●大竹市耐震改修促進計画に基づき、市内の住宅や多数の者が利用する建築物の耐震化を進めます。</p> <p>●耐震化の重要性を啓発し、耐震診断や耐震改修・住宅リフォーム補助制度の利用を促進します。</p>			概要	個人住宅の安全と質の向上、定住促進のため、市内居住者又は予定者に対して、住宅改修等各対象工事の費用の一部を補助します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	1,986	1,808	5,000	5,000	5,000	
財源内訳	国県費	895	818	2,250	2,250	2,250
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,091	990	2,750	2,750	2,750
【事業指標】 リフォーム補助事業の年間申請件数						
目標値			16件	17件	18件	
実績値	18件	15件				
取組内容	<p>以下のことを行いました。</p> <p>【令和元年度】 18件のリフォーム補助申請全てに補助金交付決定。</p> <p>【令和2年度】 15件のリフォーム申請全てに補助金交付決定。</p>		住宅リフォーム補助制度の利用促進を行います。	住宅リフォーム補助制度の利用促進を行います。	住宅リフォーム補助制度の利用促進を行います。	
【事業指標】 住宅改修補助事業の年間申請件数						
目標値			1件	1件	2件	
実績値	1件	1件				
取組内容	<p>次のことを行いました。</p> <p>【令和元年度】 耐震診断 1件</p> <p>【令和2年度】 ブロック塀等除却 1件</p>		住宅改修補助制度の利用促進を行います。	住宅改修補助制度の利用促進を行います。	住宅改修補助制度の利用促進を行います。	

3_生活・環境



実施計画事業 3

事業名	空家対策事業		担当課	都市計画課 企画財政課	
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法	関連計画	大竹市空家等対策計画		
取組の方針	<p>●警察と連携し、危険な空き家への対応や危険な空き家にならないための所有者への適切なアドバイスを行います。</p> <p>●定住促進の観点から、空き家の有効活用を検討します。</p>		概要	平成27年5月に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空き家などの適正な管理の促進と危険空き家に対する指導・助言などを行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	2,000	9,000	6,000
財源内訳	国県費	0	0	3,500	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,000	5,500
【事業指標】 空き家に関する年間相談件数					
目標値			35件	37件	40件
実績値	30件	37件			
取組内容	<p>□警察から情報提供のあった空き家について、現地確認を行いました。(123件分)</p> <p>□空き家に関するパンフレットを作成し、空き家問題に対する啓発を行いました。(令和3年度初旬、広報及び市外家屋所有者へ固定資産税の納付書と合わせ送付。)</p>		<p>□大竹市空家等対策協議会を開催する予定です。</p> <p>□「大竹市空家等対策計画」の一部を変更する予定です。</p> <p>□特定空家等除却補助事業は、6・1より受付を開始します。</p>	<p>□適正管理されていない危険な空き家への対応や、危険な空き家にならないための適切なアドバイス等行います。</p> <p>□広島県司法書士会と連携した、空き家問題に関する啓発活動を行います。</p> <p>□大竹市空家実態調査の実施を予定しています。(全戸調査)</p>	<p>□適正管理されていない危険な空き家への対応や、危険な空き家にならないための適切なアドバイス等行います。</p> <p>□広島県司法書士会と連携した、空き家問題に関する啓発活動を行います。</p> <p>□令和4年度実施の大竹市空家実態調査の結果を踏まえた、「大竹市空家等対策計画」の改訂を予定しています。</p>

3_生活・環境

【3-6 楽しさと憩いを提供する公園・緑地の整備】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		市民が安心して公園を利用できています。晴海臨海公園は多様な用途に活用できる魅力的なスポットになっています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 晴海臨海公園は現在多くの利用者でにぎわっています。施設を適切に維持管理するとともに、利用者にとって魅力ある公園となる取組を行うことで、にぎわいを維持します。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
		209,424人	191,272人				210,000人
【実施計画事業】		担当課			総合戦略	国土強靱化地域計画	
1	公園緑地維持管理事業	都市計画課				○	
2	晴海臨海公園整備事業				●	○	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境



実施計画事業 I

事業名	公園緑地維持管理事業			担当課	都市計画課
根拠法令	都市公園法		関連計画	大竹市都市公園長寿命化計画	
取組の方針	<p>●市民の意見や時代のニーズを反映しつつ、「公園施設長寿命化計画」に基づいた適切な整備・維持管理を行います。</p> <p>●地域住民による維持管理を推進するため、地域の清掃活動などに対して必要な物品の支給を行い、清掃活動が行いやすいよう支援を行います。</p>		概要	<p>○遊具等を点検し適切な整備・維持管理を行います。</p> <p>○公園の美化清掃活動に必要な備品等の購入に対し、自治会へ補助を行います。</p>	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	27,418	31,023	29,489	8,655	8,655
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,481	31,023	29,489	8,655
【事業指標】 公園施設の年間修繕・更新数(長寿命化計画に基づく優先順位に沿った整備)					
目標値			30	30	30
実績値	34	29			
取組内容	公園施設の点検を随時行い、必要な修繕・更新を行いました。		公園施設の点検を随時行い、必要な修繕・更新を行います。	公園施設の点検を随時行い、必要な修繕・更新を行います。	公園施設の点検を随時行い、必要な修繕・更新を行います。

3_生活・環境



実施計画事業 2

事業名	晴海臨海公園整備事業			担当課	都市計画課	
根拠法令	都市公園法		関連計画			
取組の方針	多目的ゾーンの整備を計画的に進めます。運動や憩いの場としてだけでなく、災害時にも利用できるオープンスペースとして整備します。		概要	多目的グラウンド(西側ゾーン)の雨水処理をするための雨水排水管整備や、歩道・遊歩道の整備するもの。(3年計画)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	218,004	10,416	63,000	100,000	90,000	
財源内訳	国県費	216,020	0	60,000	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,984	10,416	3,000	100,000	90,000
【事業指標】晴海臨海公園の整備率(面積)						
目標値			30%	60%	100%	
実績値	—	0%				
取組内容	<p>次のことを行いました。</p> <p>【令和元年度】 第2期工事が終了。シーサイドゾーン等(デイキャンプ場、展望台、園路等)の整備。</p> <p>【令和2年度】 第3期工事の住民説明等。 ※事業指標は、第3期工事についてのものであるため、実績値は令和2年度から。</p>		<p>次のことを行います。</p> <p><input type="checkbox"/>雨水排水施設の整備。 <input type="checkbox"/>園路の整備。</p>	<p>次のことを行います。</p> <p><input type="checkbox"/>雨水排水施設の整備。 <input type="checkbox"/>園路の整備。</p>	<p>次のことを行います。</p> <p><input type="checkbox"/>雨水排水施設の整備。 <input type="checkbox"/>園路の整備。</p>	

3_生活・環境

【3-7 暮らしを支える上下水道の整備】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		適切な下水処理が行われ、衛生的な生活環境が維持できています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 総人口に対する汚水処理施設の普及状況を指標としています。衛生的な生活環境を維持するためには、適切な下水処理が行われることが必要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
汚水処理人口普及率		99.1%	99.2%				99.3%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	公共下水道事業			上下水道局		●	○
2	次期し尿処理施設整備事業			環境整備課 上下水道局			

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境



実施計画事業 I

事業名	公共下水道事業			担当課	上下水道局	
根拠法令	下水道法	関連計画		大竹市公共下水道事業経営戦略 大竹市下水道ストックマネジメント計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、公共下水道への接続率(水洗化率)の向上に取り組みます。 ●「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、下水道施設の効率的・計画的な整備を進めます。 			概要	「大竹市下水道事業経営戦略」や「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設・設備の整備・更新を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	307,742	228,947	826,161	1,087,815	634,724	
財源内訳	国県費	118,149	26,738	364,848	556,312	314,998
	地方債	167,000	50,200	380,500	446,185	271,920
	その他	21,934	21,974	63,393	59,832	30,937
	一般財源	659	130,035	17,420	25,486	16,869
【事業指標】 下水道長寿命化計画(～令和元年度)、大竹市下水道ストックマネジメント計画(令和2年度～)に基づく改築更新率(対象改築設備のうち整備した施設の割合)						
目標値			30.0%	44.0%	72.0%	
実績値	82.0%	1.5%				
取組内容	<p>令和元年度までは「大竹市下水道長寿命化計画」に基づき施設・設備の整備・更新を行いました。また、令和2年度からは「大竹市下水道長寿命化計画」の後継計画である「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設・設備の整備・更新を行いました。</p> <p>※事業指標の実績値は、それぞれの計画における進捗実績です。</p>		「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設・設備の整備・更新を行います。	「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設・設備の整備・更新を行います。	「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設・設備の整備・更新を行います。	

3_生活・環境

実施計画事業 2

事業名	次期し尿処理施設整備事業			担当課	環境整備課 上下水道局	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		関連計画	大竹市一般廃棄物処理基本計画 社会資本整備総合計画		
取組の方針	下水道施設と一体的に運営・管理できる、最も合理的で効率的な処理方式のし尿処理施設を整備します。		概要	し尿及び浄化層汚泥の処理施設を下水道施設と統合し、共同処理を行うため、新たなし尿処理施設を整備します。		
上下水道局	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	0	18,003	64,480	413,000	363,000	
財源内訳	国県費	0	7,000	30,000	206,500	181,500
	地方債	0	6,500	26,500	159,000	139,700
	その他	0	2,531	7,930	47,495	41,745
	一般財源	0	1,972	50	5	55
環境整備課	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	0	1,972	12,237	55,153	100	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	6,506
	一般財源	0	1,972	12,237	55,153	100
【事業指標】 次期し尿処理施設の整備進捗率						
目標値			7.6%	40.8%	70.0%	
実績値	0.0%	1.4%				
取組内容	<p>【令和元年度】 【環境整備課】 事業に係る協議等を行いました。</p> <p>【令和2年度】 【上下水道局】 新処理施設の整備に係る、都市計画及び事業認可等の変更並びに基本設計業務を行いました。</p>		<p>【環境整備課】 第2貯留槽の汚泥撤去のための調査をします。</p> <p>【上下水道局】 新処理施設の詳細設計業務を実施します。</p>	<p>【環境整備課】 解体工事開始前に第2貯留槽の汚泥を撤去します。</p> <p>【上下水道局】 新処理施設の実設計業務及び建設工事並びに既存処理施設の解体工事を実施します。</p>	<p>【環境整備課】 その他の収入は、和木町から、し尿処理に係る令和4年度分の負担金。</p> <p>【上下水道局】 新処理施設の建設工事及び既存処理施設の解体工事を実施します。</p>	

3_生活・環境

4年間で実現したい姿		安全で良質な水道水が安定して供給されています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 安定した水道水を供給するためには、水源地からの配水が十分であることだけでなく、無収水量を減らし、各家庭などが使用する水量を確保することが必要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
有収率(配水量に対する有収水量の割合) 【上水】		78.6%	77.8%				86.8%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
3	上水道事業	上下水道局		●	○		

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境



実施計画事業 3

事業名	上水道事業			担当課	上下水道局	
根拠法令	水道法		関連計画	大竹市水道事業経営戦略		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●国、県、関係企業などと連携して水質を保全します。 ●水の安全性を周知するため、水質検査を適宜実施し、結果をホームページなどで公表します。 ●「大竹市水道事業経営戦略」に基づき、老朽化した施設の更新及び耐震化を行います。 		概要	「大竹市水道事業経営戦略」に基づき、施設・設備の整備・更新や水質保全を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	116,954	125,513	393,854	333,850	337,436	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	25,000	41,700	169,600	164,100	165,900
	その他	36,020	17,202	77,904	7,370	7,648
	一般財源	55,934	66,611	146,350	162,380	163,888
【事業指標】 配水管改良を実施した年間箇所数						
目標値			11カ所	10カ所	10カ所	
実績値	5カ所	3カ所				
取組内容	老朽化した配水管の改良工事を行いました。		老朽化した配水管改良工事を行います。	老朽化した配水管改良工事を行います。	老朽化した配水管改良工事を行います。	

3_生活・環境

【3-8 環境にやさしい持続可能なまちづくり】

関連するSDGs17の目標



4年間で 実現したい姿	市民・事業者・関係団体・行政の協働による、4R(Refuse・Reduce・Reuse・Recycle)の取組により、ごみの減量化が進んでいます。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 1人あたりの家庭ごみの排出量を減らすことで、ごみの減量化を進めます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
家庭ごみの排出量 (1人1日あたり)		587g	603g				522g
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	ごみ減量化・資源化促進事業			環境整備課			

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境

実施計画事業 I

事業名	ごみ減量化・資源化促進事業			担当課	環境整備課
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画	大竹市一般廃棄物処理基本計画		
取組の方針	<p>●ごみの適正な分別、ごみ出しルールの遵守への指導とリサイクル化の取組の周知・啓発を強化します。</p> <p>●生ごみの堆肥化や資源ごみのリサイクル化、食品ロスの削減などにより、ごみの減量化を進めます。</p>	概要	<p>○市広報等を活用し、市民に対し、適正な分別や生ごみの減量化及び資源ごみのリサイクルに関する周知・啓発を行います。</p> <p>○資源回収実施団体報奨金及び生ごみ処理容器等購入補助金を交付します。</p>		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	4,982	5,772	8,840	8,840	8,840
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,982	5,772	8,840	8,840
【事業指標】 ごみのリサイクル率(総排出量に対する資源化した量の割合)					
目標値			22.2%	23.6%	25.0%
実績値	22.2%	20.8%			
取組内容	<p>市広報等を活用し、市民に対し、適正な分別等に関する周知・啓発を行いました。また、資源回収実施団体への報奨金及び生ごみ処理容器等購入者への補助金を交付しました。</p> <p>資源回収団体への報償金支給件数 【令和元年度】 1,092件 【令和2年度】 1,036件</p>	<p>市広報等を活用し、市民に対し、適正な分別等に関する周知・啓発を行います。また、資源回収実施団体に対する報奨金及び生ごみ処理容器等購入者に対する補助金を交付します。</p>	<p>市広報等を活用し、市民に対し、適正な分別等に関する周知・啓発を行います。また、資源回収実施団体に対する報奨金及び生ごみ処理容器等購入者に対する補助金を交付します。</p>	<p>市広報等を活用し、市民に対し、適正な分別等に関する周知・啓発を行います。また、資源回収実施団体に対する報奨金及び生ごみ処理容器等購入者に対する補助金を交付します。</p>	

3_生活・環境

4年間で実現したい姿		市民・事業者・関係団体・行政がそれぞれの責務に応じた役割を担い、協働することで、環境にやさしい快適なまちづくりが進められています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 苦情件数を指標とすることで、環境の保全や改善の取組の進捗や、取組に対する市民の理解が進んでいることを測ることができます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
環境全般に関する苦情件数		12件	24件				10件
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 環境美化の取組によって、市民が「まちがきれいで気持ちがいい」と実感できることが重要です。地域の環境を守ろうという意識醸成にもつながります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「環境美化の取組が進んでおり、まちがきれいで気持ちがいい」と答えた市民の割合		69.9%	67.0%				75.0%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
2(1)	環境学習事業					●	
2(2)	環境監視指導事業					●	
3	環境衛生・美化推進事業(環境衛生推進事業)			環境整備課		●	
4	環境衛生・美化推進事業(地域不法投棄対策事業)					●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境



実施計画事業 2(1)

事業名	環境学習事業		担当課	環境整備課		
根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律		関連計画	第2次大竹市環境基本計画		
取組の方針	<p>●市の環境の現状や、事業所の環境保全の取組を積極的に周知し、正しい理解を促します。</p> <p>●「第2次大竹市環境基本計画」に基づき、総合的・計画的な環境保全活動を進めます。</p>		概要	環境学習、環境教育を通じて、市民に市の自然の現状を把握してもらうことで、自然の大切さを理解してもらい、環境保全に関する意識を高め、市民と共に環境保全活動を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	1,804	75	5,630	5,630	5,630	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	5,500	5,500	5,500
	一般財源	1,804	75	130	130	130
【事業指標】 環境学習会の参加者数(延数)						
目標値			1,200人	1,200人	1,200人	
実績値	1,137人	0人				
取組内容	<p>以下のことを行いました。</p> <p><input type="checkbox"/>川の生き物観察会。</p> <p><input type="checkbox"/>小瀬川干潟観察会。</p> <p><input type="checkbox"/>コイ・こいフェスティバルにおける「環境・企業PRコーナー」の出展。</p> <p><input type="checkbox"/>出前講座。</p> <p>※令和2年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため上記を全て中止しました。</p>		<p>以下のことを行います。</p> <p><input type="checkbox"/>川の生き物観察会。</p> <p><input type="checkbox"/>小瀬川干潟観察会。</p> <p><input type="checkbox"/>コイ・こいフェスティバルにおける「環境・企業PRコーナー」の出展。</p> <p><input type="checkbox"/>出前講座。</p>		<p>以下のことを行います。</p> <p><input type="checkbox"/>川の生き物観察会。</p> <p><input type="checkbox"/>小瀬川干潟観察会。</p> <p><input type="checkbox"/>コイ・こいフェスティバルにおける「環境・企業PRコーナー」の出展。</p> <p><input type="checkbox"/>出前講座。</p>	

3_生活・環境



実施計画事業 2(2)

事業名	環境監視指導事業			担当課	環境整備課	
根拠法令	環境基本法		関連計画	第2次大竹市環境基本計画		
取組の方針	市の環境の現状や、事業所の環境保全の取組を積極的に周知し、正しい理解を促します。		概要	市内の大気・水質・臭気・騒音・振動などを定期的に計測し、環境基準を満たしているかを監視し、指導を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	8,359	7,312	12,197	12,197	12,197	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8,359	7,312	12,197	12,197	12,197
【事業指標】 温室効果ガス排出量(市の業務に関連した二酸化炭素等の排出量)						
目標値			5,228t	未定	未定	
実績値	8,080t	7,956t				
取組内容	以下のことを行いました。 <input type="checkbox"/> 太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極的な導入。 <input type="checkbox"/> 省エネ施設・省エネ設備等の改善。 <input type="checkbox"/> グリーン購入の推進。 <input type="checkbox"/> 電気使用量等の削減。 <input type="checkbox"/> 水使用量の削減。 <input type="checkbox"/> 公用車の使用(エコドライブ)。 <input type="checkbox"/> 省資源・リサイクル。 <input type="checkbox"/> 職員等を対象とした研修会の開催等。		以下のことを行います。 <input type="checkbox"/> 太陽光発電等の再掲可能エネルギーの積極的な導入。 <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改善。 <input type="checkbox"/> グリーン購入の推進。 <input type="checkbox"/> 電気使用量等の削減。 <input type="checkbox"/> 水使用量の削減。 <input type="checkbox"/> 公用車の使用。 <input type="checkbox"/> 省資源・リサイクル。 <input type="checkbox"/> 職員等を対象とした研修会の開催等。		以下のことを行います。 <input type="checkbox"/> 太陽光発電等の再掲可能エネルギーの積極的な導入。 <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改善。 <input type="checkbox"/> グリーン購入の推進。 <input type="checkbox"/> 電気使用量等の削減。 <input type="checkbox"/> 水使用量の削減。 <input type="checkbox"/> 公用車の使用。 <input type="checkbox"/> 省資源・リサイクル。 <input type="checkbox"/> 職員等を対象とした研修会の開催等 ※目標値は計画作成後入力	

3_生活・環境



実施計画事業 3

事業名	環境衛生・美化推進事業 (環境衛生推進事業)			担当課	環境整備課
根拠法令	環境基本法		関連計画	第2次大竹市環境基本計画	
取組の方針	市民・環境美化関係団体に「花いっぱい運動」への参加を促します。		概要	○自治会や老人クラブなどの参加により、市内全域において清掃活動(おおたけクリーンキャンペーン)を行います。 ○市内の任意の団体を募り、花苗と肥料を無料配付し、沿道などの公共的な場所に市民花壇を設置する「花いっぱい運動」を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	3,018	2,711	5,556	5,556	5,556
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,018	2,711	5,556	5,556
【事業指標】 市民花壇の設置箇所数(市民や市民団体などが管理する花壇の数)(累計)					
目標値			55カ所	55カ所	55カ所
実績値	46カ所	52カ所			
取組内容	「おおたけクリーンキャンペーン」及び「花いっぱい運動」を実施しました。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「おおたけクリーンキャンペーン」は、清掃活動の実施を希望する各自治会等ごとに実施しました。		「おおたけクリーンキャンペーン」及び「花いっぱい運動」を実施します。	「おおたけクリーンキャンペーン」及び「花いっぱい運動」を実施します。	「おおたけクリーンキャンペーン」及び「花いっぱい運動」を実施します。

3_生活・環境



実施計画事業 4

事業名	環境衛生・美化推進事業 (地域不法投棄対策事業)			担当課	環境整備課	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画	第2次大竹市環境基本計画			
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●市民・関係団体・事業者・市の協働により、不法投棄の防止や早期発見、早期対応などに取り組みます。 ●公衆衛生推進協議会などの環境美化・公衆衛生活動に取り組み団体や自治会などを支援します。 		概要	公衆衛生推進協議会と連携し、不法投棄監視パトロール及び不法投棄防止啓発看板・幟の設置・配付等を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	6,757	8,858	9,791	9,791	9,791	
財源内訳	国県費	3,995	5,479	5,790	5,790	5,790
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,762	3,379	4,001	4,001	4,001
【事業指標】年間不法投棄箇所数						
目標値			30カ所	30カ所	30カ所	
実績値	42カ所	31カ所				
取組内容	不法投棄監視パトロール及び啓発看板の設置等による普及啓発活動を実施しました。		不法投棄監視パトロール及び啓発看板の設置等による普及啓発活動を実施します。	不法投棄監視パトロール及び啓発看板の設置等による普及啓発活動を実施します。	不法投棄監視パトロール及び啓発看板の設置等による普及啓発活動を実施します。	

3_生活・環境

4年間で実現したい姿		植樹・育樹・緑化活動や森林の計画的な整備により、生物多様性や森林が持つ公益的機能が守られ、山地災害の未然防止が図られています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 森林の公益的機能を回復させるためには、計画的な森林整備を進め、適切に管理することが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
森林の間伐、枝打ち、皆伐等の施業面積		196.67ha	196.74ha				221.67ha
5(1)	ひろしま森づくり事業					●	○
5(2)	森林環境税関連森林整備事業				産業振興課	●	○
6	治山事業					●	○

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

3_生活・環境



実施計画事業 5(1)

事業名	ひろしま森づくり事業				担当課	産業振興課
根拠法令					関連計画	第3期ひろしまの森づくり事業に関する推進方針
取組の方針	<p>●森林や里山に関する情報発信やイベントの開催などを通じて、多くの人々が山や森づくりに関心を持つように働きかけます。</p> <p>●森林所有者に森林の公益的機能を十分に理解してもらい、森林を整備していきます。</p>				概要	県土の保全や水源かん養などの森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、人工林や天然林整備のほか、森林に親しみをもってもらうような取組を行います。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	9,325	5,432	6,869	6,869	6,869	
財源内訳	国県費	9,325	5,432	6,869	6,869	6,869
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
【事業指標】 ひろしま森づくり事業で整備した面積(累計)						
目標値			99.46ha	101.46ha	103.46ha	
実績値	97.39ha	97.46ha				
取組内容	<p>次のことを行いました。</p> <p><input type="checkbox"/>里山林整備。</p> <p><input type="checkbox"/>人工林間伐支援。</p> <p><input type="checkbox"/>林業体験活動支援。</p>		<p>次のことを行います。</p> <p><input type="checkbox"/>里山林整備。</p> <p><input type="checkbox"/>人工林間伐支援。</p> <p><input type="checkbox"/>林業体験活動支援。</p>		<p>次のことを行います。</p> <p><input type="checkbox"/>里山林整備。</p> <p><input type="checkbox"/>人工林間伐支援。</p> <p><input type="checkbox"/>林業体験活動支援。</p>	

3_生活・環境



実施計画事業 5(2)

事業名	森林環境税関連森林整備事業			担当課	産業振興課
根拠法令	森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律		関連計画	新たな森林経営管理制度に関する取組の基本方針	
取組の方針	<p>●森林や里山に関する情報発信やイベントの開催などを通じて、多くの人々が山や森づくりに関心を持つように働きかけます。</p> <p>●森林所有者に森林の公益的機能を十分に理解してもらい、森林を整備していきます。</p>		概要	森林経営管理法に基づき、人工林を適切に管理するため、人工林調査を行い、管理ができない所有者がいる場合は、市が所有者に代わって管理を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	1,866	3,969	3,970	5,140	5,140
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	1	2	5
	一般財源	1,866	3,968	3,968	5,135
【事業指標】 森林環境税関連森林整備事業で整備した面積(累計)					
目標値			0	1.7ha	3.7ha
実績値	0	0			
取組内容	次のことを行いました。 <input type="checkbox"/> 森林調査。 <input type="checkbox"/> 意向調査。		次のことを行いません。 <input type="checkbox"/> 森林調査。 <input type="checkbox"/> 意向調査。	次のことを行いません。 <input type="checkbox"/> 森林調査。 <input type="checkbox"/> 意向調査。	次のことを行いません。 <input type="checkbox"/> 森林調査。 <input type="checkbox"/> 意向調査。

3_生活・環境



実施計画事業 6

事業名	治山事業		担当課	産業振興課	
根拠法令	森林法、地すべり等防止法		関連計画		
取組の方針	山地災害の未然防止のため、治山事業の実施を国や県に継続的に要望します。		概要	山地災害の未然防止を行うため、市内保安林のうち、市民からの要望箇所について、国や県に要望します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 治山事業で整備した面積					
目標値			22.42ha	22.42ha	22.42ha
実績値	1.3ha	1.3ha			
取組内容	次のことを行いました。 <input type="checkbox"/> 国や県に要望。		次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 国や県に要望。	次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 国や県に要望。	次のことを行います。 <input type="checkbox"/> 国や県に要望。

3_生活・環境

【3-9 生活環境に配慮した墓地の管理】

関連するSDGs17の目標

4年間で実現したい姿	周辺環境に配慮した、適切な市営墓地の管理が行われています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 墓地の管理が適切に行われると、誰もが気持ちよく利用することができます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
管理が適切でない 墓地区画数		0区画	0区画				0区画
【実施計画事業】				担当課		総合 戦略	国 土 強 韌 化 地 域 計 画
1 市営墓地維持管理事業				環境整備課			

総合戦略	まち	ひと	しごと
記 号	●	◆	▲

3_生活・環境

実施計画事業 I

事業名	市営墓地維持管理事業				担当課	環境整備課
根拠法令					関連計画	
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●旧白石墓地からの白石墓苑への墓石移転完了後、空き区画を一般分譲します。 ●適切な管理が行われていない区画の利用者への指導などを含め、墓苑全体を適切に維持管理します。 				概要	市内に5箇所ある市営墓地使用者が不明とならないよう、そして、墓地使用者間で苦情が出ないように適切に管理します。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	2,191	523	3,033	3,033	3,033	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,191	523	3,033	3,033	3,033
【事業指標】 永代使用率(区画充足率)						
目標値			100%	100%	100%	
実績値	90.40%	89.50%				
取組内容	<input type="checkbox"/> 市営墓地の維持管理を適切に行いました。 <input type="checkbox"/> 利用者に墓地の適切な管理を促しました。 <input type="checkbox"/> 既存墓地の所在、管理の運営形態等について、台帳の整理を行いました。		<input type="checkbox"/> 市営墓地の維持管理を適切に行います。 <input type="checkbox"/> 利用者に墓地の適切な管理を促します。 <input type="checkbox"/> 未売の墓地の永代使用料を見直します。		<input type="checkbox"/> 市営墓地の維持管理を適切に行います。 <input type="checkbox"/> 利用者に墓地の適切な管理を促します。	

3_生活・環境

■「生活・環境」に関するSDGs指標一覧

施策	SDGs指標	実績値	データ時点 データ元
施策3-1 快適で魅力的な 都市空間の創造	 11 住み続けられるまちづくりを 1年間の人口増減(((出生数－死亡数)+(転入数－転出数)+(その他増－その他減))/総人口)	△1.6%	令和2年1月1日 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
	 11 住み続けられるまちづくりを 市街化調整区域内人口割合(市街化調整区域内人口/総人口)	1%	令和2年10月1日 「都市計画現況調査」
施策3-3 生活を支える公 共交通の充実	 11 住み続けられるまちづくりを 最寄りの交通機関までの距離が○m以下となる普通世帯数 (駅まで200m以内)	130世帯	平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」
	 11 住み続けられるまちづくりを (駅まで200～500m以内)	1,340世帯	
	 11 住み続けられるまちづくりを (駅まで500～1,000m以内)	2,420世帯	
	 11 住み続けられるまちづくりを (駅まで1,000～2,000m以内)	4,770世帯	
	 11 住み続けられるまちづくりを (駅まで2,000m以上)	2,660世帯	
施策3-5 住みよさと安心 を生む住宅政策	 11 住み続けられるまちづくりを 最低居住面積水準以下世帯割合(最低居住面積水準以下世帯数/主世帯数)	92.7%	平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」
	 11 住み続けられるまちづくりを 空き家率(空き家数/総住宅数)	17.4%	平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」
施策3-6 楽しさと憩いを 提供する公園・ 緑地の整備	 11 住み続けられるまちづくりを 人口1人当たりの公園面積(公園面積/総人口)	11.0㎡	令和2年10月1日 「公共施設状況調経年比較表」/「国勢調査」
施策3-7 暮らしを支える 上下水道の整備	 6 安全な水とトイレを世界中に 上水道普及率(上水道給水人口/総人口)	98.3%	平成31年4月1日～令和2年3月31日 「水道の基本統計」
	 6 安全な水とトイレを世界中に 下水道処理人口普及率	95.4%	令和2年3月31日 「下水道の普及状況」
施策3-8 環境にやさしい 持続可能なまち づくり	 8 働きがいも経済成長も 「家庭ごみの排出量(1人1日あたり)」	587g/人日	平成31年4月1日～令和2年3月31日 「廃棄物処理技術情報」
	 11 住み続けられるまちづくりを 廃棄物の最終処分割合(最終処分量/ごみの総排出量)	7.71%	平成31年4月1日～令和2年3月31日 「廃棄物処理技術情報」
	 12 つくる責任 つかう責任 ごみのリサイクル率	22.24%	平成31年4月1日～令和2年3月31日 「廃棄物処理技術情報」
	 13 気候変動に具体的な対策を 市役所の温室効果ガス排出量	3,502t	令和2年4月1日～令和3年3月31日
	 15 陸の豊かさも守ろう 森林面積割合(森林面積/総面積)	27.0%	令和3年1月1日 「固定資産税概要調書」

4_安全・安心

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		地域住民の高い防災意識により、自助・共助による地域防災力が向上し、いざという時に命を守る行動を取ることができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 避難のタイミングや避難所までの経路、持ち出し品の準備、緊急時の集合場所や連絡方法が認識されているなど、自らの命を守るという意識を持った世帯が増えることが、地域の防災力を高めます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
	防災意識を持った世帯の割合	29.5%	27.5%				80.0%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	自主防災組織育成指導事業(地域の防災力の強化)			危機管理課		●	○
2(1)	防災情報等啓発促進事業(防災意識向上の取組)					●	○
2(2)	防災体制整備事業(災害廃棄物の処理)			環境整備課		●	○

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

4_安全・安心



実施計画事業 I

事業名	自主防災組織育成指導事業 (地域の防災力の強化)			担当課	危機管理課	総合戦略	
根拠法令	災害対策基本法		関連計画	地域防災計画			
取組の方針	<p>●養成講習の実施による地域防災リーダーの養成や、地域での自主防災組織の立ち上げや防災訓練の支援など、地域防災力の向上に取り組みます。</p> <p>●「避難行動要支援者名簿」を活用し、地域での避難支援体制づくりを推進します。</p>		概要	地域の防災力強化を目的に、自主防災組織の立ち上げ支援や防災リーダーの育成などを行います。また、市内の要支援者を把握し、避難行動要支援者名簿を作成して関係者に配付します。			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業費(千円)	1,160	723	1,473	1,473	1,473		
財源内訳	国県費	22	0	700	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	600	0	0	0	0	
	一般財源	538	723	773	1,473	1,473	
【事業指標】 自主防災組織の加入率							
目標値			80%	85%	90%		
実績値	72%	75%					
取組内容	令和元年度は元町1丁目及び油見連合が、令和2年度は本町2丁目、自主防災組織を立ち上げました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の自主防災組織育成研修会は書面開催としました。		自主防災組織育成研修会の開催や自主防災組織による防災訓練等の支援をします。	自主防災組織育成研修会の開催や自主防災組織による防災訓練等の支援を予定しています。	自主防災組織育成研修会の開催や自主防災組織による防災訓練等の支援を予定しています。		
【事業指標】 避難行動要支援者名簿の要支援者で支援者が登録されている人の割合							
目標値			80%	80%	80%		
実績値	50%	50%					
取組内容	要支援者の現況を把握し、最新の情報を把握しました。また、災害時に活用するため、市、消防本部、消防団、民生委員、自治会、社会福祉協議会、警察署に名簿を配付し、要支援者情報を共有しました。		要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。	要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。	要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。		

4_安全・安心



実施計画事業 2(1)

事業名	防災情報等啓発促進事業 (防災意識向上の取組)			担当課	危機管理課
根拠法令	災害対策基本法		関連計画	地域防災計画	
取組の方針	市広報紙、市ホームページなどでの防災情報の継続的な発信や避難所一覧表やハザードマップの活用により、市民の防災意識を高めます。		概要	避難情報等の取得手段として防災メールを中心に、防災無線、テレホンサービス、市ホームページ等の周知・啓発を行います。また、防災訓練・防災教室の開催支援を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	23,746	31,128	8,174	8,174	8,174
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,746	31,128	8,174	8,174
【事業指標】 防災情報メールシステムの登録者数(累計)					
目標値			4,200人	4,500人	4,800人
実績値	3,144人	3,606人			
取組内容	市広報や研修会等での周知活動を行いました。		市広報や配布物、各種説明会や研修会等での周知活動を行っています。	市広報や配布物、各種説明会や研修会等での周知活動を行っています。	市広報や配布物、各種説明会や研修会等での周知活動を行っています。
【事業指標】 市と地域の連携による防災訓練、防災学習会、防災講演会等の実施件数					
目標値			9件	10件	10件
実績値	9件	9件			
取組内容	県や関係機関、自治会や自主防災組織等、住民と一体となった訓練を行うほか、地域の集会や防災訓練などでの啓発活動により防災意識を高めました。		自治会や自主防災組織、学校等と連携し、防災訓練や防災教室などの啓発活動を行い、防災意識を高めます。	自治会や自主防災組織、学校等と連携し、防災訓練や防災教室などの啓発活動を行い、防災意識を高めます。	自治会や自主防災組織、学校等と連携し、防災訓練や防災教室などの啓発活動を行い、防災意識を高めます。

4_安全・安心



実施計画事業 2(2)

事業名	防災体制整備事業(災害廃棄物の処理)			担当課	環境整備課	総合戦略	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		関連計画	大竹市災害廃棄物処理計画			
取組の方針	大規模災害の発生時の災害廃棄物の排出場所や分別方法などを市民に周知します。		概要	市と地域の連携による防災学習会等の機会を活用し、災害廃棄物の処理に関する周知・啓発を行います。			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業費(千円)	0	6,105	0	0	0		
財源内訳	国県費	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	6,105	0	0		
【事業指標】「災害廃棄物の処理等について理解した」と答えた市民の割合 (環境整備課が実施するアンケート)							
目標値			—	—	20.0%		
実績値	—	—					
取組内容	大竹市災害廃棄物処理計画の改定に係る素案を作成しました。		大竹市災害廃棄物処理計画を改定します。(令和2年度繰越事業)	大竹市災害廃棄物処理計画を基に、災害廃棄物の排出場所や分別方法など、大規模災害の発生に備えて平時から市民に周知すべき事項及びその周知方法等について検討し、周知・啓発を行います。	大規模災害等の発生に備えて平時から市民に周知すべき事項の周知・啓発を行います。 なお、周知事項が市民に理解されているか確認するため、アンケートを行います。		

4_安全・安心

4年間で実現したい姿	さまざまな自然災害や感染症などに対応するための仕組みや、防災体制が整うことにより、市民の安心感が高まっています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 避難所の備蓄品や防災資機材の管理、防災行政無線などの防災設備の修繕や更新などの維持管理が適切に行われることにより、災害時の防災体制を充実させ、市民に安心を与えることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「防災情報の伝達や避難所体制が充実している」と感じる市民の割合		—	—				80.0%
【実施計画事業】			担当課			総合戦略	国土強靱化地域計画
3	防災保安体制整備事業(計画・マニュアルの整備・運用)	危機管理課					○
4	災害時の相互応援(給水)	上下水道局					○

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

4_安全・安心



実施計画事業 3

事業名	防災保安体制整備事業 (計画・マニュアルの整備・運用)			担当課	危機管理課
根拠法令	災害対策基本法		関連計画	地域防災計画	
取組の方針	市の実情に合わせ、「地域防災計画」や「石油コンビナート等防災計画」、「国民保護計画」などの計画や防災に関するマニュアルを適宜策定・改訂し、適切に運用します。		概要	現在未策定となっている、「大規模災害時受援計画」「避難場所設営マニュアル」「避難所運営マニュアル」等について、順次策定します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	2,539	4,427	2,582	2,582	2,582
財源内訳	国県費	0	1,905	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,539	2,522	2,582	2,582
【事業指標】 策定予定の計画・マニュアルの策定進捗率					
目標値			25%	50%	75%
実績値	—	—			
取組内容	※令和3年度からの事業		大規模災害時受援計画の策定をします。	避難場所設営マニュアルを策定予定しています。	避難所運営マニュアルを策定予定しています。
【事業指標】 食糧・日用品・避難場所等災害時の応援協定を締結している民間事業者数(累計)					
目標値			15事業者	16事業者	17事業者
実績値	11事業者	13事業者			
取組内容	災害時の支援等を目的とした協定を、令和元年度は、ヤフー株式会社、株式会社ちゅびピCOMふれあい、株式会社ジュンテンドー 令和2年度は、王子コンテナ株式会社三原工場及び防府工場、広島県行政書士会と締結しました。		生活用品、飲食料品ほか、災害時に必要な資機材確保や、業務支援などの協定締結を推進します。	生活用品、飲食料品ほか、災害時に必要な資機材確保や、業務支援などの協定締結を推進します。	生活用品、飲食料品ほか、災害時に必要な資機材確保や、業務支援などの協定締結を推進します。

4_安全・安心



実施計画事業 4

事業名	災害時の相互応援(給水)			担当課	上下水道局
根拠法令				関連計画	
取組の方針	災害時の連携をより円滑に行うため、関係機関との連絡調整を密にし、積極的に訓練に参加するなど、危機管理体制を強化します。			概要	相互応援協定などに基づき、広島県や他自治体、関係機関と連携し、災害時に水を供給します。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 他団体との共同災害訓練の年間実施回数					
目標値			3回	3回	3回
実績値	2回	3回			
取組内容	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時等の相互応援協定に係る災害訓練(令和元年度は未開催)、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加しました。			広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時等の相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時等の相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。
【事業指標】 他団体との共同災害訓練に参加したことがある職員の割合					
目標値			60.00%	60.00%	60.00%
実績値	55.56%	58.82%			
取組内容	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時等の相互応援協定に係る災害訓練(令和元年度は未開催)、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加しました。			広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時等の相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時等の相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。

4_安全・安心

4年間で実現したい姿		急傾斜地の崩れ対策や河川や水路、海岸施設などの適切な管理により、市民生活の安全が守られています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 氾濫などのおそれのある箇所を計画的に進め、適切な管理を行うことで、災害時の危険性を抑えることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
河川、水路の浚渫を行った箇所数(累計)		0か所	3か所				13か所
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
5	砂防事業(急傾斜地崩壊対策事業)			土木課 監理課		●	○
6	浸水対策事業			土木課 上下水道局		●	○
7(1)	河川・水路改良保全事業			土木課		●	○
7(2)	海岸保全事業			土木課		●	○

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

4_安全・安心



実施計画事業 5

事業名	砂防事業(急傾斜地崩壊対策事業)		担当課	土木課 監理課		
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	関連計画				
取組の方針	崩かいの危険性のある宅地背面の安全対策を行いながら、既存施設が機能を果たすよう、維持管理を行います。	概要	危険区域に指定され、崩壊の恐れのある法面保護を行います。			
土木課(支事業分)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	22,991	24,459	37,560	26,560	32,560	
財源内訳	国県費	10,000	7,500	11,000	6,000	10,000
	地方債	11,900	11,800	23,400	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,091	5,159	3,160	20,560	22,560
監理課(県営事業負担金)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	2,615	2,869	625	未定	未定	
財源内訳	国県費	0	0	0		
	地方債	2,400	2,800	600		
	その他	78	69	0		
	一般財源	137	0	25		
【事業指標】 急傾斜地崩かい対策箇所の整備予定面積に対する整備済面積						
目標値			58%	62%	64%	
実績値	31%	37%				
取組内容	木野2丁目の対策工事を行いました。令和2年度で対策工事は完了しました。	阿多田島宮の下地区の対策工事を実施し、令和3年度で完了予定です。	立戸3丁目鞍掛地区の対策工事を実施し、令和4年度で完了予定です。	栗谷町奥谷尻地区の対策工事に着手する予定です。		

4_安全・安心



実施計画事業 6

事業名	浸水対策事業				担当課	土木課 上下水道局	
根拠法令				関連計画	大竹市公共下水道事業経営戦略		
取組の方針	住宅地の浸水被害などの軽減を図るため、大竹第1・小方排水区などの雨水排水ポンプ場や雨水幹線、局部的な雨水排水施設などの改良・整備を行うとともに、危険情報の周知を行います。			概要	浸水箇所から、流末施設の排水能力等を調査し、浸水被害を軽減できるよう、雨水排水施設の整備を行います。		
土木課	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業費(千円)	0	11,123	18,500	18,500	18,500		
財源内訳	国県費	0	10,835	15,200	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	288	3,300	18,500	18,500	
上下水道局	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
事業費(千円)	0	3,741	260,000	210,000	(未定)		
財源内訳	国県費	0	0	120,250	105,000		
	地方債	0	400	116,200	105,000		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	3,341	23,550	0		
【事業指標】 改善事業に着手した浸水対象地区数(累計)							
目標値			1	2	2		
実績値	0	1					
取組内容	<p>【土木課】 令和2年度から、立戸地区の浸水対策事業に着手しました。</p> <p>※令和2年度から実施</p> <p>【上下水道局】 施設の改築・更新や設備の点検を行いました。小島雨水排水ポンプ場や小方ポンプ場の設備改築に係る設計業務等を行いました。また新町ポンプ場の整備に向けて、調査等を行い関係各課と協議を行いました。</p>		<p>【土木課】 立戸地区浸水対策事業が完了予定です。</p> <p>【上下水道局】「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築・更新や設備の点検を行います。小島雨水排水ポンプ場の設備の改築工事を行います。新町ポンプ場の整備に向けて、引き続き取り組みます。</p>		<p>【土木課】 東栄地区の対策事業箇所の調査等を予定しています。</p> <p>【上下水道局】「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築・更新や設備の点検を行います。</p> <p>また新町ポンプ場の整備に向けて、引き続き取り組みます。</p>		<p>【土木課】 東栄地区の浸水対策事業に着手する予定です。</p> <p>【上下水道局】「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築・更新や設備の点検を行います。</p> <p>また新町ポンプ場の整備に向けて、引き続き取り組みます。</p>

4_安全・安心



実施計画事業 7(1)

事業名	河川・水路改良保全事業			担当課	土木課
根拠法令		関連計画			
取組の方針	普通河川や幹線水路内に堆積した土砂の浚渫を、迅速かつ計画的に進めます。		概要	河川・水路に堆積した土砂を計画的に浚渫します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	—	55,785	235,840 (内繰越分) 77,840	65,000	50,000
財源内訳	国県費	—	0	0	0
	地方債	—	55,785	235,840	65,000
	その他	—	0	0	0
	一般財源	—	0	0	0
【事業指標】 河川・水路の浚渫に取り掛かった箇所数(累計)					
目標値			13	15	16
実績値	—	3			
取組内容	大谷川、木野中央水路、元町東栄排水路の浚渫を行いました。 ※令和2年度から実施		松ヶ原地区4箇所(繰越分)及び江川、大善川、三ツ石川、新町川、元町東栄排水路、元町南栄4号-2水路の浚渫を行う予定です。	中浜1号水路、入川水路の浚渫予定です。	入川水路の浚渫予定です。

4_安全・安心



実施計画事業 7(2)

事業名	海岸保全事業		担当課	土木課		
根拠法令			関連計画	漁港海岸施設長寿命化計画		
取組の方針	「海岸保全施設長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持管理による予防保全を行います。		概要	市民の生命や財産を災害から守るため、長寿命化計画に基づき防波堤や護岸を定期点検などにより保全します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
【事業指標】 正常な機能を保持する海岸保全施設割合(総延長)						
目標値			100%	100%	100%	
実績値	100%	100%				
取組内容	定期点検などにより、海岸保全施設の維持を行いました。 【海岸保全施設】 防潮堤や水門等海水のの侵入や海水の浸食から海岸を防護するための施設。		定期点検などにより、施設の維持を行います。	定期点検などにより、施設の維持を行います。	定期点検などにより、施設の維持を行います。	

4_安全・安心

4年間で実現したい姿	新型コロナウイルス感染症など、市民の生活や事業者などの活動に大きな影響を与える事態に、柔軟に対応できています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
緊急事態における対応等について示しており、KPIや目標値等の設定に向いていないため設定しません。							
【実施計画事業】		担当課			総合戦略	国土強靱化地域計画	
8	予防接種推進事業 (新型コロナウイルスワクチン予防接種のみ)	保健医療課			●	○	
9	新型インフルエンザ等感染症対策事業	危機管理課			●	○	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

4_安全・安心



実施計画事業 8

事業名	予防接種推進事業 (新型コロナウイルスワクチン予防接種のみ)			担当課	保健医療課
根拠法令	予防接種法	関連計画			
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●国・県と連携し、状況に応じた必要な支援を行います。 ●社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、市民生活や事業活動を維持していくため、中・長期的な視点での対策を検討します。 	概要	新型コロナウイルス感染症による死亡者数の減少に寄与するため、新型コロナウイルスワクチン予防接種体制を確保して、円滑な接種を推進します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	—	5,532	212,609 (内繰越分) 205,165	未定	未定
財源内訳	国県費	—	204,613		
	地方債	—	0		
	その他	—	0		
	一般財源	—	0	7,996	
【事業指標】 新型コロナワクチン予防接種を行う					
目標			希望する市民への新型コロナウイルスワクチン接種率	未定	未定
実績	—	—			
取組内容	令和3年1月から、接種体制を整備しました。		ワクチン接種を推進します。 ※令和3年度内の接種希望者数と接種済数を、分かり次第入力します。	未定	未定

4_安全・安心



実施計画事業 9

事業名	新型インフルエンザ等感染症対策事業			担当課	危機管理課
根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法	関連計画	大竹市新型インフルエンザ等対策行動計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●国・県と連携し、状況に応じた必要な支援を行います。 ●社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、市民生活や事業活動を維持していくため、中・長期的な視点での対策を検討します。 	概要	新型インフルエンザ等の社会的影響が大きい感染症の発生時に対策本部会議を所掌し、情報の収集と発信を担います。また避難所等における災害時の感染症対策を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】					
目標値	緊急時等の対策についての取組であるため、事業指標等は設定しません。				
実績値					
取組内容					

4_安全・安心

【4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		関係団体や地域との連携により、県内の市町と比較して交通事故や交通死亡事故が少なくなっています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 事故の発生率(基準値)は県下で中位ですが、上位の1.5%(パーミル)以下を目指します。安全・安心なまちを実感できていることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
事故の発生率(高速道路を除く人口1,000人あたりの事故の発生件数)		1.9‰	1.4‰				1.5‰以下
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1 交通安全対策事業				自治振興課		●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

4_安全・安心



実施計画事業 1

事業名	交通安全対策事業			担当課	自治振興課
根拠法令	交通安全対策基本法		関連計画	交通安全計画	
取組の方針	交通安全の知識・マナーの普及や交通安全意識の向上のため、交通安全協会などの関係団体や自治会などの地域団体、企業などとの連携を強化します。		概要	関係団体に対して補助金を交付し、交通安全の啓発を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	346	282	401	401	401
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	346	282	401	401
【事業指標】交通安全運動期間中に市内各機関が実施した交通安全指導・教育の実施率					
目標値			35.0%	35.0%	35.0%
実績値	39.6%	36.1%			
取組内容	大竹交通安全協会へ補助を行いました。交通安全運動推進事業の啓発用チラシ等を作成しました。		交通安全運動用チラシなどを配布します。交通安全協会の交通安全運動推進事業や交通安全教育推進事業に補助します。	交通安全運動用チラシなどを配布します。交通安全協会の交通安全運動推進事業や交通安全教育推進事業に補助します。	交通安全運動用チラシなどを配布します。交通安全協会の交通安全運動推進事業や交通安全教育推進事業に補助します。

4_安全・安心

4年間で実現したい姿	市民・関係団体・行政の連携による地域安全活動や、防犯カメラ・防犯灯などの効果的な整備・運用により、犯罪が減少しています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 犯罪の発生率(基準値)は県平均(5.0%(パーミル))を超えるため5.0%以下を目指します。安全・安心なまちを実感できていることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
犯罪の発生率 (人口1,000人あたりの犯罪の発生件数)		5.4%	3.3%				5.0%以下
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
2	防犯対策事業 (青色回転灯パトロール、地域防犯力の強化)			自治振興課		●	○
3	道路施設管理事業(市営外灯維持管理事業)			土木課		●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

4_安全・安心



実施計画事業 2

事業名	防犯対策事業 (青色回転灯パトロール、地域防犯力の強化)			担当課	自治振興課
根拠法令	「減らそう犯罪」ひろしま安全なまちづくり推進条例 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律他		関連計画	「減らそう犯罪」ひろしまアクションプラン	
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●警察や防犯連合会など各種団体と連携して、巡回パトロールなど地域の見守り体制を強化します。 ●分かりやすい広報などを通じて自主防犯意識の向上に取り組みます。 ●市内に設置した防犯カメラの適正な運用と維持管理を行います。 		概要	警察や防犯連合会など各種団体と連携して、巡回パトロールなどを行います。また、市広報などで防犯を呼びかけます。 なお、関係団体への補助金の交付、青色回転灯パトロール車の登録・抹消手続、市内の防犯カメラの維持管理を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	2,549	2,477	6,792	2,882	2,882
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,549	2,477	3,372	2,882
【事業指標】 青色回転灯パトロール実施車の登録車両台数					
目標値			14台	14台	14台
実績値	13台	13台			
取組内容	公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色回転灯パトロール車として登録を行いました。 【令和元年度】 新規登録車台数 1台 【令和2年度】 新規登録車台数 0台		公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色回転灯パトロール車として登録します。 また、青色回転灯パトロール車が故障した場合には、抹消手続等を行います。 新規青色回転灯パトロール車を1台登録する予定です。	公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色回転灯パトロール車として登録手続を行います。 また、青色回転灯パトロール車が故障した場合には、抹消手続等を行います。	公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色回転灯パトロール車として登録手続を行います。 また、青色回転灯パトロール車が故障した場合には、抹消手続等を行います。

4_安全・安心

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 青色回転灯パトロール実施者証保持者数					
目 標 値			310人	320人	330人
実 績 値	308人	316人			
取 組 内 容	<p>警察や各種団体を通して青色回転灯パトロール講習会の参加を呼びかけました。講習会は、大竹警察署で行いました。</p> <p>【令和元年度】 講習会参加者数 49名</p> <p>【令和2年度】 講習会参加者数 13名</p> <p>※講習会参加者=青色回転灯パトロール実施者証保持者</p>	<p>警察や各種団体を通して青色回転灯パトロール講習会への参加を呼びかけます。講習会は、大竹警察署で行います。</p>	<p>警察や各種団体を通して青色回転灯パトロール講習会への参加を呼びかけます。講習会は、大竹警察署で行います。</p>	<p>警察や各種団体を通して青色回転灯パトロール講習会への参加を呼びかけます。講習会は、大竹警察署で行います。</p>	

4_安全・安心



実施計画事業 3

事業名	道路施設管理事業(市営外灯維持管理事業)			担当課	土木課
根拠法令				関連計画	
取組の方針	<p>●自治会防犯灯の設置状況を把握・分析し、設置補助制度のあり方を検討しながら、地区ごとの設置数の偏り解消に取り組みます。</p> <p>●市営外灯の修繕や更新を計画的に行うとともに、防犯灯を含む市営外灯の省電力化のためのLED化を進めます。</p>			概要	市営外灯が健全に機能するよう維持管理を行います。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	19,082	20,993	21,056	22,000	22,000
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,082	20,993	21,056	22,000
【事業指標】 市営外灯全体に占めるLED外灯の割合					
目標値	36.0%	41.3%	45.0%	50.0%	55.0%
実績値	36.0%	41.3%			
取組内容	修繕の必要があるものうち、灯具劣化や照度不足等が認められる外灯を、LED外灯へ取替ました。		引き続き計画的にLED外灯への取替を行います。	引き続き計画的にLED外灯への取替を行います。	引き続き計画的にLED外灯への取替を行います。

4_安全・安心

【4-3 火災を防ぐ取組の強化】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		市民や事業者の火災予防意識が高まり、火災の被害が最小限に抑えられています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 火災予防への意識の向上により、火災による死傷者を1人でも多く減らすことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
火災による死傷者数		2人	1人				0人
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	火災予防推進事業						
2(1)	火災予防推進事業(火災予防の推進)			消防課			
2(2)	人材育成事業(火災予防の推進)						
3	火災予防推進事業(査察関係)						

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

4_安全・安心

実施計画事業 I

事業名	火災予防推進事業			担当課	消防課
根拠法令	消防法 大竹市火災予防条例	関連計画	火災予防週間行事計画 消防フェア実行計画		
取組の方針	火災予防週間中のポスター掲示による啓発のほか、さまざまな広報手段を用いるなど、市民への周知を強化します。	概要	地域住民へ住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理の周知を行うとともに、関係機関にも協力を求め設置を促します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	114	64	70	75	75
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	114	64	70	75
【事業指標】住宅用火災警報器の設置率(消防フェアや個別訪問によるアンケート)					
目標値			80%以上	80%以上	80%以上
実績値	83.0%	68.1%			
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>火災予防週間中の防火訪問のみならず、消防フェアなどの各種イベント会場で、住宅用火災警報器の設置と機器の点検や交換に関する啓発活動を実施しました。また、関係機関・団体に協力を求め、住宅用火災警報器の設置(共同購入など)と適正な維持管理の推進を行いました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>新型コロナウイルス感染予防対策として、事業を縮小するため、消防フェア等のイベントを中止しました。</p>		火災予防週間中の防火訪問のみならず、消防フェアなどの各種イベント会場で、住宅用火災警報器の設置と機器の点検や交換に関する啓発活動を実施します。また、関係機関・団体に協力を求め、住宅用火災警報器の設置(共同購入など)と適正な維持管理の推進を行います。	火災予防週間中の防火訪問のみならず、消防フェアなどの各種イベント会場で、住宅用火災警報器の設置と機器の点検や交換に関する啓発活動を実施します。また、関係機関・団体に協力を求め、住宅用火災警報器の設置(共同購入など)と適正な維持管理の推進を行います。	火災予防週間中の防火訪問のみならず、消防フェアなどの各種イベント会場で、住宅用火災警報器の設置と機器の点検や交換に関する啓発活動を実施します。また、関係機関・団体に協力を求め、住宅用火災警報器の設置(共同購入など)と適正な維持管理の推進を行います。

4_安全・安心

実施計画事業 2(1)

事業名	火災予防推進事業(火災予防の推進)			担当課	消防課
根拠法令	消防法		関連計画	査察計画、危険物製造所等審査基準	
取組の方針	事業所の自主保安強化のため、指導指針を整備し、立入検査などを通じ、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実に促します。		概要	事業所関係者に対し、危険物製造所などの適正な維持管理を促します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	90	0	100	100
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	90	0	100
【事業指標】立入検査実施件数(危険物取扱事業所)					
目標値			240件	240件	240件
実績値	176件	278件			
取組内容	事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実強化に取り組みました。		事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実強化に取り組みます。	事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実強化に取り組みます。	事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実強化に取り組みます。

4_安全・安心

実施計画事業 2(2)

事業名	人材育成事業(火災予防の推進)			担当課	消防課
根拠法令	消防法	関連計画	大竹市消防職員研修計画		
取組の方針	事業所の自主保安強化のため、指導指針を整備し、立入検査などを通じ、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実に努めます。		概要	消防職員の防火に関する知識と経験を高め、立入検査の質を向上させます。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	138	15	202	210	210
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	138	15	202	210
【事業指標】 年間立入検査実施件数					
目標値			240件	240件	240件
実績値	176件	278件			
取組内容	消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加しました。 研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導しました。		消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加します。 研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導します。	消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加します。 研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導します。	消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加します。 研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導します。

4_安全・安心

実施計画事業 3

事業名	火災予防推進事業(査察関係)			担当課	消防課
根拠法令	消防法 大竹市火災予防条例	関連計画	査察計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●査察計画に基づく防火対象物への立入検査を確実に実施し、関係者の防火意識を高めます。 ●重大な違反がある建物を公表し、火災予防につながります。 	概要	査察計画に基づき立入検査を実施し、防火対象物関係者の防火意識を高め、並行して消防用設備等の重大な法令違反に対して是正します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 立入検査実施件数(危険物取扱事業所以外)					
目標値			250件	250件	250件
実績値	269件	316件			
取組内容	<p>査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めました。</p> <p>重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査を継続しました。</p>	<p>査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めます。重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査を継続します。</p>	<p>査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めます。重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査を継続します。</p>	<p>査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めます。重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査を継続します。</p>	

4_安全・安心

【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		応急手当ができる市民が増えています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 応急手当ができる人が増え、一件でも多くバイスタンダーによる一次救命処置(心肺蘇生法)が行われることで、一人でも多くの命が救われることに繋がります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
バイスタンダーによる一次救命処置実施率 【バイスタンダー】 救急現場に居合わせた人		60%	33%				65%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	応急手当等普及啓発事業			消防課			○

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

4_安全・安心



実施計画事業 I

事業名	応急手当等普及啓発事業			担当課	消防課
根拠法令	大竹市救急業務規程		関連計画		
取組の方針	<p>●AEDの使用を含む救急講習と普通救命講習の受講者を増やします。</p> <p>●応急手当の必要性、重要性を市民に理解してもらうための啓発活動を強化します。</p>		概要	<p>○住民を対象に、心肺蘇生法の講習会を開催します。</p> <p>○救急の日(9・9)に、市内ショッピングセンター等で広報活動を実施します。</p>	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	109	104	114	115	115
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	109	104	114	115
【事業指標】 救急講習等の受講者数(普通救命講習含む)					
目標値			150人	200人	250人
実績値	646人	144人			
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>救急講習:402人/15回</p> <p>普通救命講習:244人/13回</p> <p>【令和2年度】</p> <p>救急講習:52人/8回</p> <p>普通救命講習:92人/5回</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響を受け大防止対策(受講人数の制限等による規模縮小や開催停止期間)の影響で受講者数/開催数ともに減少しました。</p>		令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止(開催規模縮小)を継続するため、講習会以外(Web講習)での応急手当等普及啓発を強化します。	新型コロナウイルス感染拡大防止等を講じて救急講習会・普通救命講習会を開催します。	新型コロナウイルス感染拡大防止等を講じて救急講習会・普通救命講習会を開催します。

4_安全・安心

4年間で実現したい姿	消防職員や消防団が安全・確実・迅速に消防活動を行える体制ができています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 整備率100%を目指します。更新計画に基づき消防車両を維持することで、活動する職員の安全確保と機動性の向上が図られ、万全な消防活動体制の維持に繋がります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
消防力の整備指針に基づく主要車両の更新整備率(消防ポンプ自動車・救急自動車)		60%	80%				100%
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 資格を持つ消防職員が増えることで消防力が向上し、地域の特性に応じた消防活動が強化されます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
消防職員1人あたりの資格保有数		10個	10.3個				11個
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 消防団員のスキルの向上に取り組むことで、消防団員の条例上の定数を満たすだけでなく、資質を備えた団員が増えることが、消防体制の盤石化につながります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
必要な研修を受講した消防団員の充足率(定数330人中)		27.8%	2.0%				33.0%
【実施計画事業】		担当課				総合戦略	国土強靱化地域計画
2	消防力強化事業					●	○
3	人材育成事業(研修計画)					●	○
4	人材育成事業(警防計画)	消防課					○
5	消防団資機材整備事業						○
6(1)	消防団活動推進事業					●	
6(2)	消防団人材育成事業					●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

4_安全・安心



実施計画事業 2

事業名	消防力強化事業			担当課	消防課	
根拠法令	消防力の整備指針		関連計画	消防車両整備計画、資機材整備計画		
取組の方針	万全な消防活動体制を維持するため、新たな資機材の有効性を研究しながら、整備計画に基づく整備を進めます。		概要	消防車・救急車・資機材・通信機器等の保守整備を行い、計画に基づき更新します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	112,635	59,971	23,967	183,834	54,336	
財源内訳	国県費	2,076	23,335	0	35,348	14,819
	地方債	95,800	21,400	0	0	0
	その他	3,979	2,785	4,059	0	0
	一般財源	10,781	12,452	19,908	148,486	39,517
【事業指標】 車両整備計画達成率						
目標値			75%	91%	83%	
実績値	67%	75%				
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>平成4年度に整備した化学消防車1台を更新しました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>平成16年度に整備した高規格救急自動車1台を更新しました。</p>		令和4年度以降の車両更新に向け、本市の地域性に応じた仕様を検討します。	以下の車両を更新する予定です。 □水槽付き消防ポンプ自動車 □小型動力ポンプ付水槽車(泡原液搬送車)	以下の車両を更新する予定です。 □高規格救急自動車	

4_安全・安心

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 資機材整備計画(防火服・署活動用携帯無線機・空気ボンベ・墜落制止用器具)達成率					
目 標 値			100%	100%	100%
実 績 値	100%	235%			
取組内容	以下の資機材を購入しました。 【令和元年度】 防火服:5式 空気ボンベ:7本 【令和2年度】 防火服:2式 署活動用携帯無線機:10式 空気ボンベ:7本 墜落制止用器具(胴ベルト型):61式	整備計画に基づき、以下の資機材を購入する予定です。 防火服1式 署活動用携帯無線機10式 空気ボンベ9本	整備計画に基づき、以下の資機材を購入する予定です。 防火服1式 署活動用携帯無線機10式 空気ボンベ9本 墜落制止用器具(フルハーネス型)5式	整備計画に基づき、以下の資機材を購入する予定です。 防火服2式 空気ボンベ7本 墜落制止用器具(フルハーネス型)5式	

4_安全・安心



実施計画事業 3

事業名	人材育成事業(研修計画)			担当課	消防課
根拠法令	消防組織法 労働安全衛生法 労働契約法	関連計画	大竹市消防職員研修計画		
取組の方針	年齢層や職責、時代のニーズに応じた、より具体的で実効性の高い研修計画を策定します。	概要	研修計画に基づき人材を育成し、少数精鋭部隊を確立します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	1,015	1,896	2,372	2,400	2,400
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,015	1,896	2,372	2,400
【事業指標】 研修計画達成率					
目標値			100.0%	100.0%	100.0%
実績値	93.0%	83.4%			
取組内容	以下のことを行いました。 【令和元年度】 救急救命士(救急隊員)研修、人事交流、HAZMAT研修、資格、実務研修、消防学校研修等 【令和2年度】 大竹市消防職員研修計画の策定、救急救命士(救急隊員)研修、人事交流、HAZMAT研修、資格・実務研修、消防学校研修等。 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催側による研修等の中止が複数あり、達成率が下がっています。		研修計画に基づいて、研修を行います。	研修計画に基づいて、研修を行います。	研修計画に基づいて、研修を行います。

4_安全・安心



実施計画事業 4

事業名	人材育成事業(警防計画)			担当課	消防課	
根拠法令	消防法 大竹市警防規程		関連計画	警防計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●コンビナート内危険物施設などの警防計画策定施設を調査し、実態の把握に取り組みます。 ●警防計画の習熟に向けた訓練の開催と、必要な資格の取得を促すことで高い技術を持った職員を育成します。 		概要	警防計画策定施設への警防調査を行い、コンビナート内危険物施設の実態を把握し安全な活動体制を整えます。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	0	0	0	0	0	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
【事業指標】 警防計画策定施設の調査割合						
目標値	—	20%	46%	74%	100%	
実績値						
取組内容	<p>【令和元年度】 警防調査計画が未策定だったため、調査はありませんが、警防計画策定施設での合同訓練を行い、既存計画の検証を行いました。</p> <p>【令和2年度】 令和元年度までに策定した、石油コンビナート等特別防災区域内の危険物施設(消防活動上の危険性の高いもの)の警防計画50施設に対しての警防調査計画を策定し、10施設の調査を実施しました。</p>		化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設へ警防調査(13件)を実施します。	化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設へ警防調査を実施します。	化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設へ警防調査を実施します。	

4_安全・安心



実施計画事業 5

事業名	消防団資機材整備事業			担当課	消防課	
根拠法令	消防力の整備指針 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	関連計画	消防団車両(資機材)整備計画			
取組の方針	万全な消防活動体制の構築に向けて、最新鋭の資機材の有効性を研究しつつ、整備計画に基づく資機材の整備を進めます。	概要	消防団が保有する消防車両や資機材を更新計画に基づき計画的に整備します。			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	9,032	9,154	10,293	9,614	9,614	
財源内訳	国県費	1,541	5,689	8,479	8,500	8,500
	地方債	7,300	0	0	0	0
	その他	0	2,000	0	0	0
	一般財源	191	1,465	1,814	1,114	1,114
【事業指標】 消防団の資機材の更新計画達成率						
目標値			90%以上	90%以上	90%以上	
実績値	80%	89%				
取組内容	<p>【令和元年度】 防火服一式・積載車・小型動力ポンプを更新し、発電機を整備しました。</p> <p>【令和2年度】 防火服一式・積載車(小型動力ポンプ無)を更新し、チェーンソーチャップス(防護ズボン)を整備しました。</p>	防火服一式・積載車・小型動力式ポンプを更新します。	積載車・小型動力式ポンプを更新します。 消防団の方々と協議し、適宜、整備計画を見直し、資機材の更新・整備を進めます。	積載車・小型動力式ポンプを更新します。 消防団の方々と協議し、適宜、整備計画を見直し、資機材の更新・整備を進めます。		

4_安全・安心



実施計画事業 6(1)

事業名	消防団活動推進事業			担当課	消防課
根拠法令	大竹市消防団員の定員、任免、給与、 服務に関する条例		関連計画		
取組の方針	消防団員の確保に向けた広報活動を強化し、消防団定員充足率100%を確保します。		概要	市ホームページや市広報、各種イベントの場を利用して、効果的な広報活動を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	6,879	6,728	7,055	12,562	12,562
財源内訳	国県費	4,400	4,400	4,400	4,400
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,479	2,328	2,655	8,162
【事業指標】 消防団員の充足率					
目標値			100%	100%	100%
実績値	95%	94%			
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>市ホームページ、市広報、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどの広報活動を行いました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>市ホームページ、消防本部封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどの広報活動を行いました。</p> <p>また、令和2年度から消防団応援の店事業を開始しました。</p>		<p>消防団員の処遇改善のため、消防団と協議のうえ十分に検討します。</p> <p>市ホームページ、消防本部封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどにより、広報活動を行います。</p>	<p>消防団員の処遇改善のため、消防団と協議のうえ十分に検討します。</p> <p>市ホームページ、消防本部封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどにより、広報活動を行います。</p>	<p>消防団員の処遇改善のため、消防団と協議のうえ十分に検討します。</p> <p>市ホームページ、消防本部封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどにより、広報活動を行います。</p>

4_安全・安心



実施計画事業 6(2)

事業名	消防団人材育成事業			担当課	消防課
根拠法令	消防組織法		関連計画	大竹市消防団研修計画	
取組の方針	トータルバランスの取れた研修計画を策定し、年齢層や階級層に応じた資格取得や研修の積極的な受講を進めます。		概要	各種研修により人材を育成し、盤石な消防体制を確立します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	4,817	3,360	8,154	8,154	8,154
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,817	3,360	8,154	8,154
【事業指標】 消防団員の教育・研修受講率					
目標値			30%以上	30%以上	30%以上
実績値	31%	2%			
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講しました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により教育課程の中止が相次ぎ、受講率が低下しました。</p>		消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講します。	消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講します。	消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講します。
【事業指標】 消防団員の訓練参加者数(延数)					
目標値			1,300人	1,300人	1,300人
実績値	1,074人	1,086人			
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>消防関係団体が主催する各種訓練、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加しました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>消防関係団体が主催する各種訓練、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加しました。</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大のため種々の訓練・イベントが中止になり、実績値が下がりました。</p>		消防関係団体が主催する各種訓練、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加します。	消防関係団体が主催する各種訓練、ポンプ操法大竹(県)大会、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加します。	消防関係団体が主催する各種訓練、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加します。

4_安全・安心

4年間で 実現したい姿	資質の高い救急救命士が救急車に常時配置され、市民の命を守るための体制ができています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 乗車率100%を目指します。救急救命士が救急車に常時配置されることで、救命率が高まります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
救急車への救急救命士の乗車率(第2救急まで)		98.3%	99.1%				100%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
7	救急救命士養成事業(資質の向上)			消防課		●	○
8	救急救命士養成事業(人材確保)					●	○

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

4_安全・安心



実施計画事業 7

事業名	救急救命士養成事業(資質の向上)			担当課	消防課
根拠法令	消防法施行令		関連計画	救急救命士病院研修計画	
取組の方針	研修計画に基づき、病院での研修やセミナーなどに効率的に参加することで、救急救命士が行うことができる医療行為を拡大・維持します。		概要	救急救命士が行う医療行為を拡大、維持するためJA広島総合病院で研修を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	482	595	593	471	618
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	482	595	593	471
【事業指標】 救急救命士病院研修計画達成率					
目標値			100%	100%	100%
実績値	100%	92%			
取組内容	<p>次の研修に参加しました。</p> <p>【令和元年度】 就業前病院実習(薬剤投与)1名、気管挿管実習1名、気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)1名、気管挿管再教育1名、就業中病院実習36名(延)。</p> <p>【令和2年度】 就業前病院実習(薬剤投与)1名、気管挿管実習1名、気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)1名、気管挿管再教育5名、就業中病院実習34名(延)、指導救命士病院研修15名(延)。 ※新型コロナウイルス感染症の影響で研修受入停止及び派遣中止が生じたため、達成率が下がっています。</p>		<p>研修計画に基づき、次の研修を受講する予定です。</p> <p>就業前病院実習(薬剤投与)、気管挿管実習、気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)、気管挿管再教育、就業中病院研修。</p>	<p>研修計画に基づき、次の研修を受講する予定です。</p> <p>気管挿管実習、気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)、気管挿管再教育、就業中病院実習、指導救命士病院研修。</p>	<p>研修計画に基づき、次の研修を受講する予定です。</p> <p>就業前病院実習(薬剤投与)、気管挿管実習、気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)、気管挿管再教育、就業中病院実習、指導救命士病院研修。</p>

4_安全・安心



実施計画事業 8

事業名	救急救命士養成事業(人材確保)			担当課	消防課
根拠法令	消防法施行令		関連計画	救急救命士養成計画	
取組の方針	全ての救急車に救急救命士が搭乗可能な体制を確保できるよう、計画的に救急救命士を増やします。		概要	広島市消防局救急救命士養成所で研修を行い、救急救命士試験(国家試験)を受験します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	16	1,653	46	1,669	46
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16	1,653	46	1,669
【事業指標】 救急救命士養成計画達成率					
目標値			50%	100%	100%
実績値	0%	50%			
取組内容	【令和元年度】 養成計画なし(隔年養成) 【令和2年度】 救急救命士養成所において消防職員1名が研修を修了し、救急救命士国家試験を3月に受検しました。		養成計画なし 令和2年度養成者の救急救命士免許申請を行い、次期養成者の事前学習を支援します。(参考図書購入)	養成計画に基づき、1名が研修を受講し受験する予定です。	養成計画なし 令和4年度養成者の救急救命士免許申請を行い、次期養成者の事前学習を支援します。(参考図書購入)

4_安全・安心

■「安全・安心」に関するSDGs指標一覧

施策	SDGs指標	実績値	データ時点 データ元	
施策4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり	 防災会議の設置有無	有	令和3年4月1日以降 「地方防災行政の現況」	
		最寄りの緊急避難場所までの 距離別、普通世帯の数 (250m未満)	5,820世帯	平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」
		(250～500m)	3,560世帯	
		(500～1000m)	1,810世帯	
		(1000～2000m)	40世帯	
		(2000m以上)	80世帯	
施策4-2 事故や犯罪のない安全・安心な 地域づくり	 人口1人当たりの刑法犯認知 件数(刑法犯認知件数/総人口)	0.033件/人	令和2年12月31日 「犯罪統計」/「住民基本台帳に基づく 人口」	
	 刑法犯検挙率	75.6%	令和2年12月31日 「犯罪統計」	
施策4-3 火災を防ぐ取組 の強化	 人口10万人当たりの火災死者 数	0人	令和2年4月1日～令和3年3月31日 「消防統計」	
施策4-4 市民の命を守る 消防体制の充実	 人口1万人当たりの火災出火 件数	3.7件	令和2年4月1日～令和3年3月31日 「消防統計」	

5_健康・福祉

【5-1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		「地域包括ケア」の推進により、高齢者や要支援者などが住み慣れた地域でいきいきと活動し、つながりや生きがいを持ちながら自立した日常生活を送ることができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 高齢者が地域活動や社会活動に取り組む場である「通いの場」で活動する高齢者が増えることで、介護予防の一つとなることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「通いの場」で活動している高齢者の数		292人	356人				470人
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 「地域の役に立ちたい」と考える高齢者が増えることは、地域活動を活発化させるための基盤になります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「地域の役に立ちたい」と考えている人の割合(65歳以上)		32.6%	—				40.0%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)					●	
2(1)	老人クラブ連合会促進事業					●	
2(2)	老人集会所補助事業			地域介護課		●	
3	介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)					●	
4	包括的支援事業(生活支援体制整備事業)					●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 I

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業 (一般介護予防事業)			担当課	地域介護課	
根拠法令	介護保険法		関連計画	大竹市第8期介護保険事業計画		
取組の方針	地域での通いや交流の場である「いきいき百歳体操」のグループ立ち上げを促進します。立ち上げ支援の要件を緩和し、活動に取り組みやすい環境を整えます。		概要	「いきいき百歳体操」とは椅子を使って30分程度のDVDを見ながらゆっくり手足を動かす筋力づくりの体操です。この体操を広めることで、多くの高齢者の健康維持等を進めていきます。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	11,047	10,885	13,580	13,580	13,580	
財源内訳	国県費	7,125	7,021	5,092	5,092	5,092
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,381	1,361	5,703	5,703	5,703
	一般財源	2,541	2,503	2,785	2,785	2,785
【事業指標】 いきいき百歳体操グループ数(累計)						
目標値			35組	40組	45組	
実績値	19組	24組				
取組内容	<p>【令和元年度】</p> <p>「いきいき百歳体操」を自治会等の団体に周知等を行い、グループの立ち上げを促しました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>「いきいき百歳体操」のグループ立ち上げ基準を緩和し、社会福祉協議会の関係者へ、活動の一部に「いきいき百歳体操」を取り入れるよう呼びかけを行いました。結果、5団体の新規グループの立ち上げに至りました。</p>		引き続き地域での通いの場づくりを推進します。	引き続き地域での通いの場づくりを推進します。	引き続き地域での通いの場づくりを推進します。	

5_健康・福祉



実施計画事業 2(1)

事業名	老人クラブ連合会促進事業			担当課	地域介護課	
根拠法令	「老人クラブ活動等事業の実施について」(平成13年10月1日老発第390号厚生労働省老健局長通知)		関連計画	高齢者福祉計画		
取組の方針	高齢者の保健福祉の向上や社会参加の促進、生きがいづくりなどを目的として市老人クラブ連合会や各老人クラブの活動を支援します。		概要	おおむね60歳以上の者を会員とする大竹市老人クラブ連合会が実施する事業に対して、補助金を交付します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	3,005	3,034	3,140	3,158	3,176	
財源内訳	国県費	686	690	720	728	736
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,319	2,344	2,420	2,430	2,440
【事業指標】 単位老人クラブの会員数(累計)						
目標値			1,320人	1,350人	1,380人	
実績値	1,220人	1,285人				
取組内容	市老人クラブ連合会及び各単位老人クラブが行う社会参加促進、生きがいづくり、健康増進を目的とする事業等に対して補助金を交付しました。		市老人クラブ連合会や各老人クラブに対して補助金を交付します。	市老人クラブ連合会や各老人クラブに対して補助金を交付します。	市老人クラブ連合会や各老人クラブに対して補助金を交付します。	

5_健康・福祉



実施計画事業 2(2)

事業名	老人集会所補助事業			担当課	地域介護課
根拠法令	大竹市老人集会所設置等補助金交付要綱 大竹市老人集会所管理運営費補助金交付要綱		関連計画	高齢者福祉計画	
取組の方針	高齢者の保健福祉の向上や社会参加の促進、生きがいづくりなどを目的として市老人クラブ連合会や各老人クラブの活動を支援します。		概要	老人集会所を管理している自治会等の住民団体に運営費等を補助します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	1,980	1,980	2,000	2,000	2,000
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,980	1,980	2,000	2,000
【事業指標】 老人集会所設置数(累計)					
目標値			40	40	40
実績値	40	40			
取組内容	住民等による団体が管理する老人集会所に対し、管理運営費の一部を補助しました。		老人集会所を設置している自治会等の住民団体に補助金を交付します。	老人集会所を設置している自治会等の住民団体に補助金を交付します。	老人集会所を設置している自治会等の住民団体に補助金を交付します。

5_健康・福祉



実施計画事業 3

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業)			担当課	地域介護課
根拠法令	介護保険法	関連計画	第8期介護保険事業計画		
取組の方針	「通所サービスB」の実施など、地域住民との協働によるさらなる介護保険サービスの充実に取り組みます。		概要	要介護状態等となることの予防または、要介護状態等の軽減もしくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することで、一人一人の生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	76,345	71,007	95,576	95,576	95,576
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	76,345	71,007	95,576	95,576
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 通所型サービスB設置数(累計)					
目標値			0	1	2
実績値	0	0			
取組内容	平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業が始まりました。 その事業の中でも、通所型サービスB(住民等のボランティアが主体となって運営する通所型の介護予防事業)を始めるためには、課題等が多々あるため、どのように対応していくことが良いか、関係機関と協議等を行いました。		介護予防・日常生活支援総合事業の充実のため、厚生労働省による支援を8月以降に受けます。 この機会を活用し、通所型サービスBと市の地域特性を勘案しながらどのように展開していくか模索していきます。	大竹市の地域特性を考えながら、通所型サービスBの設置に向けて検討していきます。	大竹市の地域特性を考えながら、通所型サービスBの設置に向けて検討していきます。

5_健康・福祉



実施計画事業 4

事業名	包括的支援事業(生活支援体制整備事業)		担当課	地域介護課		
根拠法令	介護保険法		関連計画	第8期介護保険事業計画		
取組の方針	<p>●第2層域に生活支援コーディネーターを配置するなどにより体制を強化し、それらを核として地域の実情に応じて、住民などの多様な主体の参画による、支え合いの仕組みづくりを進めます。</p> <p>●要支援者などの自立意欲向上のため、「支援する側とされる側」という画一的な関係性ではなく、地域とのつながりを維持しながら、本人の能力や状態に応じた柔軟な支援を展開します。</p>		概要	<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が主な対象。</p> <p>社会福祉法人、民間企業、シルバー人材センター、老人クラブ、民生委員などの生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に行います。</p>		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	6,372	6,443	6,470	6,470	6,470	
財源内訳	国県費	3,680	3,721	3,736	3,736	3,736
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,465	1,482	1,488	1,488	1,488
	一般財源	1,227	1,240	1,246	1,246	1,246
【事業指標】生活支援コーディネーター設置人数(累計)						
目標値			2人	3人	4人	
実績値	1人	1人				
取組内容	<p>【令和元年度】アンケートを実施し、住民ニーズの洗い出しを行った結果、地域の買い物支援のニーズがあり、栗谷地区で民間事業者と協議し、移動販売を開始しました。</p> <p>【令和2年度】新型コロナウイルスの影響により、上半期は活動が停滞しました。下半期は新型コロナウイルス感染拡大の防止をしながら各地域の状況を把握し、関係各所と協議の場を設けました。</p>		地域で活動している団体の代表者等の中から幾人かを、生活支援コーディネーターの候補として育成する予定です。	地域で活動している団体の代表者等の中から幾人かを、生活支援コーディネーターの候補として育成する予定です。	地域で活動している団体の代表者等の中から幾人かを、生活支援コーディネーターの候補として育成する予定です。	

5_健康・福祉

4年間で実現したい姿		介護保険サービスの整備が進み、負担と給付の均衡がとれた介護保険運営ができています。市内のどこに住んでいても介護保険サービスや生活支援が適切に受けられます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 給付費の見込に基づき、3年ごとに保険料を設定しており、計画値と実績の差が小さいほど、負担と給付のバランスが取れていることになり、安定的・持続的な制度運営につながります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
介護給付費における計画値に対する実績		91.5%	85.9%				100%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
5	介護施設整備等補助事業	地域介護課				●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 5

事業名	介護施設整備等補助事業			担当課	地域介護課
根拠法令	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 広島県地域医療介護総合確保事業実施要綱		関連計画	第8期介護保険事業計画	
取組の方針	<p>●計画に基づいて、必要とされるサービスが適切に提供されるよう、近隣自治体とも調整しながら取り組みます。</p> <p>●「高齢者福祉及び介護保険事業推進委員会」をはじめ、さまざまな意見やニーズを反映させ、PDCAサイクルで見直します。</p>		概要	広島県地域医療介護総合確保事業補助金を活用し、第8期介護保険事業計画期間におけるサービス(認知症対応型共同生活介護(グループホーム)サービス及び看護小規模多機能型居宅介護)の基盤整備を実施します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	—	—	89,853	—	—
財源内訳	国県費	—	89,853	—	—
	地方債	—	0	—	—
	その他	—	0	—	—
	一般財源	—	0	—	—
【事業指標】 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)サービスの定員数					
目標値			63人	81人	81人
実績値	63人	63人			
取組内容	将来必要な介護サービスを提供するため、第8期介護保険事業計画を作成するなど準備を進めました。		上記サービスを提供できる事業者を新たに公募し、次年度開設に向けて、地域密着型サービス事業者として指定するとともに、その施設整備及び開設準備に要する経費を県補助金を活用し、事業者に交付します。	既存の4事業所に新たに1事業所を加え、利用者が適切な介護サービスを利用できるより良い環境を整備する予定です。また、新規事業者が円滑に開設できるように協力します。	引き続き、利用者が適切な介護サービスを利用できる環境づくりに取り組みます。

5_健康・福祉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 看護小規模多機能型居宅介護サービスの定員数					
目 標 値			—	29人	29人
実 績 値	—	—	—		
取 組 内 容	<p>将来必要な介護サービスを提供するため、第8期介護保険事業計画を作成するなど準備を進めました。</p> <p>※看護小規模多機能型居宅介護サービスを提供できる事業者を令和3年度で公募するため、目標値や実績値については令和4年度以降から設定します。</p>		<p>上記サービスを提供できる事業者を公募し、次年度開設に向けて、地域密着型サービス事業者として指定するとともに、その施設整備及び開設準備に要する経費を県補助金を活用し、事業者に交付します。</p>	<p>市内では初めてのサービスを提供することで、利用者が適切な介護サービスを利用できる環境を整備します。また、新規事業者が円滑に開設できるように協力します。</p>	<p>引き続き、利用者が適切な介護サービスを利用できる環境づくりに取り組みます。</p>

5_健康・福祉

【5-2 子どもと子育てを支える体制の充実】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談・支援体制が整い、安心して子どもを産み育てることができる家庭が増えています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 子育てへの支援体制が充実し、子育てを行う者が実際に「安心して生み育てられる」と感じられることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「安心して子どもを生み育てられる」と感じる人の割合		—	—				60%
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 「健やか親子21(第2次)」(厚生労働省・健やか親子21推進協議会)では、産後1か月でEPDSが9点以上の褥婦の割合を減少させることを目標に掲げています。妊娠期～出産の時期において、母子双方に深刻な影響を与える産後うつ病の発症を予防することが、子育て期の安定につながります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
産後1か月でEPDSが9点以上の褥婦の割合	【EPDS】 産後うつ病質問票。 【褥婦(じょくふ)】 おおむね産後6～8週間の期間にある女性。	6.7%	3.6%				減少させる
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 子どもと保護者のニーズに沿った保育の受け皿の確保と保育サービスの充実を行うことで、仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てできる環境をつくることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
保育所等の待機児童数		0人	0人				0人
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 子どもと保護者のニーズに沿った保育の受け皿の確保と保育サービスの充実を行うことで、仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てできる環境をつくることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
保育所等への入所未決定児童数(特定の保育所や認定こども園を希望している児童)		5人	3人				0人
【実施計画事業】		担当課				総合戦略	国土強靱化地域計画
1(1)	こども医療費助成事業					◆	
1(2)	母子保健事業(母子保健指導事業、妊産婦歯科健康診査事業、妊婦乳幼児健康診査事業、妊産婦健康診査等支援事業、不妊治療助成事業)	保健医療課				◆	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉

【実施計画事業】	担当課	総合戦略	国土強靱化地域計画
2 母子保健指導事業(子育て世代包括支援センター事業)	福祉課	◆	
3 利用者支援事業		◆	
4 子ども・子育て支援事業計画の推進(私立保育所等委託事業、公立保育所管理運営事業、病児保育運営委託事業、子育て援助活動支援事業)		◆	
5 地域子育て支援拠点事業		◆	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 1(1)

事業名	こども医療費助成事業		担当課	保健医療課		
根拠法令	大竹市乳幼児等医療費支給条例	関連計画				
取組の方針	<p>●各種事業を必要な人が適切に受けられるよう、申請勧奨や情報発信の強化に取り組みます。</p> <p>●乳幼児等医療費助成制度は、自治体ごとに助成内容が異なることから、サービスの全国一律化を国に要望していきます。</p>	概要	<p>中学校を卒業するまでのこどもの入院・通院に対して、医療費の助成を行います。</p> <p>【自己負担額】 通院:月4日まで、入院:月14日までは1日500円。それ以降は無料。</p> <p>【県費対象者】未就学児(所得制限あり)</p> <p>【市費対象者】小1~中3、未就学児(県費非該当者)</p> <p>※市費対象者は、にこにここども基金活用</p>			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	106,329	169,987	59,492	59,492	59,492	
財源内訳	国県費	62,131	133,966	11,893	11,893	11,893
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	35,570	29,137	35,702	35,702	35,702
	一般財源	8,628	6,884	11,897	11,897	11,897
【事業指標】 医療費助成拡充対象者への申請勧奨率						
目標値			100%	100%	100%	
実績値	100%	100%				
取組内容	こども医療の対象となる子どもがいる転入世帯又は新生児のいる世帯が、こども医療受給者証を取得しているか異動届を確認し、取得していない世帯がある場合には、申請勧奨を行いました。	こども医療の対象となる子どもがいる転入世帯又は新生児のいる世帯が、こども医療受給者証を取得しているか異動届を確認し、取得していない世帯がある場合には、申請勧奨を行います。	こども医療の対象となる子どもがいる転入世帯又は新生児のいる世帯が、こども医療受給者証を取得しているか異動届を確認し、取得していない世帯がある場合には、申請勧奨を行います。	こども医療の対象となる子どもがいる転入世帯又は新生児のいる世帯が、こども医療受給者証を取得しているか異動届を確認し、取得していない世帯がある場合には、申請勧奨を行います。	こども医療の対象となる子どもがいる転入世帯又は新生児のいる世帯が、こども医療受給者証を取得しているか異動届を確認し、取得していない世帯がある場合には、申請勧奨を行います。	

5_健康・福祉



実施計画事業 1(2)

事業名	母子保健事業 (母子保健指導事業、妊産婦歯科健康診査事業、妊婦乳幼児健康診査事業、妊産婦健康診査等支援事業、不妊治療助成事業)			担当課	保健医療課	
根拠法令	母子保健法	関連計画	子ども・子育て支援事業計画			
取組の方針	各種事業を必要な人が適切に受けられるよう、申請勧奨や情報発信の強化に取り組みます。	概要	妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進を行うため、健康診査・健康相談・訪問指導を実施します。また、特定不妊治療を受けた夫婦に治療費の一部を助成します。			
母子保健指導事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	3,284	5,297	4,378	4,378	4,378	
財源内訳	国県費	0	452	1,200	1,200	1,200
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,284	4,845	3,178	3,178	3,178
妊産婦歯科健康診査事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	732	771	963	963	963	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	732	771	963	963	963
	一般財源	0	0	0	0	0
妊婦乳幼児健康診査事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	18,039	15,926	20,381	20,381	20,381	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	18,039	15,926	20,381	20,381	20,381
	一般財源	0	0	0	0	0
妊産婦健康診査等支援事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	3,884	3,818	5,649	5,649	5,649	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,008	2,738	4,545	4,545	4,545
	一般財源	876	1,080	1,104	1,104	1,104

5_健康・福祉

不妊治療助成事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	3,111	2,250	4,500	4,500	4,500
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,111	2,250	4,500	4,500
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 不妊治療支援制度の年間利用者数					
目 標 値	26人	19人	35人	35人	35人
実 績 値	26人	19人			
取組内容	<p>広島県の不妊治療支援事業による助成額を費用から除いた自己負担額の一部を、市が助成することで不妊治療の負担を軽減し治療を受けやすい環境を整備しました。令和元年度から、助成対象となる治療区分を拡大したところ、令和元年度は、全体で26件、うち対象拡大に係る件数は10件でした。</p> <p>令和2年度は、全体で19件、うち対象拡大に係る件数は8件でした。</p>		<p>不妊治療費は、国の方向性として、保険診療に移行することから、情報収集していきます。</p> <p>(令和4年度から保険診療となる方向で調整中になっている。)</p>	<p>不妊治療費は、国の方向性として、保険診療に移行することから、情報収集していきます。</p>	<p>不妊治療費は、国の方向性として、保険診療に移行することから、情報収集していきます。</p>
【事業指標】 妊娠11週までに妊娠届を行う割合					
目 標 値	98.30%	97.4%	99%	99%	99%
実 績 値	98.30%	97.4%			
取組内容	<p>広報活動により、周知しました。</p>		<p>広報活動により、周知します。</p>	<p>広報活動により、周知します。</p>	<p>広報活動により、周知します。</p>

5_健康・福祉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】妊産婦歯科健康診査の受診率(妊婦)					
目 標 値			63.0%	69.0%	73.4%
実 績 値	52.4%	57.7%			
取組内容	<p>母子健康手帳交付時と、乳児健康相談(4か月児健診)で制度を説明し、歯科健診の受診を促しました。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>受診結果などを集計したものを歯科医師会に提示し、共通認識のもとポスター掲示を依頼したところ産婦の受診率は若干減少したが、妊婦の受診率は向上しました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>妊婦の受診率は向上したが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからか、産婦の受診率は若干減少しました。</p>	母子健康手帳交付時と乳児健康相談(4か月児健診)で制度を説明し、歯科健診の受診を促します。	母子健康手帳交付時と乳児健康相談(4か月児健診)で制度を説明し、歯科健診の受診を促します。	母子健康手帳交付時と乳児健康相談(4か月児健診)で制度を説明し、歯科健診の受診を促します。	母子健康手帳交付時と乳児健康相談(4か月児健診)で制度を説明し、歯科健診の受診を促します。
【事業指標】妊産婦歯科健康診査の受診率(産婦)					
目 標 値			50.0%	50.0%	50.0%
実 績 値	40.2%	35.9%			
取組内容	<p>母子健康手帳交付時と、乳児健康相談(4か月児健診)で制度を説明し、歯科健診の受診を促しました。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>受診結果などを集計したものを歯科医師会に提示し、共通認識のもとポスター掲示を依頼したところ産婦の受診率は若干減少したが、妊婦の受診率は向上しました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>妊婦の受診率は向上したが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからか、産婦の受診率は若干減少しました。</p>	母子健康手帳交付時と、乳児健康相談(4か月児健診)で制度を説明し、歯科健診の受診を促します。	母子健康手帳交付時と、乳児健康相談(4か月児健診)で制度を説明し、歯科健診の受診を促します。	母子健康手帳交付時と、乳児健康相談(4か月児健診)で制度を説明し、歯科健診の受診を促します。	母子健康手帳交付時と、乳児健康相談(4か月児健診)で制度を説明し、歯科健診の受診を促します。

5_健康・福祉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】妊産婦健康診査等支援制度の利用率					
目 標 値			100%	100%	100%
実 績 値	92.5%	106.0%			
取 組 内 容	<p>以下のことを行いました。</p> <p><input type="checkbox"/>申請漏れのないよう、未申請者には乳児健康相談(4か月児健診)の前にチェックして、申請書を健診案内に同封</p> <p><input type="checkbox"/>年度末に、再度、支援事業未申請者に通知を行いました。</p> <p>※実績値が100%を超えるのは年度内に出産した人数に対する、利用者(過年度に出産した人も含む)数としているため。</p>	<p>申請漏れのないよう、未申請者には乳児健康相談(4か月児健診)の前にチェックして、申請書を健診案内に同封(継続実施)します。</p> <p>※令和2年度までは申請期限を設けてなかったため、今年度から新しく設けました。</p>	<p>申請漏れのないよう、未申請者には乳児健康相談(4か月児健診)の前にチェックして、申請書を健診案内に同封(継続実施)します。</p>	<p>申請漏れのないよう、未申請者には乳児健康相談(4か月児健診)の前にチェックして、申請書を健診案内に同封(継続実施)します。</p>	

5_健康・福祉



実施計画事業 2

事業名	母子保健指導事業 (子育て世代包括支援センター事業)			担当課	保健医療課	
根拠法令	母子保健法	関連計画	子ども・子育て支援事業計画			
取組の方針	おおたけ版ネウボラをより効果的に実施するために、母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターの連携を強化します。		概要	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師などが専門的な見地から相談支援などを実施します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	—	2,338	10,817	6,318	6,318	
財源内訳	国県費	—	626	6,971	4,723	4,723
	地方債	—	0	0	0	0
	その他	—	0	0	0	0
	一般財源	—	1,712	3,846	1,595	1,595
【事業指標】産後ケア事業利用率						
目標値			100%	100%	100%	
実績値	—	—				
取組内容	令和2年度に、産婦健康診査事業を立ち上げ、令和3年度開始予定の産後ケア事業の準備を行いました。		支援が必要な妊産婦に対する各種サービスを開始して、福祉課や子育て支援センターとの連携手法等について検討し、今後の運用について見通しを立てます。	事業の実施や各関係機関と連携しながら、毎年度見直しを行います。	事業の実施や各関係機関と連携しながら、毎年度見直しを行います。	

5_健康・福祉



実施計画事業 3

事業名	利用者支援事業			担当課	福祉課
根拠法令	子ども・子育て支援法		関連計画	第二期大竹市子ども・子育て支援事業計画	
取組の方針	おたけ版ネウボラをより効果的に実施するために、母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターの連携を強化します。		概要	子どもとその保護者、また妊娠している人が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、コーディネーターが相談に応じ、情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	—	823	2,795	2,795	2,795
財源内訳	国県費	—	548	1,862	1,862
	地方債	—	0	0	0
	その他	—	0	0	0
	一般財源	—	275	933	933
【事業指標】利用者支援事業の実施箇所(累計)					
目標値			1	1	1
実績値	—	1			
取組内容	令和2年度から、子育て支援センターどんぐりHOUSEに子育て支援コーディネーターを配置し、子育てカレンダーの毎月発行や、オンライン個別相談などを実施しました。 【子育てカレンダー】市内で行われる子育てに関する行事等が掲載されているカレンダー。		子育て支援コーディネーターを配置し、子育てカレンダーの毎月発行や、オンライン個別相談などを実施しました。	子育て支援センターどんぐりHOUSEを市役所敷地内の新施設に移転し、ワンストップで市保健医療課と支援体制をとることにより、子育てしやすい環境を整えます。	子育てしやすい環境を整えます。

5_健康・福祉



実施計画事業 4

事業名	子ども・子育て支援事業計画の推進(私立保育所等委託事業、公立保育所管理運営事業、病児保育運営委託事業、子育て援助活動支援事業)			担当課	福祉課	
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法	関連計画	第二期大竹市子ども・子育て支援事業計画			
取組の方針	<p>●大竹市公立保育所等再編基本方針に基づき、小方・玖波地区の公立保育施設の再編整備を令和4(2022)年度までに、大竹地区の公立保育施設の再編整備を令和6(2024)年度までに完了し、受入体制の確保と保育サービスの拡充を行います。</p> <p>●大竹地区に令和4(2022)年度から開設できる私立保育施設を新たに公募し、保育の受け皿の確保や多様な保育ニーズへの対応を行います。</p>		概要	公立保育所再編整備、私立保育施設の整備等により、待機児童の解消等を行います。また病児保育運営委託事業、子育て援助活動支援事業を実施し、子育て家庭が安心して子どもを預けられる環境整備を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	486,921	527,688	595,305	698,000	698,000	
財源内訳	国県費	172,211	269,847	257,135	300,000	300,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	115,476	91,357	93,269	100,000	100,000
	一般財源	199,234	166,484	244,901	298,000	298,000
【事業指標】延長保育を実施する保育所等の数						
目標値			3	5	5	
実績値	3	3				
取組内容	市内3私立保育施設において、1日につき11時間を超える保育(延長保育)を実施しました。		市内3私立保育施設において延長保育を実施します。また、令和4年度から公立保育所での延長保育実施に向け準備を進めます。	令和4年度新設の私立保育施設と公立保育施設において延長保育を実施します。	令和6年度から大竹保育所での延長保育の実施に向け準備を進めます。	

5_健康・福祉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 病児・病後児保育年間利用可能人数(延数)					
目 標 値			750人	750人	750人
実 績 値	750人	750人			
取 組 内 容	独立行政法人国立病院機構 広島西医療センターに委託し て、保護者の勤務の都合など により、家庭で保育できない 病児・病後児保育を実施しま した。	独立行政法人国立 病院機構広島西医療 センターに委託し て、保護者の勤務の 都合などにより、家 庭で保育できない病 児・病後児保育を実施します。	独立行政法人国立 病院機構広島西医療 センターに委託し て、保護者の勤務の 都合などにより、家 庭で保育できない病 児・病後児保育を実施します。	独立行政法人国立 病院機構広島西医療 センターに委託し て、保護者の勤務の 都合などにより、家 庭で保育できない病 児・病後児保育を実施します。	独立行政法人国立 病院機構広島西医療 センターに委託し て、保護者の勤務の 都合などにより、家 庭で保育できない病 児・病後児保育を実施します。
【事業指標】 子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)の年間利用日数(延数)					
目 標 値			50日	50日	50日
実 績 値	—	0日			
取 組 内 容	令和2年度開始事業です。 育児など子育ての援助をし て欲しい人や援助をしたい人 が会員となる組織を設立し、 地域で子育て援助活動をする ことで、仕事と育児の両立支 援と地域の子育て支援を行いま した。 会員養成講座の開催を予定 していたが、参加者がなく会 員確保ができなかったため、 実施できませんでした。	会員確保に引き続 き努め、本格実施で きるよう準備しま す。	事業の定着・継続 を行うため、会員の 確保に取り組みま す。	事業の定着・継続 を行うため、会員の 確保に取り組みま す。	事業の定着・継続 を行うため、会員の 確保に取り組みま す。

5_健康・福祉



実施計画事業 5

事業名	地域子育て支援拠点事業			担当課	福祉課	
根拠法令	児童福祉法	関連計画	第二期大竹市子ども・子育て支援事業計画			
取組の方針	<p>●令和4(2022)年度に市役所敷地内に子育て支援センターどんぐりHOUSEを移転新築し、子育て支援に関する講座や情報発信などを積極的に行います。</p> <p>●市役所、保育施設、子育て世代包括支援センターを同一敷地内に集約し、すべての子育て家庭に対するワンストップでの支援体制を構築します。</p>		概要	乳幼児とその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行います。現在、子育て支援センターどんぐりHOUSE、さかえ子育て支援センター、松ヶ原こども館の3施設で実施しています。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	23,575	24,463	24,801	25,000	25,000	
財源内訳	国県費	17,768	16,067	16,442	16,666	16,666
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	1	1
	一般財源	5,807	8,396	8,358	8,333	8,333
【事業指標】	地域子育て支援拠点(どんぐりHOUSE、さかえ、松ヶ原)の年間利用者数(延数)					
目標値			19,000人	19,000人	19,000人	
実績値	17,471人	9,474人				
取組内容	地域全体で子育てを支援する環境づくりの拠点として、子育て支援センターどんぐりHOUSE、さかえ子育て支援センター、松ヶ原こども館の3施設を設置し、各種行事の実施や、子育てについての相談、情報提供、助言等を行いました。		3施設で各種行事の実施や、子育てについての相談、情報提供、助言等を行います。	3施設で各種行事の実施や、子育てについての相談、情報提供、助言等を行います。	3施設で各種行事の実施や、子育てについての相談、情報提供、助言等を行います。	

5_健康・福祉

4年間で実現したい姿		虐待児童や保護が必要な児童・家庭への迅速で適切な対応が行われています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 児童虐待の問題に対し、発生予防、早期発見、早期対応の取組みや保護が必要な児童・家庭を関係機関や地域住民と連携し支援することができるサービス・制度が確立され、機能していることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
要保護児童対策地域協議会登録児童の終結率		54.8%	72.7%				60.0%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
6	子ども・子育て支援事業計画の推進 (子育て短期支援事業・養育支援訪問事業)			福祉課		◆	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 6

事業名	子ども・子育て支援事業計画の推進 (子育て短期支援事業・養育支援訪問事業)			担当課	福祉課	
根拠法令	児童福祉法	関連計画	第二期大竹市子ども・子育て支援事業計画			
取組の方針	<p>●虐待などのリスクを抱える家庭への専門的な対応・支援のために「子ども家庭総合支援拠点」を設置します。</p> <p>●子育て包括支援センター(おおたけ版ネウボラ)との連携をはじめ、児童虐待の防止や保護を必要とする児童・家庭、育児不安家庭などを支援するための組織横断体制を確立し、支援機能を強化します。</p>			<p>○子育て短期支援事業</p> <p>ショートステイやトワイライトステイを行い、子育てにおける保護者の支援を行います。</p> <p>【ショートステイ】</p> <p>保護者が疾病、疲労などの理由により、家庭における子どもの養育が一時的に困難な場合に児童養護施設などで子どもを一定期間預かります。</p> <p>【トワイライトステイ】</p> <p>保護者が仕事などの理由により平日の夜間や休日に不在となり、家庭における子どもの養育が困難な場合に児童養護施設などで子どもを保護し、生活指導、食事の提供などを行います。</p> <p>○養育支援訪問事業</p> <p>児童への虐待や育児不安を抱えているなど、養育支援が特に必要な家庭を保健師などが訪問し、養育に関する指導・助言などを行います。</p>		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	0	44	8,856	8,856	8,856	
財源内訳	国県費	0	14	4,458	4,458	4,458
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	22	1	1	1
	一般財源	0	8	4,397	4,397	4,397
【事業指標】 子育て短期支援事業(ショートステイ)の年間利用可能日数(延数)						
目標値			42日	42日	42日	
実績値	14日	42日				
取組内容	平成29年度から子育て短期支援事業(ショートステイ)を開始しました。令和2年度から、新たにトワイライトステイを開始しました。		子育て短期支援事業の受入先を5施設から6施設に拡充します。	子育て家庭のためのセーフティネット事業として、子育て短期支援事業の拡充を検討します。	子育て家庭のためのセーフティネット事業として、子育て短期支援事業の拡充を検討します。	

5_健康・福祉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 養育支援訪問事業の利用者数(延数)					
目 標 値			15人	15人	15人
実 績 値	—	—			
取 組 内 容	※令和3年度からの事業		子ども家庭総合支援拠点の機能として必要となる子育て家庭支援員などの専門職を配置することで、専門性をもったケースワークにより、きめ細やかで家族に寄り添った相談支援体制とし、児童虐待の防止を強化します。	子ども家庭総合支援拠点の機能として必要となる子育て家庭支援員などの専門職を配置することで、専門性をもったケースワークにより、きめ細やかで家族に寄り添った相談支援体制とし、児童虐待の防止を強化します。	子ども家庭総合支援拠点の機能として必要となる子育て家庭支援員などの専門職を配置することで、専門性をもったケースワークにより、きめ細やかで家族に寄り添った相談支援体制とし、児童虐待の防止を強化します。

5_健康・福祉

4年間で実現したい姿		ひとり親家庭などが相談できる体制や経済的支援などが充実し、ひとり親が安定した生活を送りながら安心して子育てができる環境が整っています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 子どもの健やかな成長を支えるため、ひとり親家庭の自立に向けた取組を進めることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
自立した母子・父子世帯の割合(児童扶養手当の給付を要しなくなった人の割合)		8.2%	9.5%				10.0%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
7	母子・父子福祉事業 (児童扶養手当支給事業、母子・父子自立支援事業)	福祉課				◆	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 7

事業名	母子・父子福祉事業(児童扶養手当支給事業、母子・父子自立支援事業)		担当課	福祉課		
根拠法令	児童扶養手当法 母子及び父子並びに寡婦福祉法	関連計画	第二期大竹市子ども・子育て支援事業計画			
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●児童扶養手当の受給者に対し、子育てや生活に関する情報提供や自立に必要な相談支援を行います。 ●高等職業訓練促進給付金などの制度を積極的に利用できるよう周知します。 ●母子・父子自立支援員によるきめ細かな相談対応を行い、経済的自立に向けた必要な支援につなげます。 	概要	<p>児童扶養手当支給事業は、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促し、児童の福祉の増進を図るため手当の支給を行います。</p> <p>母子・父子自立支援事業は、ひとり親家庭等の就業支援事業として、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の支給を行います。また、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、修学、修業などにかかる各種資金の貸付を行います。なお、母子・父子自立支援員による自立に向けての相談、指導、情報提供も行います。</p>			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	121,299	87,811	99,590	99,590	99,590	
財源内訳	国県費	41,522	30,368	35,590	35,590	35,590
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	1	1
	一般財源	79,777	57,443	63,999	63,999	63,999
【事業指標】 母子家庭・父子家庭自立支援給付金年間利用者数						
目標値			6人	6人	6人	
実績値	1人	2人				
取組内容	<p>就業に必要な資格や技能習得を支援するための「自立支援教育訓練給付金」や「高等職業訓練促進給付金」などの給付、修業・就学などに必要な各種資金の貸付、母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等の自立に必要な相談や指導を行いました。</p>		ひとり親家庭等の自立に必要な相談や指導を行い、給付金などの制度を積極的に利用できるよう周知します。	ひとり親家庭等の自立に必要な相談や指導を行い、給付金などの制度を積極的に利用できるよう周知します。	ひとり親家庭等の自立に必要な相談や指導を行い、給付金などの制度を積極的に利用できるよう周知します。	

5_健康・福祉

【5-3 障害のある人が自分らしく生きるための支援】

関連するSDGs17の目標

4年間で実現したい姿		障害のある人が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らしています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 在宅支援のサービスなどの利用が進み、施設入所から地域での生活に移行する人が増えることで、誰もがお互いを大切に、認め支え合い、生きがいを持って暮らせる共生社会の実現に近づいていると考えます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
施設入所から地域生活へ移行した人数		0人	0人				3人
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	障害者総合支援事業(障害者等自立支援給付事業)	福祉課				●	
2(1)	重度心身障害者医療費助成事業	保健医療課				●	
2(2)	精神障害者医療費助成事業					●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 I

事業名	障害者総合支援事業 (障害者等自立支援給付事業)		担当課	福祉課		
根拠法令	障害者総合支援法	関連計画	第3次障害者基本計画 第6期障害福祉計画 第2期障害児福祉計画			
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●支援が必要な人に対し、障害福祉サービスの利用を促すための周知を行います。 ●障害のある人の自立した地域生活を支援するための拠点づくりに向けて検討を進めます。 	概要	身体・知的・精神・発達・高次脳機能障害や一定の難病患者を対象に、地域での暮らしや、尊厳のある生活を支える介護や訓練、医療などを提供します。			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	543,684	547,156	590,178	590,178	590,178	
財源内訳	国県費	405,798	398,625	431,622	431,622	431,622
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	137,886	148,531	158,556	158,556	158,556
【事業指標】 地域相談支援(地域移行支援)の支給決定者数(累計)						
目標値			1人	2人	3人	
実績値	0人	0人				
取組内容	<p>市広報の点訳や音訳の実施手話奉仕員や要約筆記者の派遣を実施しました。</p> <p>市の障害に係る施策をまとめた冊子を配布しました。</p> <p>障害福祉に関する住民アンケートを実施しました。</p> <p>当事者団体や障害福祉サービス提供事業所が参加する部会の運営を行いました。</p>		制度のわかりやすい伝え方を検討し、障害に応じた多様な情報媒体を模索します。	制度のわかりやすい伝え方を検討し、障害に応じた多様な情報媒体を模索します。	制度のわかりやすい伝え方を検討し、障害に応じた多様な情報媒体を模索します。	

5_健康・福祉



実施計画事業 2(1)

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			担当課	保健医療課	
根拠法令	大竹市重度心身障害者医療費支給条例	関連計画				
取組の方針	重度心身障害や精神障害のある人の医療費への助成を行い、重症化の予防に取り組めます。	概要	重度心身障害者の入院・通院に対して、医療費の助成を行います。 【自己負担額】 通院:月4日まで、入院:月14日までは1日200円。それ以降は無料。 【対象者】 身体障害者手帳1～3級所持者 療育手帳(A)、A、(B)所持者 ※ 本人又は扶養義務者の所得制限あり			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	91,249	85,474	91,899	91,899	91,899	
財源内訳	国県費	44,723	44,339	45,863	45,863	45,863
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	764	3,869	1,000	1,000	1,000
	一般財源	45,762	37,266	45,036	45,036	45,036
【事業指標】 所得制限を理由とする非該当者への次年度申請勧奨率						
目標値			100%	100%	100%	
実績値	100%	100%				
取組内容	前年度に所得制限により非該当となった重度心身障害者医療受給者に対し、次年度に申請勧奨を行いました。	前年度に所得制限により非該当となった重度心身障害者医療受給者に対し、申請勧奨を行います。	前年度に所得制限により非該当となった重度心身障害者医療受給者に対し、申請勧奨を行います。	前年度に所得制限により非該当となった重度心身障害者医療受給者に対し、申請勧奨を行います。	前年度に所得制限により非該当となった重度心身障害者医療受給者に対し、申請勧奨を行います。	

5_健康・福祉



実施計画事業 2(2)

事業名	精神障害者医療費助成事業		担当課	保健医療課	
根拠法令	大竹市精神障害者医療費支給条例	関連計画			
取組の方針	重度心身障害や精神障害のある人の医療費への助成を行い、重症化の予防に取り組みます。	概要	精神障害者の通院に対して、医療費の助成を行います。 【自己負担額】 通院:月4日までは1日200円。それ以降は無料。 【対象者】 精神障害者手帳1級所持者かつ自立支援医療受給者(精神通院医療) ※ 本人又は扶養義務者の所得制限あり		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	—	—	2,003	823	823
財源内訳	国県費	—	400	400	400
	地方債	—	0	0	0
	その他	—	0	0	0
	一般財源	—	1,603	423	423
【事業指標】 所得制限を理由とする非該当者への次年度申請勧奨率					
目標値			—	100%	100%
実績値	—	—	—		
取組内容	※令和3年度からの新規事業 次年度に申請勧奨を行うため、目標値や実績値については令和4年度以降からとします。		福祉課へ精神障害者手帳1級所持者かつ自立支援医療受給者(精神通院医療)への通知を依頼し、精神障害者医療費助成事業の周知します。 また、市広報及び市ホームページへ精神障害者医療費助成事業について掲載し周知します。	前年度に所得制限により非該当となった精神障害者医療受給者に対し、申請勧奨を行います。	前年度に所得制限により非該当となった精神障害者医療受給者に対し、申請勧奨を行います。

5_健康・福祉

【5-4 見守り支え合う地域福祉の推進】

関連するSDGs17の目標

4年間で実現したい姿		地域住民・事業者・ボランティア・行政の連携により、高齢者や社会的な支援が必要な人への見守りの輪が市全体に広がっています。住民同士で困りごとを解決できる顔の見える地域づくりが進んでいます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 自主的な地域福祉活動への関心が高まり、必要な人材が増えることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「ボランティア活動に参加したいと思う」と答えた市民の割合		69%	38%				70%
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 住民同士で困りごとを解決できる地域づくりのためには、普段から近所同士で付き合いがあることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
近所との関わりの程度		14.6%	51.0%				40.0%
【実施計画事業】		担当課				総合戦略	国土強靱化地域計画
1(1)	地域福祉担い手育成事業					●	
1(2)	地域福祉団体育成事業					●	
1(3)	地域福祉活動推進事業	地域介護課				●	
2(1)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業)					●	
2(2)	地域見守り活動事業					●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 1(1)

事業名	地域福祉担い手育成事業			担当課	地域介護課	
根拠法令	社会福祉法		関連計画	地域福祉計画		
取組の方針	地域住民を中心に、民生委員・児童委員、ボランティア、民間サービス事業者などと連携して、新たな「共助」の仕組みをつくります。		概要	誰もが、どのような状況にあっても利用できる相談支援体制を構築し、この体制を軸に地域住民が互いを認め合い、助け合う地域社会(地域共生社会)が創出されることを目指した取組を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	12,000	12,000	12,000	16,000	16,000	
財源内訳	国県費	9,000	9,000	9,000	12,000	12,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	4,000	4,000
【事業指標】 市内ボランティア団体数(累計)						
目標値			10	11	12	
実績値	7	9				
取組内容	地域住民が主体的に地域福祉活動に取り組むことができるように支援しました。 なお、令和3年度から4年度にかけて、重層的体制整備支援事業に移行予定で、取組内容は令和3年度以降に記載しています。		児童、困窮、高齢、障害の分野の垣根を越えた包括的相談支援体制の構築を加速し、多機関連携を軸としたこの体制が機能するように関係機関と連携した仕組みづくりを推進します。	児童、困窮、高齢、障害の分野の垣根を越えた包括的相談支援体制の構築を加速し、多機関連携を軸としたこの体制が機能するように関係機関と連携した仕組みづくりを推進します。	児童、困窮、高齢、障害の分野の垣根を越えた包括的相談支援体制の構築を加速し、多機関連携を軸としたこの体制が機能するように関係機関と連携した仕組みづくりを推進します。	

5_健康・福祉



実施計画事業 1(2)

事業名	地域福祉団体育成事業				担当課	地域介護課
根拠法令					関連計画	
取組の方針	高齢者自身が周囲にSOSを発信できる環境づくりと、高齢者を地域で支える意識を高めるため、地域住民との協働や地域外の関係機関・団体などとの連携を強化します。			概要	市内のボランティア及びグループ間の交流と連携を深め、普及します。 また、保護司の活動を支援します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	248	200	200	200	200	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	248	200	200	200	200
【事業指標】 市内にあるボランティア連絡協議会と保護司会の数						
目標値			2	2	2	
実績値	2	2				
取組内容	地域での助け合いや共助の新たな仕組みづくりを進めるために欠かせないボランティア活動を支援しました。		地域での助け合いや共助の新たな仕組みづくりを進めるために欠かせないボランティア活動を支援します。	地域での助け合いや共助の新たな仕組みづくりを進めるために欠かせないボランティア活動を支援します。	地域での助け合いや共助の新たな仕組みづくりを進めるために欠かせないボランティア活動を支援します。	

5_健康・福祉



実施計画事業 1(3)

事業名	地域福祉活動推進事業			担当課	地域介護課
根拠法令				関連計画	
取組の方針	支援をする人と支援が必要な人の相互認識を深めるために、地域福祉活動の拠点としての総合福祉センターの機能を強化します。社会福祉協議会が中心となり、主体的で特色ある取組を行い、地域ボランティア組織などの自主的運営による集まりや拠点づくりを支援します。			概要	大竹市社会福祉協議会は、行政と協働しながら地域福祉の推進を図っていくには欠かせない拠点となっているので、維持継続のため、その運営に必要な職員の人件費(報酬、給与、賃金、厚生)を補助します。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	45,800	45,800	45,800	45,800	45,800
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45,800	45,800	45,800	45,800
【事業指標】 大竹市社会福祉協議会の維持					
目標値			1	1	1
実績値	1	1			
取組内容	大竹市社会福祉協議会の維持継続のため、その運営に必要な職員の人件費を、補助しました。		大竹市社会福祉協議会の維持継続のため、その運営に必要な職員の人件費を補助します。	大竹市社会福祉協議会の維持継続のため、その運営に必要な職員の人件費を補助します。	大竹市社会福祉協議会の維持継続のため、その運営に必要な職員の人件費を補助します。

5_健康・福祉



実施計画事業 2(1)

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業)			担当課	地域介護課	
根拠法令	介護保険法	関連計画	大竹市高齢者福祉計画 大竹市第8期介護保険事業計画			
取組の方針	<p>●警察との連携を強化し、「はいかい高齢者SOSネットワーク」の効果を高めるとともに、「見守りタグ事業」と連動したPRを行い、利用を促します。</p> <p>●企業との連携強化の一つである光ケーブルを活用し、テレビに専用チューナーを設置して離れた家族に安否を知らせるシステムの周知を行います。</p>		概要	大竹市社会福祉協議会が実施主体です。認知症などで見守りが必要な人の家族が、事前登録を行います。登録された情報は、大竹市社会福祉協議会と大竹警察署で共有します。はいかい等で行方不明者がでた場合は、状況に応じて大竹市社会福祉協議会から行政、医療機関、民生委員等に連絡を行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	76,345	71,007	95,576	95,576	95,576	
財源内訳	国県費	49,243	45,800	61,647	61,647	61,647
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	17,559	16,332	21,982	21,982	21,982
	一般財源	9,543	8,876	11,947	11,947	11,947
【事業指標】	はいかい高齢者SOSネットワーク登録者数(累計)					
目標値			45人	47人	48人	
実績値	39人	42人				
取組内容	高齢者数の増加とともに、「はいかい高齢者SOSネットワーク」登録者も増加しています。地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等の機関と連携しながら、支援を必要とする人に普及・啓発を行いました。		地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等の機関と連携しながら、支援を必要とする人に普及・啓発を行います。	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等の機関と連携しながら、支援を必要とする人に普及・啓発を行います。	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等の機関と連携しながら、支援を必要とする人に普及・啓発を行います。	

5_健康・福祉



実施計画事業 2(2)

事業名	地域見守り活動事業		担当課	地域介護課	
根拠法令		関連計画	大竹市高齢者福祉計画 大竹市第8期介護保険事業計画		
取組の方針	<p>●警察との連携を強化し、「はいかい高齢者SOSネットワーク」の効果を高めるとともに、「見守りタグ事業」と連動したPRを行い、利用を促します。</p> <p>●企業との連携強化の一つである光ケーブルを活用し、テレビに専用チューナーを設置して離れた家族に安否を知らせるシステムの周知を行います。</p>		概要	<p>行政と市内事業者が地域における見守り活動を行います。</p> <p>具体的には、認知症により、はいかいのおそれのある高齢者等が行方不明になったときに、小型タグ及び小型タグに係る専用のアプリケーションを使い、当該認知症高齢者等を早期に発見します。</p>	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	497	502	502	502	502
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	497	502	502	502
【事業指標】見守りタグ利用者数(ボランティアアプリケーション登録者)(累計)					
目標値			40人	50人	60人
実績値	22人	32人			
取組内容	見守りタグ登録者を増やすためには、見守りタグアプリのボランティア登録者を増やす必要があります。ボランティア登録を啓発するために、広報、民生委員、自治会、介護保険事業所等に事業の周知を実施しました。また、庁内でも依頼を行いました。		ボランティア登録を啓発するために、広報、民生委員、自治会、介護保険事業所等に事業の周知を実施します。また、庁内でも引き続き依頼を行います。	ボランティア登録を啓発するために、広報、民生委員、自治会、介護保険事業所等に事業の周知を実施します。また、庁内でも引き続き依頼を行います。	ボランティア登録を啓発するために、広報、民生委員、自治会、介護保険事業所等に事業の周知を実施します。また、庁内でも引き続き依頼を行います。

5_健康・福祉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 緊急通報システム年間登録者数					
目 標 値			225人	230人	235人
実 績 値	229人	218人			
取 組 内 容	<p>ひとり暮らしの高齢者世帯等の不安を軽減するため、これらの世帯に対し、緊急通報システムへの登録案内の取組を進めました。地域包括支援センターと連携を図ることにより在宅高齢者の見守り体制を強化しました。</p> <p>【緊急通報システム】 緊急時に緊急ボタンを押すことで、24時間対応のコールセンターが状況に応じた対応をするシステム。</p>		<p>緊急通報システムの設置の取組を進めます。地域包括支援センターと連携することにより在宅高齢者の見守り体制を強化します。</p>	<p>緊急通報システムの設置の取組を進めます。地域包括支援センターと連携することにより在宅高齢者の見守り体制を強化します。</p>	<p>緊急通報システムの設置の取組を進めます。地域包括支援センターと連携することにより在宅高齢者の見守り体制を強化します。</p>

5_健康・福祉

【5-5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		健(検)診を積極的に受け、日々の健康管理を行っている市民が増えており、健康寿命が向上しています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 自分の健康への意識が高い市民が増えることで、健康寿命の延伸が期待できます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「生活習慣の改善に取り組んだり、健康診断や健康づくりに参加したりするなど、自分の健康管理に日頃から気を付けている」と答えた人の割合		73.5%	70.0%				75.0%
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 増加傾向にあるがんによる死亡者数を抑えるために、がん検診の受診率の向上に取り組むことで、早期発見及び治療を促すことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
がんによる死亡率		48.2%	57.8%				50%以下
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	健康づくり推進事業(健康増進事業、歯科保健事業、がん検診及び健康診査等事業、人間ドック及び脳ドック事業、糖尿病対策推進事業)	保健医療課				●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 I

事業名	健康づくり推進事業 (健康増進事業、歯科保健事業、がん検診及び健康診査等事業、人間ドック及び脳ドック事業、糖尿病対策推進事業)			担当課	保健医療課
根拠法令	健康増進法		関連計画	大竹市健康増進計画	
取組の方針	受診勧奨を行うとともに、健(検)診体制の充実やデータ分析に基づき効果的な保健事業を実施し、健康寿命の向上に繋がります。		概要	市民を対象に、無料または低額で受けられる、国民健康保険被保険者の特定健康診査、後期高齢者健診、一般健診、がん検診、歯科健診を行います。	
事業費(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財源	92,871	97,624	99,011	99,011	99,011
内訳	51,741	46,287	46,898	46,898	46,898
国	0	0	0	0	0
県	3,558	5,178	3,871	3,871	3,871
市	37,572	46,159	48,242	48,242	48,242
【事業指標】 国が受診推奨しているがん検診の平均受診率					
目標値	25%	26%	28%		
実績値	19.90%	24.72%			
取組内容	<input type="checkbox"/> 健康診査・がん検診・節目歯科健診を実施しました。 <input type="checkbox"/> 人間ドック・脳ドックを実施しました。 <input type="checkbox"/> 国民健康保険被保険者に対する受診勧奨等を行いました。 なお令和2年度には、新たに健康診査の自動予約を開始しました。	<input type="checkbox"/> 健康診査・がん検診・節目歯科健診を実施します。 <input type="checkbox"/> 人間ドック・脳ドックを実施します。 <input type="checkbox"/> 国民健康保険被保険者に対する受診勧奨等を行います。 <input type="checkbox"/> 健康診査の自動予約をシステム化します。	<input type="checkbox"/> 健康診査・がん検診・節目歯科健診を実施します。 <input type="checkbox"/> 人間ドック・脳ドックを実施します。 <input type="checkbox"/> 国民健康保険被保険者に対する受診勧奨等を行います。 <input type="checkbox"/> 健康診査の自動予約を県内市町に広めます。	<input type="checkbox"/> 健康診査・がん検診・節目歯科健診を実施します。 <input type="checkbox"/> 人間ドック・脳ドックを実施します。 <input type="checkbox"/> 国民健康保険被保険者に対する受診勧奨等を行います。	

5_健康・福祉

4年間で実現したい姿		休日・夜間を含む救急医療体制や、分娩可能な医療体制が確保されています。市民自らも日常生活での留意点や緊急時の対応を知り、適切な処置や受診行動ができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 軽症者の二次・三次救急医療機関での受診が減少することが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
入院を必要としない二次・三次救急医療機関受診者(帰宅者)の割合		JA広島総合:18% 広島西:69.9%	集計中 ※R2.11 ~12月に確定予定				減少させる
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 広島西二次保健医療圏域内で、分娩が可能である医療機関が確保されることで、安心して子どもを産み育てる環境が出来ます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
JA広島総合病院の分娩制限の有無		制限なし	制限なし				制限なし
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
2	医療体制整備事業 (休日診療所運営事業、救急医療施設運営補助事業、医療体制支援事業、へき地医療対策事業)			保健医療課		●	
3	医療体制整備事業 (産科医療施設人材確保支援事業)					●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 2

事業名	医療体制整備事業(休日診療所運営事業、救急医療施設運営補助事業、医療体制支援事業、へき地医療対策事業)			担当課	保健医療課	
根拠法令	医療法	関連計画	第7次広島県地域保健医療計画			
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●救急相談センターなど、相談や情報提供を行う機関などを市民に周知します。 ●市民がかかりつけ医を持ち、日常生活での留意点や緊急時の処置方法や適切な受診行動ができるよう啓発します。 ●県及び廿日市市と協議し、二次・三次救急医療体制の維持に取り組みます。 ●阿多田診療所や栗谷診療所の運営支援を行いながら、持続可能なへき地医療体制の確立に向けた検討を行います。 		概要	<p>市民に対して、休日・夜間、またはへき地の医療及び相談体制を維持します。</p> <p>【医療法第1条の3】</p> <p>国及び地方公共団体は、前条に規定する理念に基づき、国民に対し良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保されるよう努めなければならない。</p>		
休日診療所運営事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	22,508	29,646	23,360	23,627	23,515	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	10,803	3,446	10,552	10,552	10,552
	一般財源	11,705	26,200	12,808	13,075	12,963
救急医療施設運営補助事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	12,195	12,007	11,948	11,948	11,948	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	12,195	12,007	11,948	11,948	11,948
医療体制支援事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	4,546	4,567	4,581	4,581	4,581	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,546	4,567	4,581	4,581	4,581

5_健康・福祉

へき地医療対策事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	38,818	144,576	138,559	38,000	38,000	
財源内訳	国県費	0	0	97,855	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	29,790	130,483	32,137	29,000	29,000
	一般財源	9,028	14,093	8,567	9,000	9,000
【事業指標】 救急医療体制に関する年間周知回数(広報紙など)						
目標値			14回	14回	14回	
実績値	13回	13回				
取組内容	市広報や市ホームページなどにより周知啓発しました。		市広報や市ホームページなどにより周知啓発します。	市広報や市ホームページなどにより周知啓発します。	市広報や市ホームページなどにより周知啓発します。	
【事業指標】 休日診療所の数						
目標値			1	1	1	
実績値	1	1				
取組内容	<p>休日・祝日・年末年始の診療を実施しました。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>より良い診療を実施するため、老朽化したX線一般撮影機器のリプレースを計画し、令和2年度に予算化しました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>□X線一般撮影機器のリプレースを完了しました。</p> <p>□新型コロナウイルス感染症そのものは診療しないが、隣接の旧大竹市ヘルパーステーション建屋を休日診療所別棟として発熱者対応待合室として準備しました。</p>		休日・祝日・年末年始の診療を実施しながら、今後の建屋、運営形態や診療科など、個別施設計画を立案して、総合的に検討します。	休日・祝日・年末年始の診療を実施しながら、今後の建屋、運営形態や診療科など、個別施設計画を立案して、総合的に検討します。	休日・祝日・年末年始の診療を実施しながら、今後の建屋、運営形態や診療科など、個別施設計画を立案して、総合的に検討します。	

5_健康・福祉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 広島西二次保健医療圏で、二次及び三次救急医療を担う医療機関数					
目 標 値			2	2	2
実 績 値	2	2			
取組内容	<p>廿日市市と共同で、広島西医療センターとJA広島総合病院に対し、運営費の補助を継続して実施し、二次及び三次救急医療を二次保健医療圏内で確保しました。</p> <p>廿日市市と共同で、広島西医療センターとJA広島総合病院に対し、運営費の補助を継続して実施し、二次及び三次救急医療を二次保健医療圏内で確保します。</p> <p>廿日市市と共同で、広島西医療センターとJA広島総合病院に対し、運営費の補助を継続して実施し、二次及び三次救急医療を二次保健医療圏内で確保します。</p> <p>廿日市市と共同で、広島西医療センターとJA広島総合病院に対し、運営費の補助を継続して実施し、二次及び三次救急医療を二次保健医療圏内で確保します。</p>				
【事業指標】 休日在宅当番医制を行う診療科目の数					
目 標 値			2	2	2
実 績 値	2	2			
取組内容	<p>休日在宅当番医制(眼科・耳鼻科)を継続して実施しました。</p> <p>休日在宅当番医制(眼科・耳鼻科)を、継続して実施します。</p> <p>休日在宅当番医制(眼科・耳鼻科)を、継続して実施します。</p> <p>休日在宅当番医制(眼科・耳鼻科)を、継続して実施します。</p>				
【事業指標】 へき地診療所の数					
目 標 値			2	2	2
実 績 値	2	2			
取組内容	<p>阿多田診療所及び栗谷診療所の運営費の補助を継続して実施しました。また、地域医療を担う医師確保・育成等を行う地域医療支援センターの運営費の補助を実施しました。</p> <p>阿多田診療所及び栗谷診療所の運営費の補助を継続して実施します。また、地域医療を担う医師確保・育成等を行う地域医療支援センターの運営費の補助を継続して実施します。</p> <p>阿多田診療所及び栗谷診療所の運営費の補助を継続して実施します。また、地域医療を担う医師確保・育成等を行う地域医療支援センターの運営費の補助を継続して実施します。</p> <p>阿多田診療所及び栗谷診療所の運営費の補助を継続して実施します。また、地域医療を担う医師確保・育成等を行う地域医療支援センターの運営費の補助を継続して実施します。</p>				

5_健康・福祉



実施計画事業 3

事業名	医療体制整備事業 (産科医療施設人材確保支援事業)		担当課	保健医療課	
根拠法令	医療法		関連計画	第7次広島県地域保健医療計画	
取組の方針	広域的な視点で分娩できる医療体制を維持します。県及び廿日市市と協議しながら、産科医などの人材確保のための補助を継続します。		概要	産科医療施設人材確保のための補助を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	86	83	146	146	146
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	86	83	146	146
【事業指標】 JA広島総合病院の産科医、助産師の人数					
目標値			5人、26人	5人、26人	5人、26人
実績値	6人、29人	6人、29人			
取組内容	JA広島総合病院の産科医師等を維持・確保するため賃金等の補助しました。(JA広島総合病院の産科医師数を継続して、維持することができ、分娩制限はない。)		JA広島総合病院の産科医及び助産師を維持・確保するため賃金等の補助します。	JA広島総合病院の産科医及び助産師を維持・確保するため賃金等の補助します。	JA広島総合病院の産科医及び助産師を維持・確保するため賃金等の補助します。

5_健康・福祉

【5-6 正しい食生活と食文化を学ぶ食育の推進】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		児童・生徒の発達段階に応じた食や食文化に関する指導により、郷土への愛着を深めながら、家庭での食育の実践が進んでいます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 食に関する正しい知識・理解を深め、日常の食事と関連づけて、家庭で実践できることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
	家で家族の人と一緒に、または一人で料理を作ることができる児童生徒(小学5年生・中学2年生)の割合	—	—				80%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	学校における食育の推進(教育活動における食育の実践、家庭・地域と連携した食育推進事業)			総務学事課		●	
2	学校における食育の推進(学校給食における地場産物等活用事業)					●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 I

事業名	学校における食育の推進 (教育活動における食育の実践、家庭・地域と連携した食育推進事業)		担当課	総務学事課	
根拠法令	学校給食法、食育基本法	関連計画	食育基本計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●食に関する指導の全体計画を基に年間計画を作成し、教科などにおいて「食育の視点」を位置づけ、学んだことが実践できるよう、学校の教育活動全体で取り組みます。 ●調理体験や見学会・試食会、SNSを活用した情報発信など、家庭・地域を対象とした食に関する取組を行います。 	概要	学んだことが、家庭で実践できるよう食に関する指導をします。また、家庭や地域へ食に関する情報を発信します。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】食に関する年間指導計画に基づいた食育の授業の実施率					
目標値			100%	100%	100%
実績値	100%	100%			
取組内容	児童・生徒の、発達段階に応じた食に関する知識や、能力が身につくよう、各学校の実態に応じて、食に関する全体計画、年間計画を作成し取り組みました。	学校給食を教材とした食に関する指導内容を充実させ、年間指導計画に位置付けるとともに、計画的に実施していきます。	学校で学んだことが家庭の食事で実践できるよう、食に関する授業づくりを進めるとともに、授業に関する情報を家庭・地域に発信していきます。	効果的な指導となるよう、家庭・地域を対象とした事業も併せて取り組みます。	

5_健康・福祉



実施計画事業 2

事業名	学校における食育の推進 (学校給食における地場産物等活用事業)			担当課	総務学事課
根拠法令	学校給食法、食育基本法		関連計画	食育基本計画	
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●給食センターと生産者との連携を強化し、地域の農産物や水産物を計画的に給食で使用できる体制を整えます。 ●地域の伝統的な料理を給食に計画的に取り入れることで、食文化の継承を進めます。 		概要	市内小中学校の児童生徒が対象です。地元の食材や料理を給食に計画的に取り入れます。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 学校給食における地場産物(大竹市産)の使用割合					
目標値			7.50%	7.50%	7.50%
実績値	7.01%	4.90%			
取組内容	市内の生産者と定期的に協議を行うなど、積極的に連携を図りました。 学校給食献立の年間計画を作成し、地域の伝統的な料理を計画的に取り入れました。		引き続き定期的に生産者との協議を行うとともに、年間計画を作成し、計画的に地元の食材が使用できるように取り組みます。	市内食材の使用割合を、目標値を下回ることを無きよう、地元生産者との定期的な協議を続けていきます。	市内食材の使用割合を、目標値を下回ることを無きよう、地元生産者との定期的な協議を続けていきます。

5_健康・福祉

4年間で実現したい姿		食生活改善推進員などボランティアの活躍により、地域の中で食育が推進され、食生活を見直す人が増えています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 食育という言葉の認知や関心だけでなく、自らの食生活を改善している人が増えていることが大切です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)	
毎日朝食を食べる人の割合		76.8% (H29)	—					85% 以上
KPI (重要業績評価指標)		現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)	
食生活改善を実践している人の割合		73.2% (H29)	—					80% 以上
【実施計画事業】			担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画		
3 食育推進事業			保健医療課		●			

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

5_健康・福祉



実施計画事業 3

事業名	食育推進事業			担当課	保健医療課	
根拠法令	食育基本法		関連計画	大竹市食育推進計画		
取組の方針	<p>●健康寿命を伸ばすため、食育の視点で介護予防・健康づくりに取り組みます。また、食育に関する取組を市民に周知します。</p> <p>●地域活動が可能な食生活改善推進員を支援するとともに、会員数の増加に向けて、若い世代に食生活改善推進員の活動を広くPRします。</p> <p>●食育の推進に向けて、関係部署間で方向性を共有する場を設けます。</p>		概要	食生活改善推進員と連携して、レシピの作成・配布や調理実習をとおり、食育の視点から介護予防や健康づくりを行います。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	4,191	3,640	4,229	4,229	4,229	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	17	15	39	39	39
	一般財源	4,174	3,625	4,190	4,190	4,190
【事業指標】 食生活改善推進員と市が共催で開催する食育事業の参加者数						
目標値			3,050	3,220	3,340	
実績値	393	2,500				
取組内容	<p>【令和元年度】 「食育の日・食育月間」の取組、伝達講習会「野菜の日」の啓発事業、ひろしま食育ウィークの啓発事業、郷土料理の伝承(小方学園)を行いました。</p> <p>【令和2年度】 □自宅で簡単にできる野菜料理や、減塩レシピを作成し、市内の協カスーパーに設置しました。レシピは毎月更新し8ヶ月で2,128枚を配布しました。 □新型コロナウイルス感染拡大防止のため、調理実習を伴う事業を中止し、代わりに食生活改善推進員に対し、生活習慣病予防のための調理指導を6回実施しました。レシピを計372枚配布しました。</p>		食生活改善推進委員と、調理実習などの食育事業を行います。新型コロナウイルスの感染拡大状況により、調理実習を伴う事業を中止する場合は、食に関心を持ってもらうための啓発を行います。※新型コロナウイルスの影響などにより、半年間講座ができると想定し、5回程度実施する予定です。(1講座定員10名程度) また、レシピの提供を3,000枚(250枚×12月)予定しています。	多くの人に食に関心を持ってもらうための啓発を行います。 また、調理実習を伴う事業を年間10回程度予定しています(1講座定員10名程度) そして、レシピの提供を年間3,120枚(260枚×12月)予定しています。	多くの人に食に関心を持ってもらうための啓発を行います。 また、調理実習を伴う事業を年間10回程度予定しています(1講座定員10名程度) そして、レシピの提供を年間3,240枚(270枚×12月)予定しています。	

5_健康・福祉

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 離乳食講座(もぐぱくひろば)の参加組数					
目 標 値			60	60	60
実 績 値	74	14			
取 組 内 容	<p>【令和元年度】</p> <p>受け入れ可能な人数が参加できるよう、現有の人員で実施できる最大限の回数を実施しました。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4回の開催に変更しました。感染対策を講じ、定員を減らして開催しましたが、参加者数は激減し、申込者が0人の回もありました。また、参加できない保護者を含め多くの人が、視覚的に内容を理解できるように、調理過程の画像を多用した資料を作成し、市ホームページに掲載しました。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加できない保護者を含め多くの人が、視覚的に内容を理解できるように、調理過程の画像を多用した資料を作成し、市ホームページに掲載するなど、代替策により対応します。</p>	<p>従来の参加型離乳食教室については、市広報・市ホームページ、各種事業で案内するなど、目標とする参加者数が達成できるよう取り組みます。</p> <p>また、参加できない保護者を含め多くの人が、視覚的に内容を理解できるように、調理過程の画像資料を作成し、市ホームページに掲載するなど、情報を発信します。</p>	<p>従来の参加型離乳食教室については、市広報・市ホームページ、各種事業で案内するなど、目標とする参加者数が達成できるよう取り組みます。</p> <p>また、参加できない保護者を含め多くの人が、視覚的に内容を理解できるように、調理過程の画像資料を作成し、市ホームページに掲載するなど、情報を発信します。</p>	

5_健康・福祉

■「健康・福祉」に関するSDGs指標一覧

施策	SDGs指標	実績値	データ時点 データ元
施策5-1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援	 3 すべての人に健康と福祉を 要介護者に対するボランティア等の人材の育成人数(ボランティア育成数/要介護者数)	—	介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査
	 3 すべての人に健康と福祉を 一般介護における介護予防普及啓発事業を実施している市区町村	実施	令和3年4月1日以降 介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査
	 3 すべての人に健康と福祉を 一般介護における地域介護予防活動支援事業を実施している市区町村	実施	令和3年4月1日以降 介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査
	 11 住み続けられるまちづくりを 居住世帯のいる住宅のうちバリアフリー化(高齢者等の設備が備わっている)されている住宅の割合	57.7%	平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」
施策5-2 子どもと子育てを支える体制の充実	 3 すべての人に健康と福祉を こんにちは赤ちゃん訪問実施率	66.7%	令和3年3月31日 「市町村(虐待対応窓口等)の状況調査」
	 4 質の高い教育をみんなに 保育所(園)・認定こども園・小規模保育園登園割合(新制度移行施設)(保育所等の児童数/6歳以下人口)	45.8%	令和3年4月1日 実績値
	 5 ジェンダー平等を推進しよう 待機児童数割合(待機児童数/5歳以下人口)	0%	令和2年10月1日 「保育所等関連状況取りまとめ」/「住民基本台帳に基づく人口」
施策5-5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実	 3 すべての人に健康と福祉を 新生児死亡率(新生児死亡数/出生数)【広島県西部保健所管内】	0.1%	平成30年12月31日 「人口動態調査」
	 3 すべての人に健康と福祉を 人口10万人当たりの癌による死亡者数(癌による死亡者数/日本人人口)×100,000【広島県西部保健所管内】	0.35人	平成30年12月31日 「人口動態調査」
	 3 すべての人に健康と福祉を 平均寿命(男女別)	男 81.3歳 女 87.5歳	令和2年3月31日 国保データベース(KDB)(令和3年8月13日調べ)
施策5-6 正しい食生活と食文化を学ぶ食育の推進	 2 飢餓をゼロに 給食施設における栄養士の有無{(総施設数-管理栄養士・栄養士がどちらもいない施設数)/総施設数}	59.2%	令和2年3月31日 広島県西部保健所管内事業概要

6_自治・行政運営

【6-1 市民と行政の協働による地域づくり】

関連するSDGs17の目標

4年間で実現したい姿		自治会やボランティア団体などによる市民公益活動やコミュニティ活動が、行政との協働により活発に行われ、住民主体の活気ある地域づくりが進んでいます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 過去3年間(平成29~令和元年度)の平均以上を目指します。地域のまちづくりへの参加意識を持つことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「自分もできれば何か地域の役に立てるようなことをやってみたい」と答えた人の割合		40.4%	29.7%				41%以上
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1(1)	協働のまちづくり推進事業			自治振興課		●	
1(2)	地域活動促進事業(自治会活動支援事業、コミュニティづくり推進事業)					●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

6_自治・行政運営



実施計画事業 1(1)

事業名	協働のまちづくり推進事業			担当課	自治振興課
根拠法令	大竹市市民活動助成金交付要綱		関連計画		
取組の方針	地域の課題解決に向けて、地域住民も「公共の担い手」として、行政との協働のあり方を確立しながら地域づくりを進めます。		概要	○市民活動団体に、助成金を交付します。 ○市民活動団体が安心して活動ができるように、市民活動保険制度を実施します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	907	702	1,400	1,000	1,000
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	907	702	1,400	1,000
【事業指標】新規に発足した団体(スタート支援助成金の交付を受けた団体)数(累計)					
目標値			34	37	40
実績値	29	31			
取組内容	地域課題の解決に取り組む市民活動団体が、自主的・主体的に提案・実施する事業を公募し、市民活動助成金を交付しました。 また、市民活動団体が安心して活動できるように、市民活動保険制度を実施しました。		地域課題の解決に取り組む市民活動団体が自主的・主体的に提案・実施する事業を公募し、市民活動助成金を交付しました。 また、市民活動団体が安心して活動できるように、市民活動保険制度を実施します。	地域課題の解決に取り組む市民活動団体が自主的・主体的に提案・実施する事業を公募し、市民活動助成金を交付しました。 また、市民活動団体が安心して活動できるように、市民活動保険制度を実施します。	地域課題の解決に取り組む市民活動団体が自主的・主体的に提案・実施する事業を公募し、市民活動助成金を交付しました。 また、市民活動団体が安心して活動できるように、市民活動保険制度を実施します。

6_自治・行政運営



実施計画事業 1(2)

事業名	地域活動促進事業(自治会活動支援事業、コミュニティづくり推進事業)			担当課	自治振興課	
根拠法令				関連計画		
取組の方針	市民活動の広がりを促進するための支援を行います。			概要	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会の活動費を助成します。 ○自治会連合会の運営費を補助します。 ○地区集会所の新築・修繕などの費用を補助します。 ○コミュニティ活動団体の運営費を補助します。 ○イベント開催費用を補助します。 	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	29,179	20,192	22,673	22,373	22,373	
財源内訳	国県費	538	500	500	500	500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,900	4,700	6,948	6,648	6,648
	一般財源	23,741	14,992	15,225	15,225	15,225
【事業指標】 自治会活動費助成金の交付を受けた団体の数						
目標値			60	60	60	
実績値	61	61				
取組内容	自治会の活動費を助成し、自治会連合会の運営費を補助しました。		自治会の活動費を助成し、自治会連合会の運営費を補助します。	自治会の活動費を助成し、自治会連合会の運営費を補助します。	自治会の活動費を助成し、自治会連合会の運営費を補助します。	
【事業指標】 集会所建設等補助金を活用して改修などをした自治会の数(累計)						
目標値			15	17	19	
実績値	11	13				
取組内容	地区集会所の新築・修繕などの費用を補助しました。 【令和元年度】2集会所 【令和2年度】2集会所		地区集会所の新築・修繕などの費用を補助します。	地区集会所の新築・修繕などの費用を補助します。	地区集会所の新築・修繕などの費用を補助します。	

6_自治・行政運営

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】宝くじ助成事業で備品等を整備したコミュニティ団体数(累計)					
目 標 値			19	21	23
実 績 値	14	16			
取 組 内 容	<p>宝くじ助成事業によりコミュニティ組織が整備する備品の購入費用を補助しました。</p> <p>大竹市コミュニティづくり推進協議会の運営費及び事業費(「こみゆにていとおたけ」発行経費)、コイ・こいフェスティバルの開催費用を補助しました。</p>		<p>宝くじ助成事業によりコミュニティ組織が整備する備品の購入費用を補助します。</p> <p>大竹市コミュニティづくり推進協議会の運営費及び事業費(「こみゆにていとおたけ」発行経費)、コイ・こいフェスティバルの開催費用を補助します。</p>		<p>宝くじ助成事業によりコミュニティ組織が整備する備品の購入費用を補助します。</p> <p>大竹市コミュニティづくり推進協議会の運営費及び事業費(「こみゆにていとおたけ」発行経費)、コイ・こいフェスティバルの開催費用を補助します。</p>

6_自治・行政運営

4年間で実現したい姿		大竹のまちに魅力を感じ、ふるさとへの愛着や誇りを持つ人が増えていきます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 大竹市に愛着や誇りを持つ人が増えることが、定住人口や関係人口の増加につながります。また、地域を大切にすることが、まちづくりの原動力にもなります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
大竹市に愛着や誇りを持つ人の割合		60.3%	57.7%				65.7%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
2 まちづくり基本構想等普及事業				企画財政課		●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

6_自治・行政運営



実施計画事業 2

事業名	まちづくり基本構想等普及事業			担当課	企画財政課
根拠法令				関連計画	
取組の方針	<p>●子どもの頃からまちの良いところを知り、興味を持ってもらうため、学校などでまちづくりや地域のことに関する授業を行います。</p> <p>●まちへの愛着を感じる人を増やすため、市の魅力を知ってもらえるような情報発信や、分野・組織横断的な取組を行います。</p>			概要	「大竹市まちづくり基本構想」の将来像や理念を、学校現場や様々な場で市民に普及させます。このことにより、市民と行政が一体となってまちづくりに取り組みます。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	1,926	1,926	1,926
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,926	1,926
【事業指標】 まちづくり基本構想等を活用して授業を実施した小学校の数					
目標値			3	3	3
実績値	1	0			
取組内容	<p>第五次大竹市総合計画(わがまちプラン)に基づく市のまちづくりの取組に関して、小学校や中学校の「総合的な学習」の時間として、主に「まちづくり」をテーマにした出張授業等を行いました。</p> <p>令和元年度は大竹小学校の6年生の授業で実施し、令和2年度は玖波中学校の1年生の授業として、地域のことを知り、学び、考える機会とし実施しました。</p> <p>さまざまな媒体や機会を通じて、まちづくりの将来像や理念について市民への普及を行います。多言語版の作成、動画の作成など他面展開します。小・中学校の授業の時間を活用し、まちづくりについて考える機会を設けます。</p> <p>まちづくりに関するワークショップその他さまざまな機会の提供を検討します。※新型コロナウイルスの影響により限定的な取組となる可能性あり。</p>				

6_自治・行政運営

【6-2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		効果的・効率的な事務・事業の実施や職員の能力向上の取組、行政内部のリスクマネジメントの向上などにより、公平・適正で持続可能な行政運営ができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 事業の効率化や職員の能力向上が進み、ミスのない事務が行われることで、適正な職員数によるロスのない行政運営が可能となり、結果として時間外勤務の削減につながると考えられます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
正規職員1人あたり時間外勤務時間数		144.5 時間	118.4 時間				130 時間
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	監査事業			監査事務局			
2	広域連携事業			企画財政課			
3	行財政システムの改善(効率的で持続可能な行政運営)						
4	職員研修事業			総務課			

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

6_自治・行政運営

実施計画事業 I

事業名	監査事業			担当課	監査事務局
根拠法令	地方自治法	関連計画	年間監査計画		
取組の方針	<p>●組織の効果的な内部統制の運用やリスクマネジメントの向上を促すため、監査の実効性を高める取組を行います。</p> <p>●質的・量的重要性の高いリスクに絞った重点的な監査(リスクアプローチ)の実施について検討していきます。</p>			概 要	<p>監査基準等に基づき監査、審査及び検査を実施し、その結果を公表します。</p> <p>○定期監査及び行政監査 年1回</p> <p>○監査指摘要望事項に対する措置対応状況のフォローアップ調査 2年間</p> <p>○工事監査(技術調査) 年1回</p> <p>○決算審査・健全化判断比率審査等 年1回</p> <p>○例月現金出納検査 年12回</p>
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	1,472	1,242	1,550	1,550	1,550
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,472	1,242	1,550	1,550
【事業指標】 定期監査等(財務監査、行政監査)の指摘要望事項における措置完了割合(%)					
目標値			100%	100%	100%
実績値	-	97%			
取組内容	<p>定期監査等(財務監査、行政監査)において、内部統制の観点からリスクの高い項目に重点化し、リスク顕在化の未然防止に主眼を置くことで監査の実効性を高めました。</p> <p>監査委員の指摘要望事項に対する措置状況のフォローアップ調査を2ヵ年で行いました。</p> <p>指摘要望事項と市長及び行政委員会等の措置状況の内容を公表しました。</p>		<p>監査委員の指摘要望事項に対する措置状況のフォローアップ調査を2ヵ年で行います。</p> <p>指摘要望事項と市長及び行政委員会等の措置状況の内容を公表します。</p>	<p>監査委員の指摘要望事項に対する措置状況のフォローアップ調査を2ヵ年で行います。</p> <p>指摘要望事項と市長及び行政委員会等の措置状況の内容を公表します。</p>	<p>監査委員の指摘要望事項に対する措置状況のフォローアップ調査を2ヵ年で行います。</p> <p>指摘要望事項と市長及び行政委員会等の措置状況の内容を公表します。</p>

6_自治・行政運営

実施計画事業 2

事業名	広域連携事業			担当課	企画財政課
根拠法令	連携中枢都市圏構想推進要綱		関連計画	第2期広島広域都市圏発展ビジョン (R3~R7)	
取組の方針	一部の市町と連携できる事業については、積極的に連携を行い、全市町での連携が必要な事業については、効率性や効果を判断しながら進めます。		概要	圏域市町が柔軟に連携して地域の行政サービスを提供するため、連携市町間で協約を結び、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に資する事業を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	984	1,623	1,554	1,554	1,554
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	298	551	515	515
	一般財源	686	1,072	1,039	1,039
【事業指標】 他市町と連携している事業数(累計)					
目標値			76	77	78
実績値	70	70			
取組内容	<p>広島広域都市圏発展ビジョンに掲載されている事業のうち、連携して取り組める事業について、参加市町と連携協約を締結し、事業を実施しました。</p> <p>※令和2年度までと令和3年度からは、広島広域都市圏発展ビジョンの改訂に伴い、事業の統合・整理がされており、事業実施数の増減は厳密ではない。</p>		<p>第2期広島広域都市圏発展ビジョン掲載事業のうち、連携して取り組めると判断した事業について、参加市町と連携協約を締結し、事業を実施します。</p> <p>※令和3年度から新たに実施する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> □広島広域都市圏ICT推進協議会事業。 □広島広域都市圏オープンデータポータルサイトの構築・運用。 □消費者問題に関する講座の開催。 	<p>第2期広島広域都市圏発展ビジョン掲載事業のうち、連携して取り組めると判断した事業について、参加市町と連携協約を締結し、事業を実施します。</p> <p>令和4年度は、実施可能な事業を最低1事業検討し、実施する。</p>	<p>第2期広島広域都市圏発展ビジョン掲載事業のうち、連携して取り組めると判断した事業について、参加市町と連携協約を締結し、事業を実施します。</p> <p>令和4年度は、実施可能な事業を最低1事業検討し、実施する。</p>

6_自治・行政運営

実施計画事業 3

事業名	行財政システムの改善 (効率的で持続可能な行政運営)				担当課	企画財政課
根拠法令	地方自治法	関連計画	大竹市行財政システム改善方針・実施計画			
取組の方針	これまでの取組の評価や、まちづくり基本計画の方針を踏まえた新たな行財政改革の基本方針とその実施計画を策定し、実効性を高めながら取り組めます。		概要	人口減少社会においても行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくため、上記方針に基づき「効率的な事務の推進」「効果的な施策の推進」「持続可能な財政基盤の構築」を行います。		
事業費(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
財源	0	0	0	0	0	
内訳	0	0	0	0	0	
内訳	0	0	0	0	0	
内訳	0	0	0	0	0	
内訳	0	0	0	0	0	
【事業指標】 行財政改革実施計画の取組の達成率(目標達成項目・全項目)						
目標値	—	—	8.3%	50.0%	100.0%	
実績値	—	—				
取組内容	<p>「大竹市行財政改革の基本方針」及び「大竹市行財政改革の実実施計画」に基づき、「1 効率的で質の高い仕事ができる組織の確立」「2 効果的な施策の推進」「3 持続可能な財政基盤の構築」に取り組ましました。</p> <p>それぞれの取組内容の点検基準を設け、各部署の取組結果に照らし合わせて達成状況を確認した。目標を達成した取組や効果が見られた取組がある一方、目標を達成できなかった取組もあったことから、これらも含めた令和3年度からの新たな行財政改革に関する方針・実施計画を定めることとしました。このため、実績値は令和3年度から記載します。</p>		<p>令和3～6年度の「大竹市行財政システム改善方針」及び「大竹市行財政システム改善実施計画」に基づき、「1 効率的な事務の推進」「2 効果的な施策の推進」「3 持続可能な財政基盤の構築」を取組項目として、各取組項目の成果指標及び達成状況の点検基準を設定して取り組みます。</p> <p>令和3年度中に12の取組のうち、1取組を具体的に実践し、指標達成を目指します。</p>	<p>取組項目「1 効率的な事務の推進」「2 効果的な施策の推進」「3 持続可能な財政基盤の構築」に基づく12の取組のうち、半数に当たる6取組を具体的に実践し、指標達成を目指します。</p>	<p>取組項目「1 効率的な事務の推進」「2 効果的な施策の推進」「3 持続可能な財政基盤の構築」に基づく12の全ての取組を具体的に実践し、指標達成を目指します。</p>	

6_自治・行政運営

実施計画事業 4

事業名	職員研修事業			担当課	総務課
根拠法令	地方公務員法		関連計画	人材育成基本方針	
取組の方針	特別研修の受講が少ない者に個別に受講案内するなど、研修受講を促す仕組みを作るとともに、研修内容を充実します。		概要	職員が各種研修を受講することにより、資質向上、職務遂行に必要な知識及び技能を修得し、職務を適切に遂行する能力を養います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	2,829	1,134	5,140	5,140	5,140
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	512	130	1,100	1,100
	一般財源	2,317	1,004	4,040	4,040
【事業指標】 特別研修の受講者数(延数)					
目標値			5人	100人	100人
実績値	91人	4人			
取組内容	広島県自治総合研修センターで開催される特別研修や、市町村アカデミー等で開催される各種研修への参加を促しました。 ※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により研修会は中止となりました。		新型コロナウイルスの影響により、広島県自治総合研修センターでの特別研修が開催されていません。また、市町村アカデミー等の研修も新型コロナウイルスの影響により、参加が困難な状況です。	新型コロナウイルスの影響が落ち着き、研修参加ができるようになれば、研修への参加を促していきます。	新型コロナウイルスの影響が落ち着き、研修参加ができるようになれば、研修への参加を促していきます。

6_自治・行政運営

4年間で実現したい姿		市税などの財源を確実に確保しながら、健全かつ安定した財政運営を行うことができます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 少しでも多くの自主財源を確保することが、健全な財政運営による持続可能なまちづくりの基盤となります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
市税収納率 (滞納繰越分を含む)		97.3%	96.6%				97.4%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
5	市税賦課徴収事業			市民税務課			
6	行財政システムの改善(土地造成会計の健全経営)			企画財政課			
7	行財政システムの改善(公共施設等総合管理計画の活用)						○

※ 市税収納率の令和2年度実績値には、新型コロナウイルス感染症拡大にかかる「徴収猶予の特例」適用による未納分(約4,500万円)が影響している。

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

6_自治・行政運営

実施計画事業 5

事業名	市税賦課徴収事業			担当課	市民税務課	
根拠法令	地方税法		関連計画			
取組の方針	<p>●「コンビニ納付・スマホ納付」と、市窓口における「口座振替登録サービス」の導入により、市民の利便性と収納率の向上に取り組めます。</p> <p>●事業者の特別徴収の推進に取り組めます。</p>		概要	<p>納税義務者が対象です。</p> <p>市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税等を賦課・徴収します。</p>		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	33,119	22,640	26,169	26,169	26,169	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	5,196	5,041	3,131	3,131	3,131
	一般財源	27,923	17,599	23,038	23,038	23,038
【事業指標】 事業者の特別徴収実施率						
目標値			90.79%	91.29%	91.79%	
実績値	85.55%	90.29%				
取組内容	<p>以下のことを行いました。</p> <p>□年末調整説明会を利用し、事業者の説明。</p> <p>□市ホームページを活用し、PRを実施。</p> <p>□給与支払報告書入力の際、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話等で特別徴収への移行を依頼。</p>		<p>以下のことを行います。</p> <p>□市広報記事作成、市ホームページ刷新、給与支払報告書総括表の送付時に文書での勧奨。</p> <p>□給与支払報告書入力時に、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話等で特別徴収への移行依頼。</p>		<p>以下のことを行います。</p> <p>□市広報記事作成、市ホームページ刷新、給与支払報告書総括表の送付時に文書での勧奨。</p> <p>□給与支払報告書入力時に、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話等で特別徴収への移行依頼。</p>	
	<p>以下のことを行います。</p> <p>□市広報記事作成、市ホームページ刷新、給与支払報告書総括表の送付時に文書での勧奨。</p> <p>□給与支払報告書入力時に、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話等で特別徴収への移行依頼。</p>		<p>以下のことを行います。</p> <p>□市広報記事作成、市ホームページ刷新、給与支払報告書総括表の送付時に文書での勧奨。</p> <p>□給与支払報告書入力時に、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話等で特別徴収への移行依頼。</p>		<p>以下のことを行います。</p> <p>□市広報記事作成、市ホームページ刷新、給与支払報告書総括表の送付時に文書での勧奨。</p> <p>□給与支払報告書入力時に、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話等で特別徴収への移行依頼。</p>	

6_自治・行政運営

実施計画事業 6

事業名	行財政システムの改善 (土地造成会計の健全経営)			担当課	企画財政課
根拠法令		関連計画			
取組の方針	<p>●土地造成特別会計の資金不足が起らないよう歳出削減に取り組むとともに、一般会計からの繰出しを着実にを行います。</p> <p>●保有する土地の売却・貸付などを進めます。償還スキームの柱である旧小方小・中学校跡地などの売却収入の確保に向けて、「小方地区のまちづくり事業」において跡地利用の方向性の早期決定に取り組めます。</p>			概要	<p>○一般会計から土地造成特別会計へ、毎年度繰り出しを行います。</p> <p>○5年に1回、土地造成特別会計の保有する市債の利率見直し時に、借入先の金融機関と協議を行い利率の引き下げを行います。</p>
事業費(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財源	0	0	0	0	0
内訳	0	0	0	0	0
国県費	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
【事業指標】 土地造成特別会計単年度収支(当該年度実質収支額－前年度実質収支額)					
目標値	0	0	0	0	0
実績値	6,061	△ 12,244			
取組内容	<p>□一般会計から土地造成特別会計へ、毎年度95,800千円に加え、大願寺地区土地造成事業支援基金条例に基づき大竹工業団地に立地した工場並びに小方ヶ丘団地の土地、家屋及び償却資産に賦課される固定資産税の約1/4の金額を繰り出しました。</p> <p>□土地造成特別会計の保有する、水道局前の宅地は令和2年度に完売しました。</p> <p>□令和3年度の利率見直しに向けて、借入先の金融機関との協議を行いました。</p>		<p>□一般会計からの繰出金と土地造成特別会計の保有する土地の売却収入と貸付収入で、赤字額が増えないようにします。</p> <p>□令和3年5月から5年間の利率を決定します。より低利な条件で借りられるよう、借入先の金融機関と協議します。</p>		<p>一般会計からの繰出金と土地造成特別会計の保有する土地の売却収入と貸付収入で、赤字額が増えないようにします。</p>

6_自治・行政運営



実施計画事業 7

事業名	行財政システムの改善 (公共施設等総合管理計画の活用)			担当課	企画財政課
根拠法令				関連計画	大竹市公共施設等総合管理計画
取組の方針	<p>●大竹市公共施設等総合管理計画における総床面積削減目標の達成に向けて、施設の廃止・縮小を着実に進めます。</p> <p>●全ての対象施設の個別施設計画を策定するとともに、計画的な施設の整備・更新・修繕などを進めることで、安全で効率的な施設の管理運営を行います。</p>			概要	令和27年度までに、公共施設等(インフラを除く)の総延床面積を20%削減します。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】	公共施設等総合管理計画に基づき方針等を決定した年間施設数				
目標値			6	5	1
実績値	—	—			
取組内容	<p>□大竹会館の改築にあわせ、減築を行いました。</p> <p>□公共施設等の総延床面積の削減に向け、施設を管理する部署に削減可能面積の照会を行いました。</p> <p>※令和3年度から開始するため実績値の入力は令和3年度から行います。</p> <p>□なかはま・立戸保育所を集約するという起債を借りて保育所を建設しているが、この起債の条件が”統合後の施設の供用開始から5年以内に廃止”のため、両保育所の廃止後の方向性を決めます。</p> <p>□栄・玖波公民館の耐震診断を行います。両公民館と同地区のコミュニティサロンのあり方を検討します。</p> <p>□栄公民館と玖波公民館の耐震診断を行います。結果により、両公民館と同地区にある2つのコミュニティサロンのあり方を検討します。</p> <p>□今後の総合市民会館(体育館等を含む)のあり方を検討します。</p>				

6_自治・行政運営
【6-3 公営企業などの健全な経営】

関連するSDGs17の目標

4年間で 実現したい姿	市の標準財政規模に対する土地開発公社の簿価総額の割合が縮減され、経営の安定化が進んでいます。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 市による買取を着実に進めることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
簿価総額の割合		34%	32%				24%
【実施計画事業】				担当課		総合 戦略	国 土 強 韌 化 地 域 計 画
1	土地開発公社経営健全化対策事業			監理課			

総合戦略	まち	ひと	しごと
記 号	●	◆	▲

6_自治・行政運営

実施計画事業 I

事業名	土地開発公社経営健全化対策事業				担当課	監理課
根拠法令	公有地の拡大の推進に関する法律	関連計画	大竹市土地開発公社経営健全化方針			
取組の方針	土地開発公社経営健全化方針に基づき、計画的な土地の処分や市の支援制度などによる健全化を進めます。保有土地の簿価総額は、令和2(2020)年度の市の標準財政規模の24%を目指します。	概要	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に向けた土地対策の推進と、あわせて経営の健全化のため、保有する土地の簿価上昇緩和のための利子補給及び、土地を売却したことにより発生する損失の補てんを行います。			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	1,882	68,106	10,565	10,565	10,565	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,882	68,106	10,565	10,565	10,565
【事業指標】 公社保有地の年間売却処分数(件数)						
目標値			1	1	1	
実績値	0	3				
取組内容	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に向け取り組みました。大竹市土地開発公社経営健全化のための利子補給及び損失補填に関する協定書に基づき、利子補給及び損失補填を行い、公社の経営健全化に取り組ましました。	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に向け取り組みます。大竹市土地開発公社経営健全化のための利子補給及び損失補填に関する協定書に基づき、利子補給及び損失補填を行い、公社の経営健全化に取り組まします。	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に向け取り組みます。大竹市土地開発公社経営健全化のための利子補給及び損失補填に関する協定書に基づき、利子補給及び損失補填を行い、公社の経営健全化に取り組まします。	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に向け取り組みます。大竹市土地開発公社経営健全化のための利子補給及び損失補填に関する協定書に基づき、利子補給及び損失補填を行い、公社の経営健全化に取り組まします。	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に向け取り組みます。大竹市土地開発公社経営健全化のための利子補給及び損失補填に関する協定書に基づき、利子補給及び損失補填を行い、公社の経営健全化に取り組まします。	

6_自治・行政運営

4年間で実現したい姿	施設の計画的な修繕・更新や事業の効率化が進められ、水道水の安定供給や不断の下水処理を行いながら、安定した上下水道事業の運営ができています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 回収率100%を目指します。安定した経営を行うためには、給水に係る費用を給水収益で賄えていることが必要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
料金回収率(水道事業)		98.07%	95.02%				100%
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 回収率100%を目指します。安定した経営を行うためには、使用料で回収すべき経費を、使用料で賄えていることが必要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
経費回収率(下水道事業)		95.75%	91.14%				100%
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
2	上下水道事業の経営の安定化(水道事業、公共下水道事業)			上下水道局			

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

6_自治・行政運営

実施計画事業 2

事業名	上下水道事業の経営の安定化 (水道事業、公共下水道事業)			担当課	上下水道局
根拠法令	水道法 下水道法 地方公営企業法	関連計画	大竹市水道事業経営戦略 大竹市公共下水道事業経営戦略		
取組の方針	<p>●水道施設・下水道施設の管理を民間委託し、事業運営の効率化に取り組みます。</p> <p>●施設・設備の計画的な改築更新を実施し、投資の平準化・最適化を進めるとともに、安定した事業運営を確保するために、水道料金や下水道使用料の改定について検討します。</p>		概要	「大竹市水道事業経営戦略」及び「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき事業を運営し、効率化・経営健全化を行います。	
【水道事業】	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的支出(千円)	474,194	496,293	553,572	502,899	506,968
収益的収入(千円)	523,574	529,270	578,351	507,716	537,678
【下水道事業】					
収益的支出(千円)	873,808	909,568	972,740	921,368	1,023,950
収益的収入(千円)	944,051	962,673	1,043,069	911,938	1,043,085
【事業指標】	収納率(水道事業)				
目標値			98.70%	98.70%	98.70%
実績値	96.00%	98.69%			
取組内容	将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な経営の基本計画となる「大竹市水道事業経営戦略」を策定しました。		量的にも質的にも安定した給水事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指して、「大竹市水道事業経営戦略」に基づき、料金改定の準備を行います。	量的にも質的にも安定した給水事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指して、「大竹市水道事業経営戦略」に基づき、料金改定の準備を行います。	量的にも質的にも安定した給水事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指して、「大竹市水道事業経営戦略」に基づき、料金改定の準備を行います。

6_自治・行政運営

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事業指標】 収納率(公共下水道事業)					
目 標 値			98.60%	98.60%	98.60%
実 績 値	98.43%	98.60%			
取組内容	<p>将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な経営の基本計画となる「大竹市公共下水道事業経営戦略」を策定しました。</p> <p>安定した下水道事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指して、「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、水道料金改定に併せて、使用料改定の準備を行います。</p> <p>安定した下水道事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指して、「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、水道料金改定に併せて、使用料改定の準備を行います。</p> <p>安定した下水道事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指して、「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、水道料金改定に併せて、使用料改定の準備を行います。</p>				

6_自治・行政運営

4年間で実現したい姿	有限会社阿多田島汽船が第三セクター等経営健全化方針に沿った運営ができています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 有限会社阿多田島汽船の欠損は公的支援により補てんする仕組となっており、収益の割合が増加することで欠損金が削減されますが、島の人口動態が収益の増減に影響するため、それぞれの増減比率を比較して指数化し、その数値の維持を目標とします。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
有限会社阿多田島汽船の費用に対する欠損金補助を除く収益の割合(過去5年分)の増減		1.04	1.07				1.00 以上
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
3	地域公共交通整備事業(第三セクター等経営健全化)			自治振興課 企画財政課			

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

6_自治・行政運営

実施計画事業 3

事業名	地域公共交通整備事業 (第三セクター等経営健全化)			担当課	自治振興課 企画財政課	
根拠法令	H30.2.20総財公第26号総務省課長通知	関連計画	第三セクター等経営健全化方針			
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●第三セクター等経営健全化方針に基づき、出資者とともに経営改革を実施します。 ●有限会社阿多田島汽船の欠損削減をめざし、市によるフェリー代替建造など船舶の公設民営化を含め、経営健全化に取り組みます。 		概要	<p>有限会社阿多田島汽船:阿多田島来島者増による増収を図るなどの経営努力を継続します。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付します。</p>		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	39,982	47,220	146,515	409,228	48,000	
財源内訳	国県費	9,990	13,609	40,501	115,800	10,000
	地方債	0	0	66,400	256,900	0
	その他	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	一般財源	9,992	13,611	19,614	16,528	18,000
【事業指標】 有限会社阿多田島汽船の旅客数						
目標値	70,116	62,700	64,000	64,000	64,000	
実績値	70,116	62,700				
取組内容	<p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付しました。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の経営安定化のため、預託融資を実施しました。</p>		<p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付します。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の経営安定化のため、預託融資を実施します。</p> <p>公設民営方式(建造財源:離島航路構造改革補助金30%、辺地債70%)により新船を建造します。</p>	<p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付します。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の経営安定化のため、預託融資を実施します。</p> <p>公設民営方式(建造財源:離島航路構造改革補助金30%、辺地債70%)により新船を建造します。</p>	<p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付します。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の経営安定化のため、預託融資を実施します。</p>	

6_自治・行政運営

【6-4 時代に対応した情報政策とまちの魅力発信】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		市からのお知らせや市議会の活動の様子など、市に関する情報が積極的に発信・公開され、行政に対する市民の関心が高まっています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 さまざまな情報発信媒体を活用し、市ホームページに積極的にアクセスしてもらえるようにすることで、市政への関心を持ってもらうことが重要です。アクセス数は、分野ごとに解析します。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
市ホームページアクセス数		942,826	1,312,542				1,000,000
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
1	情報公開促進事業(市議会本会議等の公開事業)			議会事務局			
2	広報事業			企画財政課		●	

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

6_自治・行政運営

実施計画事業 I

事業名	情報公開促進事業 (市議会本会議等の公開事業)			担当課	議会事務局
根拠法令	大竹市議会基本条例		関連計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●委員会の審議状況をインターネットの動画配信により公開します。 ●政務活動費の領収書の公開について、議会として協議します。 		概要	議会活動の様子をいつでも確認できる環境を整え、積極的な情報公開を行います。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	5,134	6,125	5,651	6,000	6,000
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,134	6,125	5,651	6,000
【事業指標】 ホームページで確認できる市議会の活動や記録等を公開する項目数					
目標値			9	9	9
実績値	7	9			
取組内容	政務活動費収支報告書と委員会の出席委員名の市ホームページ公開、本会議の中継、本会議議事録の公開、本会議の録画配信、委員会議事録の公開、議会だよりの発行に加え、令和2年9月より、常任委員会の中継、常任委員会の録画配信を開始しました。		政務活動費の領収書の公開、特別委員会等の動画配信について、議会として協議し、公開することになれば項目として追加します。	政務活動費の領収書の公開、特別委員会等の動画配信について、議会として協議し、公開することになれば項目として追加します。	政務活動費の領収書の公開、特別委員会等の動画配信について、議会として協議し、公開することになれば項目として追加します。
【事業指標】 ケーブルテレビ及び動画配信サイトで視聴できる会議数					
目標値			3	3	3
実績値	1	3			
取組内容	令和2年9月以降本会議の中継及び録画配信に加え、常任委員会の中継及び録画配信を開始しました。		特別委員会や協議会について、議会動画配信することになれば、随時公開する会議の数を増やしていきます。	特別委員会や協議会について、議会動画配信することになれば、随時公開する会議の数を増やしていきます。	特別委員会や協議会について、議会動画配信することになれば、随時公開する会議の数を増やしていきます。

6_自治・行政運営



実施計画事業 2

事業名	広報事業			担当課	企画財政課	
根拠法令		関連計画				
取組の方針	<p>●市広報紙による市民向けの定期的な市政情報の発信と、ケーブルテレビやホームページ、SNSによる即時性の高い情報発信を効果的に行います。</p> <p>●時代に合わせた新たな情報発信媒体を検討します。市内だけでなく市外への発信を強化し、大竹の知名度の向上に取り組みます。</p> <p>●広島広域都市圏協議会などを活用した広域的な情報連携に取り組みます。</p> <p>●「大好き大竹応援大使」を活用した、市外へのPRに取り組みます。</p>			概 要	<p>毎月の市広報紙の発行や、市ホームページ・SNSなどでの情報発信により、市民などへ市政などに関する情報を提供します。</p> <p>また、市外へも市政などの情報を発信し、PRに取り組み大竹の知名度を上げます。</p>	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	12,744	13,429	14,370	14,400	14,400	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,810	3,840	880	800	800
	一般財源	8,934	9,589	13,490	13,600	13,600
【事業指標】 【再掲】 情報発信媒体数(広報・ホームページ・SNS・動画配信サイトなど)						
目標値			4	5	5	
実績値	4	4				
取組内容	<p>毎月市広報紙を発行し全戸配布しました。また、フェイスブックにて、市に関する話題を提供し、市ホームページで、詳細な情報を提供しました。さらに、ケーブルテレビで市に関する情報を放送しました。</p>		<p>フェイスブックなどのSNS媒体については、何が良いかを模索していきます。</p> <p>市広報紙・市ホームページ・ケーブルテレビについては、昨年度までと同様に継続していきます。</p>	<p>令和3年度で決めたSNSの媒体をキーとして、情報発信に適した媒体を引き続き考えていきます。</p> <p>市広報紙・市ホームページ・ケーブルテレについては、これまでと同様に継続していく。</p>	<p>令和3年度で決めたSNSの媒体をキーとして、情報発信に適した媒体を引き続き考えていきます。</p> <p>市広報紙・市ホームページ・ケーブルテレについては、これまでと同様に継続していく。</p>	

6_自治・行政運営

4年間で 実現したい姿	情報通信技術の効果的な活用によるデジタル化の取組により、行政サービス向上の取組が進んでいます。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 市民が電子申請の利便性を実感し、利用が進んでいることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
電子申請による申請件数		219件	383件				600件
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
3	行政事務の情報化推進事業			企画財政課			

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

6_自治・行政運営

実施計画事業 3

事業名	行政事務の情報化推進事業				担当課	企画財政課
根拠法令	デジタル手続法			関連計画		
取組の方針	<p>●市民の利便性の向上につながるような行政サービスのデジタル化など、DXの推進に向けて検討を進めます。</p> <p>●「Society5.0」の推進に向けて、本市の状況分析・課題把握を行い、情報発信技術を活用するための基盤づくりを進めます。</p>			概要	<p>ソーシャルネットワーク上での行政手続きを可能にすることで、市民や法人の利便性が向上するため、行政サービスのデジタル化など、DXの推進を行います。</p>	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	113	114	114	114	114	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	113	114	114	114	114
【事業指標】 電子申請可能な行政手続きの数						
目標値			20	25	30	
実績値	16	15				
取組内容	<p>広島県・市町共同利用型電子申請サービス上で、電子申請を実施しました。</p>		<p>職員に広島県・市町共同利用型電子申請サービスシステムの操作説明会を実施します。</p>	<p>マイナポータルと基幹システムのオンライン結合を原則義務化するため、各課に対し電子申請可能な行政手続きを増やすよう促します。</p>	<p>マイナポータルと基幹システムのオンライン結合を原則義務化するため、各課に電子申請可能な行政手続きを増やすよう促します。</p>	

6_自治・行政運営

4年間で実現したい姿	行政が保有する情報の適切な管理が行われています。個人情報の管理が徹底される一方で、統計数値などを官民で利活用するためのオープンデータ化が進んでいます。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 行政に対する信頼を向上させるには、情報セキュリティインシデントを起こさないことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
情報セキュリティインシデント発生件数		0件	0件				0件
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 民間と共同してより効率的・効果的な施策を実施するためには、活用しやすいオープンデータをできるだけ多く掲載することが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
オープンデータのダウンロード数		0	0				20
【実施計画事業】				担当課		総合戦略	国土強靱化地域計画
4	行政事務の情報化推進事業(電子計算機管理事業)			企画財政課			
5	統計データ活用の取組						

総合戦略	まち	ひと	しごと
記号	●	◆	▲

6_自治・行政運営

実施計画事業 4

事業名	行政事務の情報化推進事業 (電子計算機管理事業)			担当課	企画財政課
根拠法令				関連計画	
取組の方針	<p>●行政サービスの向上と、情報機器などの老朽化・陳腐化によって発生するリスクやロスの低減のため、計画的に機器を更新します。</p> <p>●情報管理に対する職員の意識向上のため、必要に応じて職員研修を行います。</p>			概要	セキュリティを確保するため、機器の更新を計画的に行うとともに、研修により職員のセキュリティー意識向上を行います。
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費(千円)	119,383	115,780	127,305	130,000	130,000
財源内訳	国県費	2,391	3,267	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,314	5,049	5,926	6,000
	一般財源	111,678	107,464	121,379	124,000
【事業指標】 職員のeラーニング年間受講者数(セキュリティおよび個人情報保護コース)					
目標値	43	44	45	47	50
実績値	43	44			
取組内容	職員に対しeラーニングの受講勧奨を行いました。		職員に対しeラーニングの受講勧奨を行います。	端末の貸し出し等により受講しやすい環境を検討します。	端末の貸し出し等により受講しやすい環境を検討します。

6_自治・行政運営

実施計画事業 5

事業名	統計データ活用の取組				担当課	企画財政課
根拠法令	官民データ活用推進基本法			関連計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●PDF形式で公開している統計書などの統計数値を、エクセルなどの活用可能なデータ形式で公開します。 ●地域経済分析システムRESAS(リーサス)などの活用を検討します。 			概要	各種統計データを計画の策定等に活用できるように、情報をホームページ等で公開します。	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費(千円)	0	0	0	0	0	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
【事業指標】 オープンデータ掲載数						
目標値			1	5	10	
実績値	0	0				
取組内容	広島広域都市圏ICT推進協議会に参加しました。共同でオープンデータプラットフォームの運用を行うことについて協議しました。		広域都市圏オープンデータプラットフォーム上にオープンデータを掲載します。	各課にオープンデータの必要性を市職員へ説明し、可能なデータからオープンデータ化していきます。	公開しているデータの更新を行うとともに、公開データ数増やします。	

6_自治・行政運営

■「自治・行政運営」の関するSDGs指標一覧

施策	SDGs指標	実績値	データ時点 データ元
施策6-2 将来を見据えた 計画的で効率的 な行財政運営	 17 パートナリシップで 目標を達成しよう 財政力指数	0.83	令和2年3月31日 「決算統計」
	 17 パートナリシップで 目標を達成しよう 地方税割合(対歳入決算総額)	37%	令和2年3月31日 「決算統計」
	 17 パートナリシップで 目標を達成しよう 自主財源の割合(対歳出決算総額)	57.7%	令和2年3月31日 「決算統計」
	 17 パートナリシップで 目標を達成しよう 実質公債費比率	15.2%	令和2年3月31日 「決算統計」

KPIの出典等

※出典元があるものについて記載しています。

【1-1 子どもの学びと成長を支える教育の充実】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
小・中学校の教育活動に満足している保護者の割合	市内の小中学校に通う児童生徒の保護者に対するアンケート
中学校卒業生の進学率	学校基本調査
「放課後子ども教室、らんらんカレッジ事業、放課後児童クラブ事業に「とても満足している」または「満足している」と答えた児童・保護者の割合	放課後子ども教室・らんらんカレッジ事業への参加者や、放課後児童クラブの利用者・保護者へのアンケート調査項目

【1-2 未来を担う青少年の健全な育成】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
ジュニアリーダー育成事業、中学生交歓交流事業への参加が地域や社会で活躍するきっかけとなったと答えた	ジュニアリーダー育成事業、中学生交歓交流事業の参加者に対する追跡調査の項目

【1-3 生きがいと創造性を育む生涯学習・社会教育の推進】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
市民1人あたりの図書館の貸出点数	大竹市立図書館要覧

【1-6 人権と多様性を尊重する社会づくり】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
「自分自身の人権が保障されている」と答えた人の割合	市民アンケート ※令和4年度以降実施予定
「地域が他国の文化への理解がある」と答えた外国籍の市民の割合	大竹市民(外国人)の幸せ感に関するアンケート(仮称)

【2-1 自然の恵みを生かした農林水産業の振興】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
海面漁業漁獲量	漁業センサス
あたたハマチとレモンの価格	阿多田島漁業協同組合に聞き取り
新規就農者数(累計)	青年等就農計画

【2-2 地域経済の元気と成長を支える商工業の振興】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
市内事業所数の減少率	経済センサス基礎調査

【2-3 にぎわいと交流を生む観光の振興】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
市内観光客数 (1月～12月)	広島県観光客統計調査

【2-4 暮らしの基盤となる雇用促進と労働者・消費者支援】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
新規求人数に対する新規求職者数の年間割合	公共職業安定所の月報
消費生活センターの認知度	市民アンケート ※令和4年度以降、実施予定

【3-2 きれいで利便性の高い道路環境の創造】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
健全性が保たれている橋りょうの割合	4区分の健全度判定により、直ちに補修を行う必要のない「Ⅰ 健全」「Ⅱ 予防保全段階」と判定された橋りょうの割合

【3-3 生活を支える公共交通の充実】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
「目的地までの移動がしやすいまちだと思う」と答えた人の割合	大竹市民の幸せ感に関するアンケート

【3-4 まちの産業と物流を支える港湾・漁港の整備】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
大竹港で取り扱う貨物の量	港湾取扱貨物量等の現況

【3-5 住みよさと安心を生む住宅政策】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
住宅耐震化率	住宅土地統計調査

【3-7 暮らしを支える上下水道の整備】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
汚水処理人口普及率	汚水処理人口の普及に係る総括表
有収率(配水量に対する有収水量の割合) 【上水】	大竹市水道事業会計決算書

【3-8 環境にやさしい持続可能なまちづくり】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
「環境美化の取組が進んでおり、まちがきれいで気持ちがいい」と答えた市民の割合	大竹市民の幸せ感に関するアンケート
森林の間伐、枝打ち、皆伐等の施業面積	過去の分収林契約に基づく森林の間伐、枝打ち、皆伐等の実績面積及び、ひろしま森づくり事業で実施した森林の間伐、枝打ち、皆伐等の実績面積の累計面積

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
防災意識を持った世帯の割合	防災イベント参加者へのアンケート
「防災情報の伝達や避難所体制が充実している」と感じる市民の割合	市民アンケート ※令和4年度以降、実施予定。

【4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
事故の発生率(高速道路を除く人口1,000人あたりの事故の発生件数)	広島県のホームページ
犯罪の発生率 (人口1,000人あたりの犯罪の発生件数)	広島県のホームページ

【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
バイスタンダーによる一次救命処置実施率 バイスタンダー:救急現場に居合わせた人	現場での聞き取り調査による集計

【5-1 生きがいに満ちた高齢者の暮らしの支援】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
「通いの場」で活動している高齢者の数	「通いの場」設立時の活動者名簿
「地域の役に立ちたい」と考えている人の割合 (65歳以上)	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 ※3年ごとに行う調査
介護給付費における計画値に対する実績	各年度の介護給付費の実績値÷大竹市介護保険事業計画における各年度の介護給付費の目標値

【5-2 子どもと子育てを支える体制の充実】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
「安心して子どもを子育てられる」と感じる人の割合	市民アンケート ※令和4年度以降、実施予定。
産後1か月でEPDSが9点以上の褥婦の割合 ※EPDS:産後うつ病質問票。 ※褥婦(じょくふ):おおむね産後6~8週間の期間にある女性。	健やか親子21における、基盤課題A環境整備の指標

【5-2 子どもと子育てを支える体制の充実】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
保育所等の待機児童数	広島県の調査「待機児童数調査」
保育所等への入所未決定児童数(特定の保育所や認定こども園を希望している児童)	広島県の調査「待機児童数調査」
要保護児童対策地域協議会登録児童の終結率	毎年度開かれる要保護児童対策地域実務者会議において、要保護、要支援児童としていた児童のうち、終結した児童の割合
自立した母子・父子世帯の割合(児童扶養手当の給付を要しなくなった人の割合)	福祉行政報告例第61表の児童扶養手当受給者のうち、本人の所得増加により全部停止となっている者の割合

【5-4 見守り支え合う地域福祉の推進】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
「ボランティア活動に参加したいと思う」と答えた市民の割合	地域福祉活動に関するアンケート ※令和3年度以降は、別名称のアンケートにする予定。
近所との関わりの程度	地域福祉活動に関するアンケート ※令和3年度以降は、別名称のアンケートにする予定。

【5-5 元気・健康・安心をつくる保健・医療体制の充実】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
「生活習慣の改善に取り組んだり、健康診断や健康づくりに参加したりするなど、自分の健康管理に日頃から気を付けている」と答えた人の割合	大竹市民の幸せ感に関するアンケート
がんによる死亡率	国民健康保健データベースシステム
入院を必要としない二次・三次救急医療機関受診者(帰宅者)の割合	地域医療支援病院運営委員会(広島西医療センター)の統計資料
JA広島総合病院の分娩制限の有無	地域医療支援病院運営委員会(JA広島総合病院)の統計資料

【5-6 正しい食生活と食文化を学ぶ食育の推進】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
家で家族の人と一緒に、または一人で料理を作ることができる児童生徒(小学5年生・中学2年生)の割合	食に関するアンケート
毎日朝食を食べる人の割合	健康おおたけ21 ※令和4年度以降は、市民アンケートを実施予定。
食生活改善を実践している人の割合	健康おおたけ21 ※令和4年度以降は、市民アンケートを実施予定。

【6-1 市民と行政の協働による地域づくり】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
「自分もできれば何か地域の役に立てるようなことをやってみたい」と答えた人の割合	大竹市民の幸せ感に関するアンケート
大竹市に愛着や誇りを持つ人の割合	大竹市民の幸せ感に関するアンケート

【6-2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
正規職員1人あたり時間外勤務時間数	時間外勤務の状況(時間外勤務の総時間数(休日勤務を除く。))を、年度当初の時間外勤務の対象となる職員数で除した数
市税収納率 (滞納繰越分を含む)	大竹市税務概要

【6-3 公営企業などの健全な経営】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
簿価総額の割合	土地開発公社の簿価総額を当該年度の標準財政規模で除して得た数値(割合)
料金回収率(水道事業)	$(\text{料金回収率}) = \frac{(\text{供給単価})}{(\text{供給原価})} \times 100$
経費回収率(下水道事業)	$(\text{経費回収率}) = \frac{(\text{下水道使用料})}{(\text{汚水処理費})} \times 100$

【6-3 公営企業などの健全な経営】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
有限会社阿多田島汽船 の費用に対する欠損金 補助を除く収益の割合 (過去5年分)の増減	$A = \frac{(A - \text{前年の} A) + 1}{\text{阿多田地区の人口増加率} + 1}$ $A = \frac{\text{当該年度を含む5年度分の(収益 - 市補填分)の総額}}{\text{当該年度を含む5年度分の費用の総額}}$

【6-4 時代に対応した情報政策とまちの魅力発信】

KPI (重要業績評価指標)	出典等
市ホームページアクセ ス数	Google Analytics(グーグル アナリティクス)
電子申請による申請件 数	電子申請システム